

産繭處理改善助成規則

昭和十年七月二十五日農林省令第十九號

第一條 農林大臣ハ養蠶者ノ産繭處理ノ改善ニ資スル目的ヲ以テ乾繭取引ノ普及並ニ産業組合製絲ノ整備ヲ圖ル爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

第二條 助成金ハ共同繭倉庫、共同乾繭所又ハ製絲工場ノ建物、工作物又ハ器具機械ノ新設、増設、改設又ハ買入ニ要スル費用ニ對シ其ノ十分ノ四以内ヲ交付ス

第三條 助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ベキ者ハ主トシテ養蠶者（養蠶實行組合ヲ含ム）ヲ以テ組織スル産業組合又ハ産業組合聯合會タルコトヲ要ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ニ對シ助成金ヲ交付スルコトアルベシ共同繭倉庫ノ設置ニ對スル助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ベキ者ハ前項ニ規定スル者ニシテ特別ノ事由ナキ限り農業倉庫業法第六條ノ認可ヲ受ケタルモノタルコトヲ要ス

第四條 助成金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

- 一 事業計畫書
- 二 設備要領書

産繭處理改善助成規則

三 費用豫算書

四 定款及業務執行ニ關スル規程

五 組合員數及出資口數ヲ記載シタル書類

六 産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合ノ定款、業務執行ニ關スル規程、組合員數、出資口數及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類

七 財産目錄、貸借對照表及事業報告書

前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

助成金交付ノ申請ヲ爲シタル者前二項ノ書類ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキハ其ノ旨農林大臣ニ届出ツベシ

第五條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ニ著手シ、工事ヲ完了シ又ハ物件ノ買入ヲ了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨農林大臣ニ届出ツベシ

第六條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事又ハ買入物件ニ付農林大臣ノ指定シタル者ノ検査ヲ受クベシ

第七條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ノ仕様ニ重要ナル變更ヲ加ヘ又ハ買入物件ノ變更ヲ爲サントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第八條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者助成金ノ交付ヲ請求セントスルトキハ工事完了又ハ物件買入終了後請求書

産繭處理改善助成關係規則

二 精算書ヲ添附シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
第九條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者助成金ノ交付ヲ受ケル前ニ於テ其ノ物件ヲ第三條ニ規定スル者ニ讓渡セシトスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受ケベシ

助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者解散シタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ合併後存続シ又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ガ事業ノ承繼ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ第三條ニ規定スル者ガ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル物件ノ讓受ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキ亦同シ

前二項ノ認可アリタルトキハ讓受人又ハ承繼人ヲ以テ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第十條 共同繭倉庫ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ養蠶者ノ共同ノ寄託ニ因リ其ノ生産シタル繭ノ保管ヲ爲ス爲其ノ倉庫ヲ使用スルコトヲ要ス

共同繭倉庫ニ於テハ品質及乾燥齊一ナル繭ノ大量ヲ一荷口トシテ保管スルコトヲ要ス

共同繭倉庫ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ前二項ノ規定ニ依ル保管ニ支障ナキ限り前項數量ノ制限ニ拘ラズ又ハ共同ノ寄託ヲ爲ス養蠶者ニ非ザル者ノ寄託ニ因リ繭ノ保管ヲ爲シ若ハ保管繭ニ損傷ヲ及ボス虞ナキ他ノ物

品ノ保管ヲ爲ス爲其ノ倉庫ヲ使用スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依ル保管物ノ保管期間ハ其ノ地方ニ於ケル次ノ春蠶繭ノ收穫開始時期ヲ超エテ之ヲ定メ又ハ更新スルコトヲ得ズ

共同繭所ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ養蠶者ノ共同ノ委託ニ因リ其ノ生産シタル繭ノ乾燥ヲ爲ス爲其ノ繭所ヲ使用スルコトヲ要ス

共同繭所ニ對スル助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ前項ノ規定ニ依ル乾燥ニ支障ナキ限り前項ノ規定ニ拘ラズ繭其ノ他ノ物品ノ乾燥ヲ爲ス爲其ノ繭所ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ助成金ノ交付ヲ受ケテ設備シタル物件ニ重要ナル變更ヲ加ヘ若ハ之ヲ讓渡セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第十二條 農林大臣又ハ地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ何時ニテモ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ事業執行若ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
第十三條 本則ニ依リ農林大臣ニ提出スベキ書類ハ地方長

官ヲ經由スベシ

第十四條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者又ハ助成金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農

林大臣ハ助成金交付ノ許可ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル助成金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

一 本則ノ規定又ハ本則ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタルトキ

二 助成金ノ交付ノ條件ニ違反シタルトキ
三 事業執行ノ方法不適當ト認メタルトキ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條中二月末日迄トアルハ昭和十年度ニ限り八月三十一日迄トス

共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則ハ之ヲ廢止ス

共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則ニ基キ助成金ノ交付ヲ受ケ又ハ交付ノ申請ヲ爲シタル者ハ本令ニ依リ助成金ノ交付ヲ受ケ又ハ交付ノ申請ヲ爲シタル者ト看做ス

産繭處理改善助成ニ關スル件

昭和十年七月二十五日附一〇蠶
第六七三八號 次官依命 通牒

産繭處理改善助成規則 産繭處理改善助成ニ關スル件

養蠶者産繭處理ノ現状ヲ觀ルニ生繭ニ依ル成行取引ハ總産繭ノ四割ニ及ビ爲ニ取引ノ圓滑公正ヲ阻害スルノミナラズ産繭處理ヲ確保シ延テ繭絲價ノ安定ヲ期スル上ニ於テ遺憾ノ點尠カラズ又産業組合製絲ノ業績如何ハ産繭處理ノ改善上極メテ重要ナル關係ヲ有スル次第ノ處既存産業組合製絲中ニハ經營ノ規模過少ナルモノ多數存在シ其ノ經營概ネ堅實ヲ缺クノ實情ニシテ之ガ更生刷新ヲ圖ルハ最モ緊要トスル所ナルト共ニ新ニ産業組合製絲ノ設立ヲ企圖スル場合ニ於テモ其ノ經營ノ基礎ヲ鞏固ナラシムルノ要アルニ鑑ミ政府ニ於テハ産繭處理改善計畫ヲ樹立シ之ガ遂行ノ爲乾繭取引ノ普及並ニ産業組合製絲ノ整備ニ對シ助成金ヲ交付スルコトト相成今般産繭處理改善助成規則ノ公布ヲ見ルニ至リタルガ之ガ實施ニ付テハ大體別紙ノ方針ニ依リ處理致スコトト相成候條右御了知ノ上本施設ノ目的達成上遺憾ナキナ期セラレ度依命此段及通牒候也

追而貴管下ニ於テ助成金ノ交付ヲ受ケントスル者アル場合ハ其ノ計畫書ヲ具シテ豫メ當省ト打合セテ了セラレタル上具體的ノ實行手續ニ入ラシメラレ度尙申請書ヲ受理シタルトキハ之ニ意見書ヲ添ヘ進達相成度申添候

第一 乾繭取引助成方針

一、共同繭倉庫及共同乾繭所ノ設置ヲ助成スベキ地方ハ養

蠶者が乾繭取引ニ對シ十分ナル理解ヲ有シ之ガ發達ノ見込アル地方タルコト

二、助成スベキ經營主體ハ特別ノ事情ナキ限り主トシテ養蠶者(養蠶實行組合ヲ含ム以下同シ)ヲ以テ組織スル産業組合タルベキコト但シ區域廣汎ニ亘ル場合ハ其ノ聯合會ヲ認ムルコト

三、助成スベキ經營主體ハ其ノ區域内養蠶者ノ大部分ヲ加入セシメ全額供繭ヲ原則タラシムルモノトシ且他ノ繭販賣組合又ハ産業組合製絲ト區域重複セザルモノタルコト

四、共同繭倉庫及共同乾繭所ヲ設置スベキ場所ハ組合員ノ利用ノ利便ヲ十分考慮シテ決定スベキハ勿論ナルモ徒ニ分散設置スル場合ハ設備費増嵩シ管理上又不利ナルヲ以テ成ルベク主要集散地ニ集中設置セシムルコト

五、共同繭倉庫及共同乾繭所ノ起業費ハ出資總額以内トシ且拂込出資金及助成金ヲ以テ之ニ充當セシムルコトヲ原則トシ已ムヲ得ザル場合ト雖拂込出資金ハ起業費ノ三割ヲ下ラザラシムルコト

六、助成スベキ繭倉庫ハ左ノ構造ヲ具備スルモノタルコト
(一) 鐵筋コンクリート造、土藏造、木造モルタル塗等耐火力ヲ有スルモノタルコト

(二) 壁體、地階床、屋根及窓ヲ防濕構造ト爲シタルモノタルコト

(三) 二以上ノ階數ヲ有スルモノタルコト

(四) 貯繭室ハ之ヲ「タンク」裝置ト爲シタルモノタルコト

七、助成スベキ乾繭裝置ハ左ノ構造ヲ具備スルモノタルコト
(一) 乾燥程度ニ著シキ不同ヲ生ズル虞ナキ構造ヲ有スルモノタルコト

(二) 直射熱ノ影響少キモノタルコト

(三) 換氣ノ完全ナルモノタルコト

(四) 溫度ノ調節ヲ容易ニ爲シ得ルモノタルコト

八、助成スベキ工作物及器具機械ハ貯繭室、昇降機、乾繭機、汽罐、煙突、原動機、給排水裝置、動力傳導裝置、選繭裝置、量衡器、濕度計、繭處理具及點燈設備トスルコト

九、助成規則第四條ノ事業計畫書、設備要領書及費用豫算書ニハ左ノ事項ヲ記載セシムルコト

(一) 事業計畫書

1 計畫ノ目的

2 區域内ノ産繭額、養蠶戸數及養蠶實行組合數

5 起工豫定年月日
6 竣工又ハ買入ノ豫定年月日

(三) 費用豫算書

助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ノ種類、面積又ハ員數、單價及金額(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

十、助成規則第四條第一項第五號ノ書類中組合員數ハ個人加入者ト養蠶實行組合其ノ他ノ法人トニ分チ之ヲ記載セシメ且養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員數ヲモ附記セシムルコト但シ個人加入者ニシテ組合員タル養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員タルモノアルトキハ其ノ數ヲモ

附記セシムルコト尙産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會毎ニ其ノ組合員數及所屬組合ノ組合員數ヲモ記載セシムルコト

十一、助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニハ乾燥貯繭ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置セシムルコト

十二、助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ農林大臣ニ届出ヅベキコト其ノ變更アリタルトキ亦同シ

(一) 役員ノ氏名

(二) 業務執行ニ關スル規程

3 組合員ノ産繭額、委託繭及寄託繭見込數量
4 原料繭品質ノ改善統一及供繭確保ニ關スル施設
5 組合員外ノ委託繭及寄託繭見込數量
6 乾繭設備ヲ最モ多ク使用スル期間及一日最多委託繭見込數量

7 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數(既設、新設、増設、改設又ハ買入ニ區分シ一切ノ設備ニ付之ヲ記載スルコト)

8 起業費ノ收支概算

9 事業ノ收支概算

10 事業開始豫定年月日

(二) 設備要領書(助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ニ付記載スルコト)

1 共同繭倉庫及共同乾繭所ノ設置場所

2 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖

3 建物ノ種類、面積、圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

4 工作物及器具機械ノ種類及員數(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

産繭處理改善助成關係規則

(三) 主任技術者ノ氏名及履歴ノ概要

事業ノ休止又ハ開始

第二 産業組合製絲助成方針

一、助成金ハ既存産業組合製絲ノ整理合同ニ對シ優先的ニ之ヲ交付シ次テ産業組合製絲ノ新設及既存組合製絲ノ設備改善ニ對シ之ヲ及ボスコト

二、助成スベキ經營主體ハ特別ノ事情ナキ限り主トシテ養蠶者(養蠶實行組合ヲ含ム以下同シ)ヲ以テ組織スル産業組合タルベキコト但シ區域廣汎ニ亘ル場合ハ其ノ聯合會ヲ認ムルコト

三、助成スベキ經營主體ハ其ノ區域内養蠶者ノ大部分ヲ加入セシメ全額供繭ヲ原則タラシムルモノトシ且他ノ繭販賣組合又ハ産業組合製絲ト區域重複セザルモノタルコト

四、新設組合ノ起業費ハ出資總額以内トシ且拂込出資金及助成金ヲ以テ之ヲ充當セシムルコトヲ原則トシ己ムヲ得ザル場合ト雖拂込出資金ハ起業費ノ三割ヲ下ラザラシムルコト

五、既設組合ニシテ其ノ成績良好ナラザルモノハ更生計畫ヲ樹立シ舊債ノ整理、組合員及出資ノ増加等ニ依リ將來堅實ニ經營ヲ爲シ得ル見込確立シタルモノニ非ザレバ助成セザルコト

六、助成スベキ工場ノ規模ハ整理合同ニ付テハ大體百五十釜未満ノ小規模工場ヲ二百釜程度ノ工場タラシムルヲ方針トシ新設ニ付テハ二百釜程度ノモノヲ目標トスルコト

七、助成スベキ工作物及器具機械ハ繰絲機、揚返機、煮繭機、乾繭機、選繭裝置、量衡器、生絲ノ検査束裝及荷造ニ要スル設備、汽罐、煙突、原動機、給排水裝置、動力傳導裝置、蒸氣管裝置、繭處理具及點燈設備トスルコト

八、助成規則第四條ノ事業計畫書、設備要領書及費用豫算書ニハ左ノ事項ヲ記載セシムルコト

(一) 事業計畫書

1 計畫ノ目的

2 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハザル場合ニ於テハ之ヲ行フ製絲工場ノ名稱及所在場所

3 整理合同ニ依リ廢止セラルベキ工場ノ所在地、釜數及經營主體名

4 整理合同ノ爲合併セラルベキ産業組合又ハ製絲業ヲ廢止シテ供繭ノミヲ爲ス産業組合ノ名稱、財産目錄、貸借對照表及事業報告書

5 一年間ノ原料繭消費見込數量及目的織度別生絲製造見込數量

6 區域内ノ産繭額、養蠶戶數及養蠶實行組合數

助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ノ種類、面積又ハ員數、單價及金額(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

九、助成規則第四條第一項第五號ノ書類中組合員數ハ個人加入者ト養蠶實行組合其ノ他ノ法人トニ分チ之ヲ記載セシメ且養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員數ヲモ附記セシムルコト但シ個人加入者ニシテ組合員タル養蠶實行組合其ノ他ノ法人ノ組合員タルモノアルトキハ其ノ數ヲモ附記セシムルコト尙産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會毎ニ其ノ組合員數及所屬組合ノ組合員數ヲモ記載セシムルコト

十、助成金ノ交付ヲ受ケタル者ニハ製絲ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置セシムルコト

十一、助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ農林大臣ニ届出ヅベキコト其ノ變更アリタルトキ亦同シ

(一) 業務執行ニ關スル規程

(二) 主任技術者ノ氏名及履歴ノ概要

(三) 費用豫算書

産繭處理改善助成ニ關スル件

6 竣工又ハ買入ノ豫定年月日

5 起工豫定年月日

4 工作物及器具機械ノ種類及員數 新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

3 建物ノ種類、面積、圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

2 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖

1 工場ノ設置場所

7 組合員ノ産繭額及供繭見込數量

8 原料繭ノ改善統一及供繭確保ニ關スル施設

9 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數(既設、新設、増設、改設又ハ買入ニ區分シ一切ノ設備ニ付之ヲ記載スルコト)

10 起業費ノ收支概算

11 事業ノ收支概算

12 事業開始豫定年月日

(二) 設備要領書(助成金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ニ付記載スルコト)

1 工場ノ設置場所

2 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖

3 建物ノ種類、面積、圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書(新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

4 工作物及器具機械ノ種類及員數 新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ明記スルコト)

5 起工豫定年月日

6 竣工又ハ買入ノ豫定年月日

産繭處理改善助成規則ニ依ル提出書類ノ様式ニ關スル件

昭和十年七月二十六日附一〇蠶局第一二三五號蠶絲局長通牒

昭和十年七月二十五日農林省令第十九號産繭處理改善助成規則第四條ニ依ル助成金交付申請書 同添附書類及第八條ニ依ル費用精算書ハ別紙様式ニ依ラシメラレ度此段及通牒候也

追而昭和十年七月二十五日附一〇蠶第六七三八號農林次官依命通牒ニ依ル計畫ノ打合ニ際シテハ事業計畫書ニ左事記項ノ調書ヲ添附セラレ度申添候

記

一、府縣内ニ於ケル最近三年間ノ繭ノ生産及處理狀況竝ニ處理改善ノ具體の方針ノ大要及之ニ對シ別ニ獎勵計畫アラバ其ノ計畫

二、事業計畫ノ區域内ニ於ケル最近三年間ノ繭ノ生産及處理狀況

(一) 区域内養蠶戸數及産繭額(春蠶繭、夏秋蠶繭別)
(二) 産繭處理ノ概況

今般當組合(聯合會)ニ於テ別紙計畫ニ依リ共同繭倉庫及共同乾繭所設置致度候ニ付昭和 年度ニ於テ助成金交付相成度昭和十年農林省令第十九號産繭處理改善助成規則第四條ニ依リ別紙添附書類相添へ此段及申請候也

年月日

主タル事務所ノ所在地

組合名(聯合會名)

組合長(會長) 何

某

農林大臣 殿

添附書類

- 一 事業計畫書
- 二 設備要領書
- 三 費用豫算書
- 四 定款及業務執行ニ關スル規程
- 五 組合員數及出資口數ヲ記載シタル書類(産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ組合員數、所屬組合數及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類)
- 六 農業倉庫法第六條ニ依ル認可書寫(助成金交付申請ノ際未ダ其ノ認可ヲ受ケザルトキハ助成金交付許可ノ指令前ニ認可ヲ受ケ追完スル旨ヲ記載スルコト)

産繭處理改善助成規則ニ依ル提出書類ノ様式ニ關スル件
共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書

- (三) 繭ノ處理ヲ爲ス産業組合又ハ産業組合聯合會アラバ其ノ所在地、名稱、區域、事業ノ種類、養蠶者タル組合員數、最近三年間ノ繭取扱數量及本計畫トノ關係
- (四) 産業組合法ニ據ラザル繭市場アラバ其ノ所在地、經營主體、設備ノ概要、取扱繭ノ出荷地ノ範圍、主タル購繭者ノ氏名、最近三年間ノ繭取扱數量及本計畫トノ關係
- (五) 産業組合法ニ據ラザル繭倉庫及乾繭所(製絲工場ニ所屬スルモノヲ除ク)アラバ其ノ所在地、經營主體、倉庫坪數、保管能力、乾繭機ノ一晝夜本乾繭能力、主タル利用者ノ氏名及其ノ利用概況竝ニ本計畫トノ關係
- (六) 特約取引アラバ其ノ概況、製絲業者毎ノ養蠶實行組合數及取引繭數量
- (七) 器械製絲工場アラバ其ノ名稱、所在地、釜數竝ニ區域内ニ於テ購入スル繭ノ數量及其ノ取引方法
- 三、定款及業務執行ニ關スル規程(案)
- 四、組合員數、出資口數及出資金額(見込)
- 五、財産目録、貸借對照表及事業報告書(既設ノ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ場合ニ限ル)
- 六、事業計畫ノ中心人物ノ經歷ノ概要及資産信用程度

共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書

- 七 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程(産業組合聯合會ノ場合ニ限ル)
- 八 財産目録、貸借對照表及事業報告書(既設ノ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ場合ニ限ル)

事業計畫書

一 計畫ノ目的

注 意 計畫セル目的ノ大要ヲ記載スルコト

二 区域内ノ産繭額、養蠶戸數及養蠶實行組合數

計又ハ實數	養蠶實行組合		産繭額
	春 夏 秋 別	養蠶戸數	
春 蠶 繭			
夏 秋 蠶 繭			
計又ハ實數			

注 意 市町村ノ區域ヲ其ノ地區トスル養蠶實行組合

アルトキハ其ノ組合數及組合員數ヲ附記スル

コト

三 組合員ノ産繭額、委託繭及寄託繭見込數量

(イ) 組合員ノ産繭額

組合員ノ産繭額	
春蠶繭	貫
夏秋蠶繭	貫
計	

(ロ) 組合員ノ委託繭及寄託繭ノ見込數量

繭倉庫又ハ乾繭所 所在場所	委託繭		寄託繭	
	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭
貫	貫	貫	貫	貫
計				

六 乾繭設備ヲ最モ多ク使用スル期間及一日最モ多ク委託繭見込數量

乾繭所所在場所	春蠶繭		初秋蠶繭		晚秋蠶繭	
	最モ多ク使用スル期間ノ見込	同上期間内ノ一日最モ多ク委託數量	最モ多ク使用スル期間ノ見込	同上期間内ノ一日最モ多ク委託數量	最モ多ク使用スル期間ノ見込	同上期間内ノ一日最モ多ク委託數量
貫	貫	貫	貫	貫	貫	貫
計						

繭倉庫又ハ乾繭所 所在場所	委託繭		寄託繭	
	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭
貫	貫	貫	貫	貫
計				

四 原料繭品質ノ改善、統一及供繭確保ニ關スル施設

二、委託繭及寄託繭數量ハ生繭重量ニ依リ記載スルコト
但シ乾繭寄託ヲ爲ス場合ハ其ノ旨記載スルコト

七 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數

種類	面積	坪	備考

注意 一、本表ハ所在場所毎ニ區別シテ作成スルコト

- 二、敷地内ニ於ケル一切ノ建物ニ付記載スルコト
 - 三、面積欄ニハ延坪數ヲ記載シ二階以上ノ建物ニ付テハ備考欄ニ各階ノ坪數ヲ記載スルコト
 - 四、備考欄ニ既設、新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト
- (ロ) 工作物及器具機械
共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書

八 起業費ノ收支概算

種類	員數	備考

注意 (イ)ニ準シ記載スルコト

科目	金額	備考

(ロ) 支出

計	科目	金額	備考
		圓	

九 事業ノ收支概算

(イ) 収入

計	科目	金額	備考
		圓	

(ロ) 支出

十 事業開始豫定年月日

設備要領書

- 一 共同藪倉庫及共同乾藪所ノ設置場所
- 二 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖
- 敷地面積 坪

- 三 建物ノ種類、面積、圖面及仕様書
- 圖面 添附別紙ノ通

計	科目	金額	備考
		圓	

種類	面積				備考
	一階	二階	三階	計	
坪	坪	坪	坪	坪	

計					

圖面及仕様書 添附別紙ノ通
 注意 一 助成金ノ交付ヲ受ケントスルモノニ付テ
 ノミ記載スルコト

四 工作物及器具機械ノ種類及員數

種類	員數	備考

共同藪倉庫及共同乾藪所助成金交付申請書

- 二 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト
- 三 藪倉庫ニ付テハ備考欄ニ保管能力ヲ記載スルコト
- 四 圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)及仕様書ハ各二通添附スルコト
- 五 同種類ノ建物ガ二棟以上アル場合ニハ圖面ト對照シ得ベキ記號ヲ附シ一棟毎ニ之ヲ記載スルコト
- 六 改設セントスル建物ニ付テハ改設前ト改設後ノ圖面及仕様書ヲ添附スルコト

計					

注意 一 前項ニ準ジ記載スルコト
 二 乾藪機ニ付テハ圖面(二通)ヲ添附スルコト

- 五 起工豫定年月日
- 六 竣工又ハ買入ノ豫定年月日
- 費用豫算書
- 一 建物

種類	面積		金額	備考
	延坪數	坪		
計		圓		

注意 一 助成金ノ交付ヲ受ケントスルモノニ付テ
 ノミ記載スルコト

產繭處理改善助成關係規則

- 二 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト
- 三 工作物及器具機械

種類	員數	單價	金額	備考
計				

- 注意 一 助成金ノ交付ヲ受ケントスルモノニ付テノミ記載スルコト
- 二 備考欄ニ新設、増設、改設又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト
- 三 名稱アルモノニ付テハ備考欄ニ其ノ名稱ヲ記載スルコト
- 四 貯繭室ニ付テハ員數欄ニ貯繭室ノ面坪ヲ記載スルコト
- 五 昇降機ニ付テハ備考欄ニ種類、動力ノ種類及一時間ノ能力ヲ記載スルコト
- 六 乾繭機ニ付テハ備考欄ニ晝夜ノ本乾繭

三 總計金額

定款及業務執行ニ關スル規程
添附別紙ノ通

組合員數及出資口數

之ヲ掲記スルコト

組合員種別	組合員數	出資口數	備考	個人		法人	
				養蠶者	其ノ他	養蠶實行組合	其ノ他
計							

- 注意 一 個人加入者ニシテ組合員タル法人ノ組合員タルモノアルトキハ備考欄ニ其ノ數ヲ記載スルコト
- 二 法人加入者ニ付テハ備考欄ニ其ノ組合員總數ヲ記載スルコト
- 三 産業組合聯合會ニ在リテハ本表ニ準シ之ヲ記載シ尙所屬組合毎ニ其ノ組合員數、共同繭倉庫及共同乾繭所助成金交付申請書

- 能力ヲ記載スルコト
- 七 汽罐ニ付テハ備考欄ニ種類、罐胴ノ長、徑及常用壓力ヲ記載スルコト
- 八 煙突ニ付テハ備考欄ニ構造ノ概要、高及徑ヲ記載スルコト
- 九 原動機ニ付テハ備考欄ニ種類及馬力ヲ記載スルコト
- 十 給水装置中「タンク」及「貯水池」ニ付テハ構造ノ概要及容量ヲ、「ポンプ」ニ付テハ手押又ハ動力附ノ別及一分間ノ揚水量ヲ備考欄ニ記載スルコト
- 十一 選繭裝置ニ付テハ備考欄ニ構造ノ概要ヲ記載スルコト
- 十二 量衡器ニ付テハ容量、秤量及感量ノ異ナル毎ニ各別ニ之ヲ掲記スルコト
- 十三 點燈設備ニ付テハ備考欄ニ燈數ヲ記載スルコト
- 十四 乾繭機ニ給繭裝置ヲ、汽罐ニ給炭機又ハ還元機ヲ附設スル等ノ場合ニ於テハ夫々「乾繭機附屬給繭裝置」、「汽罐附屬給炭機」、「汽罐附屬還元機」等トシテ別ニ

出資口數又ハ所屬聯合會毎ニ其ノ所屬組合數及出資口數並ニ所屬組合ノ組合員數ヲ附記スルコト

農業倉庫業法第六條ニ依ル認可書寫添附別紙ノ通

所屬組合又ハ所屬聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程

添附別紙ノ通

注意 産業組合聯合會ノ場合ニ限リ添附スルコト

財產目錄、貸借對照表及事業報告書

添附別紙ノ通

費用精算書

一 建物

種類	面積	積	延坪數	預算額	精算額	比較		備考
						增	減	
計								

注意 一 助成金交付ノ許可ヲ受ケ竣工又ハ買入ヲ了

産満處理改善助成關係規則

二 工作物及器具機械

- シタルモノニ付テノミ記載スルコト
 二 備考欄ニ新設、増設、改訂又ハ買入ノ別ヲ記載スルコト

種類	員數	豫算額	精算額	比較		備考
				増	減	
		圓	圓	圓	圓	
計						

- 三 總計金額
 注意 前項ニ準ジ記載スルコト

豫算額	精算額	比較	
		増	減
圓	圓	圓	圓

産業組合製絲助成金交付申請書

今般當組合（聯合會）ニ於テ別紙計畫ニ依リ産業組合製絲ノ整理合同（新設、設備ノ改善）ヲ致度候ニ付昭和 年 度ニ於テ助成金交付相成度昭和十年農林省令第十九號産満

處理改善助成規則第四條ニ依リ別紙添附書類相添ヘ此段及申請候也
 年月日

主タル事務所ノ所在地
 組合名（聯合會名）
 組合長（會長） 何 某
 農林大臣 殿
 添附書類

- 一 事業計畫書
 - 二 設備要領書
 - 三 費用豫算書
 - 四 定款及業務執行ニ關スル規程
 - 五 組合員數及出資口數ヲ記載シタル書類（産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ組合員數、所屬組合數及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類）
 - 六 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程（産業組合聯合會ノ場合ニ限ル）
 - 七 財産目錄、貸借對照表及事業報告書（既設ノ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ場合ニ限ル）
- 事業計畫書

一 計畫ノ目的

注意 整理合同、新設又ハ設備ノ改善ニ付計畫セル目的ノ大要ヲ記載スルコト

- 二 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハザル場合ニ於テハ之ヲ行フ製絲工場ノ名稱及所在場所

所在場所

- 三 整理合同ニ依リ廢止セラレベキ工場ノ所在場所、簽數及經營主體名

所在場所	簽數	經營主體名

- 四 整理合同ノ爲合併セラレベキ産業組合（産業組合聯合會）又ハ製絲業ヲ廢止シテ供滿ノミヲ爲ス産業組合（産業組合聯合會）ノ名稱、財産目錄、貸借對照表及事業報告書

- (イ) 合併セラレ又ハ製絲業ヲ廢止シテ供滿ノミヲ爲ス組合（聯合會）ノ名稱

共同満倉庫及共同乾満所助成金交付申請書
 産業組合製絲助成金交付申請書

組合（聯合會）ノ名稱

組合（聯合會）ノ名稱	備考

- 注意 備考欄ニ當該組合（聯合會）ガ合併ニ依リ解散スルカ又ハ供滿ノミヲ爲ス組合（聯合會）トナルカニ付記載スルコト
 財産目錄、貸借對照表及事業報告書
 添附別紙ノ通

- 五 一年間ノ原料満消費見込數量及目的織度別生絲製造見込數量

計	原料満消費見込數量	生絲製造見込數量			
		春夏秋別	貫	貫	貫
		十四中二十一	貫	貫	貫
			貫	貫	貫
			貫	貫	貫
			貫	貫	貫

- 六 區域内ノ産満額、養蠶戶數及養蠶實行組合數

産繭處理改善助成關係規則

計 實 數	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	養蠶實行組合		産 繭 額 貫
			組合數	組合員數	
			養蠶戶數		

七 組合員ノ産繭額及供繭見込數量
 注意 市町村ノ區域ヲ其ノ地區トスル養蠶實行組合
 アルトキハ其ノ組合數及組合員數ヲ附記スル
 コト

計	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	組合員産繭額		供 繭 見 込 數 量 貫
			貫	貫	

八 原料繭ノ改善統一及供繭確保ニ關スル施設
 九 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及員數
 (イ) 建 物

注意 (イ)ニ準ジ記載スルコト
 十 起業費ノ收支概算

計	科 目 金 額 圓	備 考

注意 (イ)ニ準ジ記載スルコト
 十一 事業ノ收支概算

計	科 目 金 額 圓	備 考

産業組合製絲助成金交付申請書

注意 一 敷地内ニ於ケル一切ノ建物ニ付記載スル
 コト
 二 面積欄ニハ延坪數ヲ記載シ二階以上ノ建
 物ニ付テハ備考欄ニ各階ノ坪數ヲ記載ス
 ルコト
 三 備考欄ニ既設、新設、増設、改設又ハ買
 入ノ別及構造ノ概要ヲ記載スルコト
 工作物及器具機械

種 類 員 數	備 考

十二 事業開始豫定年月日

設備要領書

- 一 工場ノ設置場所
- 二 敷地ノ面積、敷地内ニ於ケル建物及工作物ノ配置圖並
 ニ敷地附近ノ概況圖

計	科 目 金 額 圓	備 考

産蕨處理改善助成關係規則

ニ依リ報告セシメラレ度此段及通牒候也

記

一 事業月報

事業月報ハ毎月ニ於ケル當該事項ニ付様式月報第一號表及月報第二號表ニ依リ作成シ翌月十日迄ニ之ヲ差出スコト

二 事業期報

事業期報ハ每期(第一期ハ自六月至七月、第二期ハ自八月至十一月及第三期ハ自十二月至翌年五月ノ期間ニ依ル)ニ於ケル當該事項ニ付様式期報第一號表乃至期報第三號表ニ依リ作成シ第一期分ハ八月十日迄ニ、第二期分ハ十月十日迄ニ及第三期分ハ六月十日迄ニ之ヲ差出スコト但シ乾燥事業ノミヲ爲スモノニ在リテハ事業期報ハ之ヲ差出スコトヲ要セザルコト

三 事業年報

事業年報ハ自六月至翌年五月ノ期間ニ於ケル當該事項ニ付様式年報第一號表乃至年報第三號表ニ依リ作成シ六月十日迄ニ之ヲ差出スコト

四 財産目録、貸借対照表、事業報告書及剩餘金處分案

産業組合又ハ産業組合聯合會ニ在リテハ昭和八年一月十一日更第一八九號農林省經濟更生部長、大藏省銀行局長

コトヲ避ケ正確ナル樹廻リニ依リ之ヲ換算シタルモノヲ計上記載スルコト

(五) 月報第一號表注意一及月報第二號表注意一ノ合併表ニハ廻送ニ依ル受託及受寄數量ノ重複ヲ來サシメザル(月報第一號表)

受託蕨數量(昭和 年 月分)

乾蕨所所在地
一晝夜本乾蕨能力
作業日數
一日最高集中量
貫日貫

委託者別	受託		仕上		倉庫送		備考
	生蕨	半乾蕨	本乾蕨	半乾蕨	本乾蕨	半乾蕨	
組員	春蠶蕨	貫石	貫石	貫石	貫石	貫石	
	夏秋蠶蕨	貫石	貫石	貫石	貫石	貫石	
組合員	計						
	春蠶蕨						
養蠶者	夏秋蠶蕨						
	計						
合							

共同蕨倉庫及共同乾蕨所事業報告ニ關スル件

通牒別記様式ニ依リ作成シタルモノニ同通牒附録様式ニ依リ作成シタル總會又ハ總代會ノ狀況書並大正七年八月五日農商務省告示第二百五十二號農業倉庫收支計算書及事業報告書様式ニ依リ作成シタルモノヲ添附シ每事業年度終了後遲滞ナク之ヲ差出スコト但シ乾燥事業ノミヲ爲スモノニ在リテハ總會又ハ總代會ノ狀況書ノミヲ添附スルコト

財産目録ニハ別册様式資産内譯書及借入金内譯書ニ依リ作成シタルモノヲ添附スルコト

五 産業組合又ハ産業組合聯合會以外ノモノニ在リテハ別記ニ準シ作成スルコト

事業報告作成上ノ注意

- 一 事業月報ノ作成ニ付テハ様式記載ノ注意書ノ外左記事項ニ付注意スルコト
- (一) 月報中一部ノ表ニ付當該事項ナキ場合ニハ斜線ヲ引クコト
- (二) 當月月報ノ月末現在ト翌月月報ノ前月末現在トナ一致セシムルコト
- (三) 蕨ノ數量ハ容量ニ在リテハ石、重量ニ在リテハ貫ニ依リ端數ハ四捨五入スルコト
- (四) 蕨ノ容量(石)ハ生蕨十貫チ一石ニ換算スルカ如キ

コト
二 事業期報及事業年報ノ作成ニ付テハ様式記載ノ注意書ノ外事業月報作成上ノ注意書(一乃至(四)ニ記載ノ所ニ準シ注意スルコト

其 ノ 他	計		計		計		計		計	
	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭
計										
販賣先	販賣先	販賣先								
人	人	人								

合 計	計		計	
	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭	春 蠶 繭	夏 秋 蠶 繭
計				

備考

左記事項ノ當期販賣總數量ニ對スル割合

收繭前ノ豫約ニ基ク取引數量

府縣繭檢定所ノ檢定品位ニ依ル取引數量

一 本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スルコト

二 本表ハ販賣組合又ハ販賣組合聯合會ノ販賣事業トシテ出荷繭ノ販賣（全國乾繭販賣購買組合聯合會經

由ノモノヲ含ム）ヲ行ヒタルモノ及農業倉庫業法ニ基ク受寄繭ノ販賣ノ仲立又ハ取次數量中養蠶者ノ

寄託繭ニ付作成スルコト

三 本表ハ當該期間内ニ於ケル販賣狀況ニ付記載スルコト

前年産繭ノ販賣ニ付テハ當該欄ニ記載シ尙備考欄ニ其ノ數量及價額ヲ記載スルコト

四 販賣先別欄ニハ全國乾繭販賣購買組合聯合會ノ項ノ次ニ當該調査期間内ニ於ケル販賣數量ノ五分以上

ニ相當スル數量ノ購繭者（製絲業者ニ在リテハ製絲工場名及所在地、其ノ他ノ者ニ在リテハ住所地ヲ

附記シ）ヲ記載シ殘餘ノ購繭者ハ其ノ他ノ項ニ合併シテ記載スルコト尙其ノ他ノ項ノ備考欄ニ殘餘ノ

購繭者ノ員數ヲ記載スルコト

五 數量ハ乾繭ノ重量及容量ニ依リ記載スルコト

六 對乾繭十貫價格欄ニハ總價額ヲ總數量ニテ除シテ算出シタルモノヲ記載スルコト

共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件

産繭處理改善助成關係規則

注意

- 一 本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スルコト
- 二 本表ハ當該期間内ニ於ケル販賣組合又ハ販賣組合聯合會ノ組織員ニ對スル販賣代金ノ假渡及農業倉庫業法ニ基ク證券貸付ニ付作成スルコト
- 三 數量ハ乾繭ノ重量及容量ニ依リ記載スルコト
- 四 利率ノ普通欄ハ主ナル利率ニ依リ記載スルコト

(年報第一號表)

受託繭數量(昭和 年分)

委託者別	組合員		養蠶者	合計	春蠶繭	夏秋蠶繭	計	春蠶繭	夏秋蠶繭	計	仕上		倉庫送	備考
	春夏秋蠶繭	別									生繭	半乾繭		
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			

委託者別	組合員		養蠶者	合計	春蠶繭	夏秋蠶繭	計	春蠶繭	夏秋蠶繭	計	仕上		倉庫送	備考
	春夏秋蠶繭	別									生繭	半乾繭		
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			
											貫石			

備考

- 一 区域内産繭額及之ニ對スル組合員ヨリノ受託數量ノ割合
 - 二 組合員産繭額及之ニ對スル組合員ヨリノ受託數量ノ割合
 - 三 区域内上繭處理狀況
- (一) 乾繭取引 %
- 共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件

産繭處理改善助成關係規則

(二) 特約取引 %
 (三) 組合製絲 %
 (四) 委託製絲 %
 (五) 其ノ他 %

四 乾燥機ヲ繭ノ乾燥以外ニ使用シタルトキハ其ノ品目、數量及使用期間ノ概要
 五 繭取扱場ヲ繭ノ取扱以外ニ使用シタルトキハ其ノ用途及使用期間ノ概要

注 意 一 各乾繭所ヲ合併シテ一表ニ作成スルコト
 二 本表ニハ販賣組合若ハ販賣組合聯合會ノ加工、利用組合若ハ利用組合聯合會ノ利用又ハ農業倉庫業法ニ依ル受寄物ノ調製ノ何レノ形式ニ依リタルヲ問ハズ乾燥シタルモノハ總テ之ヲ記載スルコト
 三 數量ハ生繭ニ在リテハ生繭ノ重量及容量、半乾繭ニ在リテハ半乾繭ノ重量及容量並本乾繭ニ在リテハ本乾繭ノ重量及容量ニ依リ記載スルコト
 四 玉屑繭ハ之ヲ本表ニ計上セザルモノトス

入出庫繭數量(昭和 年分)

寄託者別	春蠶繭		前年末現在	入	庫	出	庫	年末現在	備	考
	夏秋蠶繭	春蠶繭								
組合員	計	貫石								
	夏秋蠶繭	貫石								
	春蠶繭	貫石								

(年報第二號表)

合	組 員 二 非 者									
	養蠶者		製絲業者		繭賣買業者		其ノ他		合 計	
	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭	春蠶繭	夏秋蠶繭	計	計
	計	貫石	計	貫石	計	貫石	計	貫石	計	貫石
	夏秋蠶繭	貫石	春蠶繭	貫石	夏秋蠶繭	貫石	春蠶繭	貫石	計	貫石
	春蠶繭	貫石	夏秋蠶繭	貫石	春蠶繭	貫石	夏秋蠶繭	貫石	計	貫石
	計	貫石	計	貫石	計	貫石	計	貫石	計	貫石

共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件

産繭處理改善助成關係規則

- 注意
- 一 本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スルコト
 - 二 數量ハ乾繭ノ重量及容量ニ依リ記載スルコト
 - 三 受寄繭ノ損傷等ニ因リ其ノ年末現在數量ガ前年末現在數量ト出入庫數量トノ差引トノ和ニ一致セザル場合ニ於テハ其ノ事由ヲ備考欄ニ記載スルコト
 - 四 受寄繭ノ讓渡ニ因リ寄託者ニ變更アリタル場合ニ於テハ之ヲ新ナル出入庫トシテ當該欄ニ記載シ尙其ノ數量ヲ備考欄ニ記載スルコト
 - 五 受寄繭ニ付賣買契約成立シタルモ未ダ代金ノ決済ヲ了セザル爲寄託者ノ名義ヲ變更セザルモノト雖事實上所有權ノ移轉アリタルモノト認メ得ルモノニ付テハ讓渡ニ因リ寄託者ニ變更アリタル場合ニ於ケルト同様之ヲ新ナル出入庫トシテ當該欄ニ記載シ尙其ノ數量ヲ備考欄ニ記載スルコト
 - 六 受寄繭ニシテ前年ノ産繭ハ其ノ年末現在ノ數量ヲ備考欄ニ記載スルコト
 - 七 玉屑繭ハ之ヲ本表ニ計上セザルモノトス

(年報第三號表)

繭證券發行狀況(昭和 年分)

寄託者別	春 蠶 繭		夏 秋 蠶 繭		計	備 考
	件數	數量	件數	數量		
組合員		貫石		貫石		
養蠶者						
製絲業者						
繭賣買業者						
其ノ他						
合 計						

合 計						
-----	--	--	--	--	--	--

- 注意
- 一 本支庫ヲ合併シテ一表ニ作成スルコト
 - 二 證券ヲ分割又ハ合併シタル場合ニ於テハ件數欄ハ發行シタル證券件數ニ依リ數量欄ハ分割又ハ合併前ノ證券面數量ニ依リ記載スルコト
 - 三 數量ハ乾繭ノ重量及容量ニ依リ記載スルコト

(別冊様式)

一 繭倉庫其ノ他建物 資 産 内 譯 書 (昭和 年 月 日現在)

所在場所	種 別	延坪數及保 管能力	設置又ハ買 入年月	設置又ハ買入 當時ノ價額	當年度末評 價額	當年度迄銷 却額	備 考
	繭倉庫			圓	圓	圓	
	繭取扱場						
	乾繭場						
	汽罐場						
	事務所						
	其ノ他						
	計						

共同繭倉庫及共同乾繭所事業報告ニ關スル件

種別	支	途	借入先	現在高	利率	借入年月	償還期日	備考	借入金		當座借越金		割引手形	
									計	計	計	計		
合計														

注意 一 本表ハ當年度末ニ於ケル償還未済ノ借入金ニ付記載スルコト
 二 本表ハ借入先、利率、借入年月及償還期日ヲ異ニスル毎ニ各別ニ記載スルコト

共同藪倉庫及共同乾藪裝置助成規則中改正ニ關スル件

大正十五年九月一日附
 一五農第一〇三六九號次官依命通牒

今般共同藪倉庫及共同乾藪裝置助成規則中改正公布相成候處右ハ主トシテ農業倉庫業法及同法施行規則ノ改正ニ伴ヒ共同藪倉庫事業ノ主體中ニ産業組合聯合會ヲ加ヘ之カ助成金交付申請ノ手續ヲ定メ既ニ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者カ助成金交付ノ申請ヲ爲ス場合又ハ新ニ産業組合聯合會等ニ組織ヲ變更シタル場合ニ於ケル助成金交付申請ノ手續又ハ交付ノ許可ノ效力ニ付便宜ノ取扱ヲ爲シ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ヨリ農林大臣ニ對スル届出事項ヲ追補スルト同時ニ認可申請ノ事項ヲ整理シ其ノ手續ヲ簡易ナラシメ他ノ法令ニ依リ地方長官ニ於テ認可權ヲ有スル事項ニ付テハ助成規則ニ依リ農林大臣ノ認可ハ之ヲ省略スルコトト致シタル次第ニ有之從テ共同藪倉庫及共同乾藪裝置助成金ノ交付ノ許可ヲ受ケタル者ノ中産業組合、産業組合聯合會、町村農會、郡農會、市農會、同業組合及同業組合聯合會ノ定款又ハ會則ノ變更及右ノ者ニシテ農業倉庫業法第六條ノ認可ヲ受ケタル者ノ業務規程ノ變更ニ對シテハ産業組合

乾藪販賣利用組合定款及業務執行ニ關スル規程變更認可ニ關スル件

昭和十年七月二十七日附
 一〇蠶局第一二四五號蠶絲局長通牒

共同藪倉庫及共同乾藪裝置助成金ノ交付ノ許可ヲ受ケタル産業組合及産業組合聯合會ノ定款及業務執行ニ關スル規程ノ變更認可ニ際シテハ豫メ農林大臣ノ承認ヲ受ケラレルコトト致居候處今般産藪處理改善助成規則公布セラレ共同藪倉庫及共同乾藪裝置助成規則廢止相成候モ右ノ認可ニ際シテハ從前通豫メ農林大臣ノ承認ヲ受ケラレ之ニ依リ認可アリタル場合ハ其ノ旨報告相成度此段及通牒候也

乾藪販賣利用組合定款及事務執行ニ關スル規程變更認可ニ關スル件
 共同藪倉庫及共同乾藪裝置助成規則中改正ニ關スル件

產繭處理改善助成關係規則

法、農會法、重要物產同業組合法及農業倉庫業法並之等法律ノ施行規則ニ依ル貴官ノ認可ヲ以テ足ルコトト相成候得共一面共同繭倉庫及共同乾繭事業ニ對シテハ今後共十分ニ當省方針ノ徹底ヲ期シ事業ノ遂行ニ遺憾ナカラシムル要アリ付テハ右ノ場合ニ於ケル認可ニ際シテハ必ス豫メ農林大臣ノ承諾ヲ受ケラレ之ニ依リ認可アリタル場合ニハ其ノ旨ヲ農林大臣ニ報告シ尙左記事項ニ付テモ注意相成度右特ニ及通牒候也

記

- 一、共同繭倉庫及共同乾繭裝置計畫ニ付テハ必ス計畫ノ際ヨリ當省ニ打合セラルヘキコト（從來動モスレハ當省助成方針ニ拘ラス計畫者自身ニ於テ又ハ之ノ指導ヲ爲ス府縣ニ於テ共同繭倉庫及共同乾繭裝置設備ノ位置、箇所數、配置等ヲ獨斷決定シ之ニ基キテ組合會社等經營主體ヲ組織シタル上始メテ當省ニ打合ヲ爲シ又ハ助成金交付ノ申請ヲ爲シタル向アリ右ハ其ノ計畫及助成ニ支障ヲ來ス場合多キヲ以テ計畫ノ當初ヨリ必ス當省ニ十分ノ打合ヲ爲シ計畫事業ノ遂行上遺憾ナキヲ期セラルヘシ）
- 二、事業ノ計畫及施行ノ任ニ當ルヘキ役員、支配人ノ適否ハ前ニモ通牒置ノ通事業ノ成敗ニ關スル重要ノ事項ナルヲ以テ眞ニ事業ノ目的ヲ達成スル上ニ於テ内外ニ對シ遺憾ナキ者ヲ選任セシムヘキコト（從來此ノ點ニ付遺憾ナシトセサル向アリ助成金交付申請書進達ノ際ニハ必ス其ノ經歷、性行、役員又ハ支配人トシテノ適否等ニ付十分ノ調査ヲ遂ケラレ其ノ調査ヲ添付セラルヘキハ勿論ナルモ其ノ選任後ニ於テハ不適者ノ改任ハ容易ナラサル場合ナシトセサルヘキヲ以テ之ニ付テモ出來得ル限リ初メヨリ當省ニ打合セラルヘシ）

乾繭販賣組合ト製絲販賣組合ニ關スル件

昭和五年十二月十六日附五蠶局第四八〇號蠶絲農務兩局長通牒

共同繭倉庫及共同乾繭裝置ノ助成ニ關シテハ乾繭取引ヲ行フ産業組合ヨリ助成金申請アリタル際ニハ特ニ組合員ノ乾繭取引ニ對スル決心ノ外之ニ對スル地方廳ノ意見ト方針トヲ訊シ且ツ組合製絲ト地域ヲ重復スルカ如キ場合ニハ兩種組合ノ併立ニ依リテ生スル相互ノ事業ノ不安定ヲ避ケル爲助成セサルコトト致シ居ル當省ノ方針ハ既ニ御諒知ノコトト存候然ルニ近來乾繭組合ト地域ヲ重復スル組合製絲ヲ設立スル計畫現ハレ或ハ地方廳ニ於テ之ヲ認可セラル向モ有之候處右ハ兩種組合ノ事業ノ基礎ヲ固クスル所以ニ無之

督ニ付テ遺憾ナキ様配意相成度依命此段及通牒候也

産業組合製絲繭價配分平衡資金ノ積立ニ關スル件

昭和十四年一月三十一日附一四蠶局第一五一號蠶絲局長經濟更生部長通牒

貴管下産業組合製絲ノ經營改善ニ關シテハ各般ニ亘リ銳意御配意中トハ被存候へ共昨今ノ如キ絲價漸騰ノ狀勢ヨリ本年度ノ如キ年柄ニ在リテハ相當有利ノ配分ヲナシ得ルモノ有之様被思料候條此ノ際繭絲價ノ騰落ニ基ク繭代配分差ノ平衡ニ努メ以テ供繭ノ浮動ヲ防止シ組合經營ノ堅實ヲ圖ル爲配分金ニシテ時價以上ニ涉ル場合ハ事情ノ許ス限リ適當ナル方法ニ依リ繭價配分平衡資金ノ積立ヲ爲サシメ以テ將來ニ具ヘシムルト共ニ一面貯蓄獎勵ノ國策ニ順應セシムル様一段ト御指導相成度此段及通牒候也

保證責任何々乾繭販賣購買利用組合定款(例)

- 第一章 總 則
- 第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ行フヲ以テ目的トス
- 一 組合員ノ委託ヲ受ケ其ノ生産シタル繭ニ加工シ又ハ加工セズシテ之ヲ販賣スルコト
- 二 組合員ノ産業ニ必要ナル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ

共同繭倉庫ニ製絲事業ヲ認ムルノ件

昭和七年五月十八日附七蠶局第二六五號次官依命通牒

當省助成ノ乾繭取引團體ニ於テ製絲兼營方ニ付豫テ希望申出ノ向尙カラス右ニ關シテハ尙考慮スヘキ點有之一般ノニハ方針變更致シ難キ次第ニ候處該助成團體中昨今ノ農村不況ニ伴ヒ團體員ノ產繭處理上製絲兼營ニ依ラサルヲ得サル事情ニ即面シ且兼營事業トシテ嗟歎ノ虞ナキモノニ限リ此際臨機ノ處置トシテ承認スルモ已ムヲ得サル儀ト被存候ニ付テハ貴管下助成乾繭取引團體ニシテ前記ニ該當スルモノ有之候ハバ其事情及計畫並ニ之ニ關スル貴官ノ意見ヲ具シ豫メ當省ト打合セテラレタル上定款變更其他一切ノ實行手續ニ入ラシムル様取計ハレ度尙實施後ニ於ケル指導監

乾繭販賣組合ト製絲販賣組合ニ關スル件 共同繭倉庫ニ製絲事業ヲ認ムルノ件 産業組合製絲繭價配分平衡資金ノ積立ニ關スル件 保證責任何々乾繭販賣購買利用組合定款(例)

產商處理改善助成關係規則

加工セズシテ又ハ之ヲ生産シテ組合員ニ賣却スルコト
三 組合員ヲシテ産業ニ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト

四 農業倉庫業法ニ依リ農業倉庫ノ經營ヲ爲スコト

第二條 本組合ハ保證責任何々乾藪販賣購買利用組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ保證責任トス
保證金額ハ出資一口ニ付金何圓トス

第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何(市)何(町)番地ニ置ク

第六條 組合員ハ本組合ノ區域内ニ居住シ且獨立ノ生計ヲ營ム養蠶者又ハ本組合ノ區域内ニ在ル養蠶實行組合ニ限ル

第七條 組合員ハ本組合ト同一ノ事業ヲ行フ他ノ産業組合ニ加入スレコトヲ得ズ

第八條 組合原簿ニ記載シタル事項ノ變更ノ届出及組合原簿ノ提出ハ毎事業年度末ニ取纏メテ其ノ後二週内ニ之ヲ爲ス

第九條 組合員住居ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ本組合ニ届出ツルコトヲ要ス養蠶實行組合ニシテ其ノ規則

組合員ハ前項ノ金額ヲ超エテ任意ニ拂込ヲ爲スコトヲ得
第十四條 第一回後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外出資一口毎ニ毎年七月末及十一月末迄ニ金何圓宛拂込ムモノトス

前條第二項ノ規定ハ前項ノ拂込ニ之ヲ準用ス

第十五條 出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ其ノ期日後一日ニ付拂込ムベキ金額ノ二千分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴收スルモノトス

第十六條 本組合ハ出資總額ト同額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

第十七條 加入金、増口金、過怠金及拂戻ヲ爲サザル持分額ハ之ヲ準備金ニ組入ルルモノトス

第十八條 本組合ハ剩餘金ヨリ特別積立金ヲ積立ツルコトヲ得

本組合ハ建物減價償却積立金、設備減價償却積立金及職員退職給與積立金ヲ積立ツルモノトス

建物其ノ他ノ設備ノ設置又ハ買入ノ費用ニ對シ補助金ヲ受タタルトキハ之ヲ建物減價償却積立金、設備減價償却積立金ニ組入ルルモノトス

第十九條 準備金及特別積立金ハ損失ノ填補ニ充ツルモノ

保證責任何々乾藪販賣購買利用組合定款(例)

約、組合員名簿又ハ役員氏名若ハ住所ニ變更ヲ生シタル場合亦同シ

第十條 産業組合法ニ依ル公告ハ本組合ノ揭示場ニ揭示シ且何新聞ニ掲載シテ之ヲ爲ス

第十一條 本組合ノ財産ニ對スル組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

一 出資金ニ對シテハ出資額ニ應ジ算定ス

二 準備金ニ對シテハ拂込済出資累計額ニ應ジ年度毎ニ之ヲ算定加算ス

三 其ノ他ノ財産ニ對シテハ本組合解散當時ノ組合員ニ限リ持分ヲ有シ其ノ割合ハ平等トス

本組合ニ損失アリ準備金ヲ以テ填補シタルトキハ之ニ對スル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス

本組合財産ガ出資總額ヨリ減少シタルトキハ出資額ニ應ジ持分ヲ算定ス

第一項第二號ノ持分計算ニ付テハ圓位未滿ノ基礎金額ハ之ヲ切捨ツルモノトス

第二章 出資及積立金

第十二條 出資一口ノ金額ハ金何圓トス

組合員ノ有スル出資口數ハ五拾口迄トス

第十三條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金何圓トス

トス但シ特別積立金ハ總代會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ處分スルコトヲ得

建物減價償却積立金、設備減價償却積立金ハ建物及設備ノ減價償却ニ充ツルモノトス

職員退職給與積立金ハ總代會ノ承認ヲ經テ定メタル支給規定ニ依リ職員ノ退職給與金ニ充ツルモノトス

準備金、特別積立金、建物減價償却積立金、設備減價償却積立金及職員退職給與積立金ハ第四十五條ノ規定ニ依リ之ヲ管理スルモノトス但シ總代會ノ決議ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得

第三章 機關

第二十條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名事務理事一名ヲ互選ス

第二十一條 組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ一名之ニ代ル

事務理事ハ組合長ヲ補佐シ專ラ組合事務ヲ掌理ス

第二十二條 監事ハ常ニ財産又ハ業務執行ノ狀況ヲ監査シ必要アリト認ムルトキハ理事ニ對シ意見ヲ開陳スルモノトス

監査ニ關スル細則ハ監事之ヲ定ム

第二十三條 理事ノ任期ハ三箇年トシ、監事ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ゲズ

理事又ハ監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄其ノ任期ヲ伸長スルモノトス

前項ノ場合ニ於ケル後任者ノ任期ハ第一項本文ノ期間ヨリ伸長期間ヲ控除シタル期間トス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ現任者ノ殘任期ニ依ル但シ理事又ハ監事ノ全員缺ケタル場合ニ於ケル就任者ノ任期ハ第一項本文ノ期間トス

第二十四條 辭任其ノ他ノ事由ニ因リ理事又ハ監事ニ關員ヲ生ジタルトキハ通常總代會ノ時期迄猶豫スルコト能ハザル場合ニ限リ臨時總代會ヲ招集シ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總代會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ決議シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スモノトス

第二十五條 理事及監事ハ名譽職トス但シ組合長及事務理事ハ之ヲ有給トス

理事及監事ニハ總代會ノ決議ニ依リ報酬、手當又ハ賞與ヲ支給スルコトヲ得

理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ
第二十六條 本組合ハ產業組合法第三十八條ノ二ノ規定ニ

第三十一條 總代ハ其ノ選出區域内ニ於ケル組合員ノ半數以上ノ同意ヲ以テ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十四條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十二條 通常總代會ハ毎年一回四月之ヲ開ク
臨時總代會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事が必要ト認メタルトキ
- 二 監事カ財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付不整ノ廉アルコトヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ總代會ニ報告スル爲必要ト認メタルトキ
- 三 理事ノ全員ノ缺ケタルトキ
- 四 總代又ハ組合員ガ總代又ハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總代會ノ目的及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ理事ニ提出シテ總代會ノ招集ヲ請求シタルトキ

第三十三條 總代會ノ招集ハ少クとも五日前ニ書面ヲ以テ各總代ニ對シテ其ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ其ノ會議ノ目的タル事項ヲ記載シ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第三十四條 總代會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ限リ決議ヲ爲スモノトス但シ急遽ヲ要スル輕微ノ事項ニ付テハ此ノ限リニ在ラズ

第三十五條 總代會ハ總代ノ半數以上出席スルニ非ザレバ保證責任何々乾滿販賣購買利用組合定款(例)

依リ總代會ヲ設ク

第二十七條 總代ノ員數ハ各市町村毎ニ組合員數五十名迄ニ付一名トシ五十名ヲ超ユル場合ニ於テハ五十名迄ヲ加フル毎ニ一名ヲ加フ

總代選出區域内組合員ノ増減ニ依リ總代選出數ニ異動ヲ生ズベキ場合ニ於テモ現在總代ノ任期滿了ニ至ル迄ハ選舉ヲ行ハズ但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限リニ在ラズ總代ハ其ノ選出區域内ニ於ケル組合員半數以上ノ同意ヲ以テ之ヲ選舉シ半數以上ノ同意ナキトキハ更ニ二十日以内ニ選舉シ多數ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ之ヲ決ス

本組合ノ理事、監事及職員ハ總代タルコトヲ得ズ

第二十八條 總代ノ選舉ハ市町村毎ニ組合長ノ指定シタル組合員ノ一名之ヲ管理シ管理者ノ指定シタル二名以上ノ立會人ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第二十九條 總代選舉ノ方法ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ管理者ハ總代選舉ノ狀況ヲ記錄シ之ヲ理事ニ報告スベシ

第三十條 總代ノ任期ハ二箇年トス但シ再選ヲ妨ゲズ、辭任其ノ他ノ事由ニ因リ總代ニ關員ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク補闕選舉ヲ爲スモノトス

第二十三條第二項、第四項及第二十五條第三項ノ規定ハ總代ニ之ヲ準用ス

開會スルコトヲ得ズ

總代會ノ決議ハ出席シタル總代ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ理事若ハ監事ノ選任又ハ解任、定款ノ變更、組合員ノ除名、聯合會ヘノ加入又ハ脫退、養蠶業組合又ハ養蠶業組合聯合會ヘノ加入又ハ脫退ノ決議ハ總代ノ半數以上出席シ其ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第三十六條 總代會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依ル

監事ノ招集シタル總代會ノ議長ハ總代會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依リ總代會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第三十七條 總代ハ何人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第三十八條 總代會ニ於テハ決議錄ヲ作り開會ノ時期、場所、總代ノ總數及其ノ出席者數並會議ノ顛末ヲ記載スルコトヲ要ス

決議錄ニハ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十九條 總代會ノ議事ニ關スル細則ハ總代會ニ於テ之ヲ定ム

産蘭處理改善助成關係規則

第四十條 解散又ハ合併ノ決議ヲ爲サントスルトキハ總會ヲ召集ス

前項ノ決議ハ總組合員ノ半数以上出席シ其ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但シ合併ニ依リ組織變更ト同一ノ結果ヲ生ズベキ場合ハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス總代会ニ關スル規定ハ總會ニ之ヲ準用ス

第四十一條 組合員ハ何人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第四十二條 本組合ニ事務員若干名及技術員若干名ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

事務員ハ理事及監事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

技術員ハ理事ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第四十三條 本組合ハ理事ノ推薦ニ依リ總代会ノ承認ヲ經テ顧問ヲ置クコトヲ得

顧問ハ理事ノ諮問ニ答ヘ又ハ本組合ノ事業ニ付理事ニ意見ヲ開陳スルモノトス

第四章 事業執行

第一節 通則

第四十四條 本組合ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第四十五條 本組合ノ餘裕金ハ産業組合中央金庫、信用組

合聯合會、郵便局ニ預入レ又ハ毎年總代会ノ承認ヲ經テ銀行ニ預入レ若ハ國債證券、地方債證券、産業債券、復興貯蓄債券、勸業債券、興業債券、北海道拓殖債券ヲ買入ルルノ外他ニ之ヲ運用スルコトヲ得ズ但シ銀行ニ對スル預入金額及所有シ得ベキ有價證券ノ額ノ合計額ハ國債證券、地方債證券及産業債券ノ合計額ヲ除キ産業組合中央金庫及信用組合聯合會ニ對スル預入金總額ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ズ

第四十六條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第二節 販賣

第四十七條 本組合ニ於テ販賣スル物ハ本乾蘭トス

第四十八條 本組合ニ於テ爲ス加工ハ蘭ノ本乾燥トス

第四十九條 組合員ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非ザレバ自己ノ生産シタル蘭ヲ本組合ニ委託セズシテ他ニ販賣スルコトヲ得ズ

第五十條 組合員前條ト規定ニ違反シタルトキハ過怠金ヲ徴收スルコトヲ得

過怠金ノ額及徴收ニ關スル規程ハ總代会ニ於テ別ニ之ヲ定ム

第五十一條 理事ハ適宜ノ時期ニ於テ各組合員ノ生産スル蘭ニ付報告ヲ徴シ又ハ必要ナル調査ヲ爲スコトヲ得

第五十二條 本組合ガ組合員ヨリ其ノ販賣セントスル蘭ヲ受取りタルトキハ其ノ品等及數量ヲ査定シ理事之ヲ組合員ニ通知スルモノトス

品等査定ノ方法及標準ニ關スル規程ハ豫メ總代会ニ於テ之ヲ定ム

第五十三條 組合員ハ其ノ販賣委託蘭ニ付代價又ハ販賣ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ズ

第五十四條 組合員ハ組合ニ販賣委託蘭ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ額ハ時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ販賣假渡金ニ對シテハ百圓ニ付日歩何錢何厘以内ニ於テ理事ノ定メタル利息ヲ支拂フコトヲ要ス

第五十五條 組合員ニ配分スベキ販賣代金ノ計算期ハ毎年總代会ニ於テ之ヲ定ム

毎計算期内ニ販賣シタル蘭ノ代金ハ當該計算期毎ニ各品等ニ付之ヲ計算シ組合員ガ委託シタル蘭ノ數量ニ應ジテ之ヲ配分スルモノトス

第五十六條 一計算期内ニ受取りタル蘭ニシテ當該計算期内ニ賣却スルコト能ハザリシ蘭ニ付テハ其ノ後ニ賣却シタル同品等蘭ノ代金中ヨリ先ヅ其ノ代金ヲ配分スルモノトス

保證責任何々乾蘭販賣購買利用組合定款(例)

第五十七條 本組合ガ受託蘭ノ販賣ヲ爲シタルトキハ販賣歩合金ヲ徴收スルモノトス

第五十八條 受託蘭中組合ニ於テ乾蘭其ノ他特殊ノ勞費ヲ加ヘタルモノニ付テハ別ニ手數料ヲ徴收スルモノトス

第五十九條 販賣歩合金及前條ノ手數料ハ總代会ノ決議シタル範圍内ニ於テ理事之ヲ定ム

第六十條 販賣假渡金並其ノ利息、販賣歩合金及第五十八條ニ依ル手數料ハ代金配分ノトキ之ヲ差引クモノトス

第三節 購買

第六十一條 本組合ニ於テ賣却スル物左ノ如シ

- 一 蠶種、蠶具
- 二 其ノ他養蠶ニ必要ナルモノニシテ總代会ノ決議ヲ經タル物

第六十二條 本組合ニ於テ爲ス加工又ハ生産左ノ如シ

- 一 蠶種ノ催青
- 二 蠶種ノ生産

第六十三條 理事ハ組合員ノ需要ヲ調査シ又ハ其ノ注文ニ應ジ賣却スベキ物及其ノ材料ヲ買入レ又ハ生産スルモノトス

第六十四條 組合員ハ理事ノ承諾ヲ經ルニ非ザレバ本組合ニ於テ取扱フ物ヲ本組合外ヨリ購買スルコトヲ得ズ

第六十五條 組合員前條ノ規定ニ違反シタルトキハ總代會ノ決議ニ依リ過怠金ヲ徵收スルコトヲ得

第五十條第二項ノ規定ハ前項ノ過怠金ニ之ヲ準用ス

第六十六條 購買ノ申込多數ノ場合ニ於ケル賣却ノ順位又ハ數量ハ申込人ノ購買必要ノ程度等ヲ參酌シテ理事之ヲ定ム

第六十七條 組合員ニ賣却スル物ノ代價ハ市價ヲ標準トシテ理事之ヲ定ム

第六十八條 理事ハ必要アリト認ムルトキハ時期ヲ指定シテ組合員ヲシテ其ノ注文シタル物ノ見積代金ノ全部又ハ一部ヲ前納セシムルコトヲ得

第六十九條 組合員ハ組合ヨリ購買物件引渡ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ引取ルコトヲ要ス
前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ一週間以内ニ引取ヲ爲サザルトキハ賣却代價ノ十分ノ一二當ル過怠金ヲ徵收スルモノトス
此ノ場合ニ於テハ本組合ニ於テ其ノ賣買契約ノ解除ヲナスコトヲ妨ゲズ

第七十條 組合員ハ購買物件ト引換ニ其ノ代金ヲ支拂フコトヲ要ス但シ特別ノ事由アルトキハ理事ノ承諾ヲ經テ六ヶ月内ノ延納ヲナスコトヲ得

農業倉庫業務規程ハ總代會ニ於テ別ニ之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分並損失ノ填補及分擔

第七十七條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツベキ金額ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ特別積立金、事業ノ分量ニ對スル配當金、拂込ミタル出資額ニ對スル配當金、役員賞與金又ハ繰越金ト爲スモノトス

第七十八條 事業ノ分量ニ對スル配當ハ其ノ剩餘金ヲ生ジタル事業年度内ニ於テ組合員ガ組合ニ對シ支拂ヒタル販賣歩合金、購買物件賣却代金、利用料及保管料ニ應ジテ之ヲ組合員ニ配當スルモノトス但シ配當ノ率ハ其ノ計算ノ基礎トナルベキモノノ種類ニ依リ之ヲ異ニスルコトヲ得

第七十九條 損失ノ填補ハ先ヅ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第八十條 本組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於ケル各組合員間ノ損失分擔ノ割合ハ保證金額ニ應ズルモノトス脱退シタル組合員ノ損失分擔ノ割合

保證責任何々乾繭販賣購買利用組合定款(例)

前項但書ノ場合ニ於テハ百圓ニ付キ日歩何錢以内ニ於テ理事ノ定メタル利息ヲ徵收スルモノトス
第七十一條 前條第一項但書ニ依リ理事代金ノ延納ヲ承諾スル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシメ又ハ擔保ヲ供セシムルモノトス

第四節 利 用

第七十二條 本組合ニ於テ設備スルモノハ乾繭裝置トス
第七十三條 設備利用ノ申込多數ノ場合ニ於ケル利用ノ順位又ハ數量ハ申込人ノ利用必要ノ程度等ヲ參酌シテ理事之ヲ定ム

第七十四條 組合員ハ設備ノ利用ニ對シ利用料ヲ支拂フコトヲ要ス
利用料ハ總代會ニ於テ決議シタル範圍内ニ於テ理事之ヲ定ム

第七十五條 前條ノ利用料ハ利用終了後直ニ之ヲ計算シ理事ガ請求シタル日ヨリ二週間内ニ之ヲ支拂フコトヲ要ス
前項ノ支拂ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ支拂フベキ金額ノ十分ノ一二當ル過怠金ヲ徵收スルモノトス

第五節 農業倉庫

第七十六條 第一條第四號ノ業務ハ農業倉庫業務規程ノ定ムル所ニ依リ之ヲ行フ

亦同シ

第六章 加入、増口及脱退

第八十一條 新ニ組合員タラントスル者又ハ出資口數ヲ増加セントスル者ハ申込書ニ加入金何錢又ハ増口金何錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス但シ第一年度ニ於テハ加入金又ハ増口金ヲ徵收セズ但シ差置實行組合ガ組合員タラントスル場合ニ在リテハ申込書ノ外其ノ規約、組合員名簿並役員氏名住所ヲ提出スルコトヲ要ス
理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨申込人ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載スルモノトス

加入又ハ増口ノ效力ハ出資第一回ノ拂込ト同時ニ發生スルモノトス但シ第八十二條及第八十四條ノ場合ハ加入承諾ノ通知ヲ發シタルトキトス
第八十二條 組合員其ノ持分ヲ讓渡セントスル場合ニ於テハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス

持分ヲ讓受ケントスル者ガ組合員ニ非ザルトキハ出資ノ拂込ヲ爲サシメザルノ外第八十一條ノ規定ヲ準用ス

第八十三條 組合員脱退セントスルトキハ其ノ事業年度末六箇月前ニ其ノ旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第八十四條 死亡ニ因リ脱退シタル組合員ノ相續人ガ直ニ

産満處理改善助成關係規則

加入シタルトキハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サズ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノトス但シ此ノ場合ニ於テハ加入金ヲ徵收セズ

第八十五條 組合員ガ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ總會ノ決議ニ依リテ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込、過怠金ノ納付、購買物件賣却代金、利用料若ハ利息ノ支拂ヲ怠リ一箇月内ニ其ノ義務ヲ履行セザルトキ

二 自己ノ生産滿ニ非ザル滿ノ販賣ヲ委託シタルトキ

三 理事ノ承諾ヲ經ズシテ本組合ニ於テ取扱フ物ヲ本組合ヲ通ゼズシテ販賣又ハ購買シタルトキ

四 組合ヨリ購買シタル物件ヲ他ニ轉賣シタルトキ

五 組合ノ設備ヲ他人ニ利用セシメタルトキ

六 本組合ノ事業ヲ妨グル所爲アリタルトキ

七 犯罪其ノ他信用ヲ失フベキ所爲アリタルトキ

第八十六條 組合員脱退シタル場合ニ於テ拂戻スベキ持分ノ額ハ其ノ拂込済出資額ニ止ムルモノトス但シ除名ニ因ル場合ニ在リテハ其ノ拂込済出資額ノ半額ニ止ムルモノトス

第七章 解散

第八十七條 本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人ト爲

ル但シ總會ノ決議ニ依リ組合員中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第八章 附則

第八十八條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某
監事	何	某

第六章 製絲業法關係法規

製 絲 業 法

改正 昭和七年九月七日法律第二十九號
昭昭八年三月二十九日法律第三十一號
改正 昭和十一年五月二十二日法律第十一號

第一條 本法ニ於テ製絲業者トハ命令ヲ以テ規定スル者ヲ除クノ外器械生絲ノ製造ヲ業トスル者ヲ謂フ

器械生絲ノ製造工場ヲ有スル産業組合及産業組合聯合會ハ命令ヲ以テ規定スルモノヲ除クノ外本法ノ適用ニ付テハ之ヲ製絲業者ト看做ス

第二條 製絲業者タラントスル者ハ主務大臣ノ免許ヲ受クベシ

前項ノ免許ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 主務大臣ハ製絲業者ニ對シ製絲業ノ統制上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第四條 製絲業者免許ヲ受ケタル日ヨリ二年以内ニ事業ヲ開始セザルトキハ主務大臣ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得
製絲業者引續キ二年以上其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ爲サザルトキハ主務大臣ハ其ノ免許ヲ取消シ又ハ其ノ事業ヲ制限スルコトヲ得

第五條 製絲業者ノ所爲ニシテ本法ニ基キテ發スル命令若

製 絲 業 法

ハ處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ其ノ免許ヲ取消シ又ハ其ノ事業ヲ制限シ若ハ停止スルコトヲ得

第六條 主務大臣又ハ地方長官取締上必要アリト認ムルトキハ製絲業者ニ對シ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ事務所、營業所、工場、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ若ハ帳簿物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帯スベシ

第七條 第二條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

二 第四條第二項ノ規定ニ依ル制限又ハ第五條ノ規定ニ依ル制限若ハ停止ノ處分ニ違反シタル者

三 正當ノ理由ナクシテ第六條ノ規定ニ依ル臨檢檢査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者

第九條 製絲業者正當ノ理由ナクシテ第六條ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リタルトキハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 製絲業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十一條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ製絲業者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行ノ際現ニ製絲業者タル者又ハ其ノ承繼人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ本法ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做ス

附則(昭和八年法律第三十一號)

本法施行ノ日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
登錄稅法第十九條第七號中「産業組合中央會」ノ下ニ「生絲共同施設組合」ヲ、「産業組合法」ノ下ニ「製絲業法」ヲ加フ
日本勸業銀行法第十五條第三項及第三十二條第一項第三

昭和八年勅令第九十四號

昭和八年法律第三十一號ハ昭和八年七月二十日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年勅令第二百九十二號

昭和十一年法律第十一號ハ昭和十一年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

製絲業法施行規則

- 改正 昭和七年十月十五日農林省令第三十二號
- 改正 昭和八年七月十九日農林省令第十四號
- 改正 昭和十一年八月二十九日農林省令第二十四號
- 改正 昭和十三年二月五日農林省令第三十號
- 改正 昭和十四年十二月二十日農林省令第七十號
- 改正 昭和十五年六月十日農林省令第四十五號

第一條 製絲業法第一條ノ器械生絲トハ繰棒ノ廻轉及繰湯ノ給熱又ハ繰棒ノ廻轉若ハ繰湯ノ給熱ヲ器械的操作ニ依リ行フ繰絲機ニ依リ單繭ヨリ製造スル生絲ヲ謂フ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ製絲業法第一條第一項ノ製絲業者ヨリ之ヲ除外ス
一 利用組合ノ有スル製絲工場ヲ利用シテノミ生絲ノ製造ヲ業トスル者

製絲業法施行規則

號、農工銀行法第七條ノ五及第二十三條第三號並ニ北海道拓殖銀行法第八條第四項中「産業組合」ノ下ニ「生絲共同施設組合」ヲ加フ

附則(昭和十一年法律第十一號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
製絲業法第一條第二項中「第二條乃至第十一條及附則第二項ノ規定」ヲ「本法」ニ改メ同條第三項及同法第十二條乃至第二十七條ヲ削ル

登錄稅法第十九條第七號中「生絲共同施設組合」ヲ「蠶絲共同施設組合」ニ、「製絲業法」ヲ「蠶絲業法」ニ改ム
日本勸業銀行法第十五條第三項及第三十二條第一項第三號、農工銀行法第七條ノ五及第二十三條第三號並ニ北海道拓殖銀行法第八條第四項中「生絲共同施設組合」ヲ「蠶絲共同施設組合」ニ改ム
本法施行ノ際現ニ存スル生絲共同施設組合ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ本法ニ依リ蠶絲共同施設組合ト看做ス

製絲業法施行期日ノ件

昭和七年勅令第三百十一號

製絲業法ハ昭和七年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

二 他ノ者ニ委託シテノミ生絲ノ製造ヲ業トスル者
第三條 製絲業法第二條ノ免許ハ製絲工場毎ニ之ヲ爲スモノトス

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ製絲業ノ免許ヲ爲サズ

- 一 揚返又ハ東裝以後ノ工程ノミヲ行フ場合ヲ除クノ外製絲工場二百五十釜以上ノ繰絲機ヲ備ヘザルトキ
 - 二 免許申請者ガ製絲業ノ免許ヲ取消サレ又ハ事業ノ制限ヲ受ケタル後一年ヲ經過セザル者ナルトキ
 - 三 免許申請者ガ製絲業法第五條ノ規定ニ依リ事業ノ停止ヲ受ケ事業休止中ノ者ナルトキ
 - 四 免許申請者ガ製絲業法第七條乃至第九條ノ規定ニ依リ處罰ヲ受ケタル後一年ヲ經過セザル者ナルトキ
 - 五 前各號ノ外農林大臣ニ於テ不適當ト認ムルトキ
- 前項第一號ノ規定ハ自家用生絲ノ製造ノミヲ行フ製絲工場ニ付テハ之ヲ適用セズ
農林大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ製絲工場ニシテ百五十釜未滿百釜以上ノ繰絲機ヲ備フルモノニ付キ製絲業ノ免許ヲ爲スコトアルベシ
- 第五條 製絲業ノ免許申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附ス

ベシ

- 一 事業計畫書
- 二 設備要領書
- 三 免許ヲ受ケントスル者法人ナルトキハ定款、登記簿ノ謄本、財産目録及貸借對照表
- 四 二人以上共同シテ免許ヲ受ケントスルトキハ事業ニ關スル各共同者ノ出資額及權利義務ノ關係ヲ記載シタル書類
- 五 製絲業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營事業ノ大要ヲ記載シタル書類

命ズルコトアルベシ

第六條 線絲ノ工程ヲ行フ製絲工場ノ事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 製絲工場ノ所在場所
- 二 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハザル場合ニ於テハ之ヲ行フ製絲工場ノ名稱及所在場所
- 三 一年間ノ原料繭消費見込數量
- 四 一年間ノ目的織度別生絲製造見込數量

四三二

- 五 従業員ノ種類及員數
 - 六 起業費ノ收支概算
 - 七 事業ノ收支概算
 - 八 事業開始ノ豫定年月日
- 揚返又ハ束裝以後ノ工程ノミヲ行フ製絲工場ノ事業計畫書ニハ前項第一號及第五號乃至第八號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- 一 一年間ノ生絲取扱見込數量
 - 二 取扱生絲ニ付キ線絲ノ工程ヲ行フ工場ノ名稱、所在場所及一年間ノ目的織度別生絲製造見込數量

第七條 設備要領書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 建物ノ種類及面積並ニ構造ノ概要
 - 二 線絲機ノ名稱、釜數及緒數
 - 三 揚返機ノ窓數
 - 四 煮繭機ノ名稱、煮繭能力及臺數
 - 五 生絲ノ整理及検査ニ關スル設備ノ種類、名稱及員數
 - 六 繭ノ乾燥及貯藏ニ關スル設備ノ名稱、能力及員數
- 前項ノ設備要領書ニハ敷地内ノ建物及設備ノ配置圖並ニ敷地附近ノ概況圖ヲ添附スベシ
- 第八條 製絲業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受ケルベシ

一 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハザル製絲工場ニ於テ

新ニ揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハントスルトキ

二 線絲機又ハ揚返機ノ増設、改設又ハ廢棄ヲ行ハントスルトキ

前項ノ認可申請書ニハ設備要領書並ニ事業ノ擴張又ハ線絲機若ハ揚返機ノ増設、改設若ハ廢棄ニ伴フ起業費ノ收支概算及事業ノ收支概算ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ

前條ノ規定ハ前項ノ設備要領書ニ之ヲ準用ス

第九條 左ニ掲グル場合ニ於テハ製絲業ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ但シ第一號ノ場合ニ於テ其ノ相續人又ハ合併後存

續スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ガ引續キ其ノ事業ヲ行フトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 製絲業者死亡シ又ハ解散シタルトキ

二 免許ヲ受ケタル製絲工場ニ付事業ノ廢止アリタルトキ

三 免許ヲ受ケタル製絲工場滅失シタルトキ

第十條 製絲業者ハ毎年七月三十一日迄ニ前年六月一日ヨリ當年五月三十一日迄ノ一年間ノ事業概況書ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第十一條 左ニ掲グル場合ニ於テハ製絲業者ハ遲滞ナク農林大臣ニ其ノ旨ヲ届出ヅベシ

製絲業法施行規則

一 製絲業者其ノ氏名若ハ名稱又ハ住所若ハ事務所ヲ變更シタルトキ

二 製絲業者タル法人其ノ定款ヲ變更シタルトキ

三 製絲業者其ノ事業ヲ開始シタルトキ

四 製絲業者タル法人ノ代表者又ハ第五條第二項ノ代表者ニ變更アリタルトキ

五 製絲業者製絲工場ノ名稱ヲ定メタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ

六 製絲業者引續キ十五日以上其ノ事業ノ全部若ハ一部ヲ休止シ又ハ休止シタル事業ヲ再び開始シタルトキ

七 製絲業者其ノ事業ヲ廢止シタルトキ

八 製絲工場ノ全部又ハ一部滅失シタルトキ

九 製絲業者タル法人其ノ組織ヲ變更シタルトキ

十 製絲業者製絲工場ニ付キ一切ノ權限ヲ有スル工場管理人ヲ置キタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ

十一 製絲業者製絲業以外ノ事業ヲ新ニ兼營シタルトキ又ハ兼營事業ヲ廢止シタルトキ

十二 第八條ノ認可ヲ受ケタル事業ヲ開始シ又ハ工事ヲ完了シタルトキ

十三 製絲工場ニ付所有權ノ移轉アリタルトキ

十四 相續又ハ合併ニ因リ製絲業ヲ承繼シタルトキ

十五 他ノ者ヨリ生絲製造（揚返又ハ束裝以後ノ工程ノミヲ行フ場合ヲ除ク）ノ委託ヲ受ケタルトキ
 前項第九號ノ場合ニ於テハ組織變更アリタルコトヲ證スル書類、定款、財産目錄及貸借對照表ヲ、第十四號ノ場合ニ於テハ相續又ハ合併アリタルコトヲ證スル書類並ニ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ニ在リテハ定款、財産目錄及貸借對照表ヲ、第十五號ノ場合ニ於テハ委託契約書ノ謄本及従業員ノ種類別現在數ヲ記載シタル書類ヲ具シ其ノ届出ヲ爲スベシ
 第十一條ノ二 農林大臣製絲業法第三條ノ規定ニ依リ製絲業者ニ對シ蠶絲業ニ關スル團體ノ行フ製絲業ノ統制ニ關スル施設ニ從フベキコトヲ命ズル場合ニ於テハ豫メ其ノ從フベキ事項及從フベキ者ノ資格其ノ他必要ナル事項ヲ指定シ之ヲ告示ス
 第十二條 製絲業法第六條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記様式ニ依ル
 第十三條乃至第二十六條 削除
 第二十七條 本則ノ適用ニ關シ多條線絲機（十以上ノ緒ヲ備フル線絲機ヲ謂フ）ノ釜數ノ計算ニ付テハ釜數ヲ計算スベキ多條線絲機ヲ通シ總緒數ヲ十ヲ以テ除シタル數ヲ以テ其ノ釜數トス

ツツアル者

第三十三條 前條ノ規定ニ該當スル者ハ製絲業法施行ノ日ヨリ二月内ニ製絲工場毎ニ左ニ掲グル事項ヲ具シ農林大臣ニ届出ツベシ
 一 最近二年間ニ於ケル事業ノ概況
 二 前條第三號ニ該當スル者ニ在リテハ製絲工場ノ建設工事ニ著手シタル年月日、其ノ工事進捗ノ程度及事業開始ノ豫定年月日
 第五條ノ規定ハ前項ノ届出ニ之ヲ準用ス
 前項ノ規定ニ依リ届出ニ添附スベキ事業計畫書ニハ線絲ノ工程ヲ行フ製絲工場ニ在リテハ第六條第一項第一號乃至第五號ニ掲グルノ事項ヲ、揚返又ハ束裝以後ノ工程ノミヲ行フ製絲工場ニ在リテハ同條同項第一號及第五號並ニ同條第二項各號ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 第七條ノ規定ハ第二項ノ規定ニ依リ届出ニ添附スベキ設備要領書ニ之ヲ準用ス
 第三十四條 左ニ掲グル場合ニ於テハ農林大臣ハ第四條第一項第一號ノ規定ニ拘ラズ製絲業ノ免許ヲ爲スコトアルベシ
 一 本令施行前一年内ニ滅失シタル製絲工場ヲ有シタル者又ハ其ノ包括承繼人同一場所ニ於ケル同等以上ノ規

第二十八條 製絲業法又ハ本則ノ規定ニ依リ農林大臣ニ提出スベキ書類ハ製絲工場ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ
 第二十九條 製絲業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 一 第八條第一項ノ規定ニ違反シタルトキ
 二 免許又ハ認可ノ條件ニ違反シタルトキ
 第三十條 製絲業者本則ノ規定ニ依リ届出若ハ事業概況書ノ提出ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ届出ヲ爲シ若ハ事業概況書ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

第三十一條 本令ハ製絲業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第三十二條 製絲業法附則第二項ノ規定ニ基キ同法ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做サルル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者及其ノ包括承繼人トス
 一 製絲業法施行ノ際現ニ製絲業ヲ行フ目的ヲ以テ製絲工場ヲ有スル者
 二 製絲業法施行ノ際現ニ製絲工場ヲ有スル産業組合及産業組合聯合會
 三 製絲業法施行ノ際現ニ製絲工場ノ建設工事ヲ實施シ

模ノ製絲工場ニ付本令施行ノ日ヨリ一年内ニ製絲業ノ免許ヲ申請シタルトキ

二 本令施行ノ際貸付中ナリシ製絲工場ノ返還ヲ受ケ製絲業ヲ行ハントスル者其ノ製絲工場ニ付製絲業ノ免許ヲ申請シタルトキ

三 製絲業法附則第二項ノ規定ニ基キ同法ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做サルル者若ハ昭和十三年農林省令第三號附則第二項ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者又ハ本條ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者當該製絲工場滅失シタル爲同一場所ニ於ケル同等以上ノ規模ノ製絲工場ニ付滅失シタル日ヨリ一年内ニ製絲業ノ免許ヲ申請シタルトキ

四 製絲業法附則第二項ノ規定ニ基キ同法ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做サルル者若ハ昭和十三年農林省令第三號附則第二項ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者又ハ本條ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者天災又ハ公益上ノ必要ニ因リ當該製絲工場ニ於テ事業ヲ繼續スルコト能ハザル爲他ノ場所ニ於ケル同等以上ノ規模ノ製絲工場ニ付製絲業ノ免許ヲ申請シタルトキ但シ事業廢止ノ日ヨリ一年ヲ經過シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 五 製絲業法附則第二項ノ規定ニ基キ同法ノ規定ニ依リ

製絲業法關係法規

免許ヲ受ケタル者ト看做サルル者若ハ昭和十三年農林省令第三號附則第二項ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者又ハ本條ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者ニシテ共同ノ施設ニ依リ製絲業ノ一部ヲ行フモノ共同事業遂行ノ必要上製絲工場ノ移轉ヲ爲サントスル場合ニ於テ當該製絲工場ト同等以上ノ規模ノ製絲工場ニ付製絲業ノ免許ヲ申請シタルトキ

六 製絲業法附則第二項ノ規定ニ基キ同法ノ規定ニ依リ

免許ヲ受ケタル者ト看做サルル者若ハ昭和十三年農林省令第三號附則第二項ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者又ハ本條ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル者共同シテ製絲業ヲ行ハントスル場合ニ於テ其ノ合同シタル製絲工場ニ付製絲業ノ免許ヲ申請シタルトキ

前項ノ免許申請書ニハ第五條乃至第七條ノ規定ニ依ル書類ノ外左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 前項第一號又ハ第三號ノ場合ニ在リテハ滅失ノ時期及原因並ニ滅失シタル製絲工場ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類

二 前項第二號ノ場合ニ在リテハ本令施行ノ際貸付中ナリシコトヲ證スル書類

三 前項第四號ノ場合ニ在リテハ當該製絲工場ニ於テ事

業ヲ繼續スルコト能ハザル事由及事業廢止ノ時期並ニ其ノ製絲工場ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類

四 前項第五號ノ場合ニ在リテハ製絲工場ノ移轉ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書類

五 前項第六號ノ場合ニ在リテハ製絲工場ノ合同ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書類

附 則 (昭和八年七月十九日農林省令第十四號) 本令ハ昭和八年法律第三十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

(昭和十一年八月二十九日農林省令第二十號) 本令ハ昭和十一年法律第十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス 本令施行ノ際現ニ他ノ者ヨリ生絲製造ノ委託ヲ受ケ其ノ事業ヲ行フ者ハ本令施行ノ日ヨリ二月内ニ第十一條第一項第十五號ノ規定ニ依リ届出ヲ爲スベシ

附 則 (昭和十三年農林省令第三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和十三年二月五日ヨリ施行)

本令公布ノ際現ニ繰棒ノ廻轉又ハ繰絲湯ノ給熱ノ何レカ一ノミヲ器械的ニ依リ行フ繰絲機ニ依ル器械生絲ノ製造ヲ業トスル者引續キ其ノ事業ヲ行ハントスルトキハ本令施行ノ日ヨリ三月以内ニ製絲業ノ免許ヲ申請スベシ

製絲業法施行規則第十一條ノ

二ノ規定ニ依ル命令ノ件

昭和十一年十二月二十九日 農林省告示第四百六十六號

製絲業法施行規則第十一條ノ二ノ規定ニ依リ左ノ通定ム 製絲業法第一條第一項ノ製絲業者ハ昭和十二年四月一日ヨリ全國製絲業組合聯合會ノ製絲業整備改善施設規程第六條ノ定ムル事項ニ、同法同條第二項ノ製絲業者ハ同日ヨリ全國産業組合製絲組合聯合會ノ産業組合製絲整備助成施設規程第三條ノ定ムル事項ニ從フベシ

製絲業法施行ニ關スル件

昭和七年十月十五日附七蠶第四九九〇號 農林省告示第四百六十六號

製絲業法ハ本月二十日ヨリ施行セラレ爾今新ニ器械生絲ノ製造事業ヲ經營セントスル者ハ總ベテ農林大臣ノ免許ヲ受ケシムルト同時ニ既存製絲業者及其ノ包括承繼人モ之ヲ免許ヲ受ケタル者ト看做シ之ニ對シ一様ニ農林大臣及地方長官ニ於テ監督取締ヲ爲スコトト相成ル次第ニ有之候處製絲業法ノ制定ハ製絲業ガ我が國重要産業ノ一ナルニ拘ラズ概ネ其ノ經營ノ基礎堅實ヲ缺キ從ツテ品質ノ改善ト製品聲價ノ維持ヲ妨ゲ絲價ノ變動ニ際シテハ自ラ之ニ善處スルコト

前項ノ規定ニ依リ申請ヲ爲シタル者ハ其ノ處分ヲ受ケル迄引續キ其ノ事業ヲ行フコトヲ得 農林大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ第二項ニ掲グル者ニ對シ第四條第一項第一號ノ規定ニ拘ラズ製絲業ノ免許ヲ爲スコトアルベシ

附 則 (昭和十四年農林省令第七十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和十四年十二月二十日ヨリ施行)

附 則 (昭和十五年農林省令第四十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和十五年六月十日ヨリ施行)

別記様式

第	年	月	日	交	付
製絲業法第六條第二項ノ規定ニ依ル證票					
官 職			農林省又ハ		
氏 名			道府縣印		

縱八、五糎 横六、〇糎

製絲業法施行規則第十一條ノ二ノ規定ニ依ル命令ノ件 製絲業法施行ニ關スル件

製絲業法關係法規

能ハズ累テ蠶絲業全般ノミナラズ延テ國家ニ及ボスコト少カラザル狀況ニ鑑ミ製絲業ノ經營ニ一定ノ基準ヲ與ヘ不健全ナル企業ヲ防止シ以テ如上ノ弊ヲ矯メ斯業ノ改善ヲ圖ラントスル趣旨ニ有之候條右趣旨篤ト諒知ノ上貴管下製絲業ノ監督取締ニ遺憾ナキヲ期セラレルト共ニ新ニ製絲工場ノ新設計畫有之場合ニ於テハ漫然其ノ計畫ヲ爲シ免許ヲ受ケルコト能ハザル結果該計畫ヲシテ無用ニ歸セシムルガ如キコトナキ様當初ヨリ充分指導ヲ加ヘラレ度此段依命及通牒候也

追テ既存ノ製絲工場ニ依ル製絲業ハ一應免許ヲ受ケタル者ト看做シ存續ヲ認ムル次第ニ候ヘドモ小規模工場ニ付テハ漸次之カ經營ヲ合理化セシムル必要アルハ勿論ノ儀ニ候條曩ニ及通牒置候共同施設ノ獎勵其ノ他當該當業者ノ指導方ニ付テモ留意相成度爲念重テ申添候

製絲業法施行ニ關スル件

昭和七年十月十五日附七蠶局第五六〇號
蠶絲局長 通牒
先般公布相成候製絲業法ハ十月二十日ヨリ施行ノコトト相成今後ノ製絲業ニ對スル指導監督方ノ大綱ニ關シテハ別途農林次官ヨリ依命通牒セラレ候次第ノ處同法ノ施行ニ付テハ尙左記ノ點諒知ノ上取扱相成度此段及通牒候也

記

- 一 免許申請書ニ添附スベキ事業計畫書及設備要領書ハ別記様式ニ依リ作成セシメラルコト
- 二 免許申請書ヲ受理シタルトキハ之ニ貴官ノ意見書及左記各號ノ事項ノ調書ヲ添附シテ進達セラレルコト
 - (一) 免許申請者(法人ナルトキハ其ノ代表者)ノ經歷及信用程度
 - (二) 免許申請者個人ナルトキハ其ノ資産概要調 資産、負債共)
 - (三) 免許申請者産業組合及産業組合聯合會ナルトキハ區域内ノ上滿産額及養蠶戸數
 - (四) 既設製絲工場特ニ既設産業組合製絲ニ及ボス影響(滿、職工ノ需給關係等)
- 三 左記各號ノ一ニ該當スル事項ヲ調査ノ上十一月五日迄ニ農林大臣ニ報告セラレルコト
 - (一) 本法施行ノ際現ニ製絲工場ノ建設工事ヲ實施シツツアル者アルトキハ其ノ氏名又ハ名稱、工場ノ建設場所、工場ノ規模及工事進捗ノ程度
 - (二) 本法施行前一年内ニ滅失シタル製絲工場ヲ有シタル者又ハ其ノ包括承繼人アルトキハ其ノ氏名又ハ名稱、滅失シタル工場ノ所在場所及規模、滅失ノ時期

別記

期及原因

(三) 本法施行ノ際製絲工場ヲ貸付中ノ者アルトキハ其ノ氏名又ハ名稱、貸付工場ノ所在場所及規模、貸付期限、借用者ノ氏名又ハ名稱

事業計畫書

第一 線絲ノ工程ヲ行フ製絲工場ノ事業計畫書

一 製絲工場ノ所在場所

郡、市町村大字地番

二 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行フ工場ノ名稱及所在場所

名稱	所在場所

注意 揚返又ハ束裝以後ノ工程ヲ行ハザル場合ニ限リ記載スベシ

三 一箇年ノ原料滿消費見込數量

春夏秋ノ別	見込數量
春蠶繭	貫

製絲業法施行ニ關スル件

春秋蠶繭	計

注意 數量ハ乾繭重量ニテ記載スベシ

四 一箇年ノ目的織度別生絲製造見込數量

目的織度	春蠶繭絲	春秋蠶繭絲	計
十四中	貫	貫	貫
二十一中			
計			

五 従業員ノ種類及員數

種類	男	女	計
作業監督員			
線絲工			
煮繭工			
揚返工			

製絲業法關係法規

計	東裝工	檢查工	雜工

六 起業費ノ收支概算
(一) 收入

計	科目	金額	備考
		圓	

(二) 支出

計	科目	金額	備考
		圓	

七 事業ノ收支概算
(一) 收入

計	科目	金額	備考
		圓	

(二) 支出

計	科目	金額	備考
		圓	

注意 一、收支概算ハ平年度分ナ記載スベシ

二、備考欄ニハ金額算出ノ基礎ヲ詳細ニ記載スベシ

八 事業開始ノ豫定年月日

年 月 日

第二 揚返又ハ東裝以後ノ工程ノミヲ行フ製絲工場ノ事

業計畫書

本事業計畫書ニハ第一第一號及第五號乃至第八號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 一年間ノ生絲取扱見込數量

計	目的織度	春蠶繭絲	夏秋蠶繭絲	計
	十四中	貫	貫	貫
	二十一中			
	計			

二 取扱生絲ノ繭絲ヲ爲ス工場ノ名稱、所在場所、繭絲機ノ釜數及一箇年ノ目的織度別生絲製造見込數量

工場名	所在場所	釜數	一箇年生絲製造見込數量
			十四中 貫
			二十一中 貫
			計 貫

製絲業法施行ニ關スル件

計					

様式第二號

設備要領書

一 建物ノ種類及面積竝ニ構造ノ概要

種類	面			積	構造ノ概要
	一階	二階	三階		
	坪	坪	坪	坪	

注意

一、事務所、繭絲場、揚返場、乾燥場、繭取扱場等ニ區別シ一棟毎ニ記載スベシ
二、構造ノ概要欄ニハ「木造瓦葺」等ト記載スベシ

製絲業法關係法規

二 繰絲機ノ名稱、釜數及緒數

名稱	釜數	緒數	總緒數	備考

注意 多條繰絲機ニアリテハ備考欄ニ一臺ノ緒數ヲ記載スベシ

三 揚返機ノ窓數

四 煮繭機ノ名稱、煮繭能力及臺數

名稱	煮繭能力	臺數

注意 煮繭能力ハ煮繭機ノ收容能力ヲ乾繭重量ニテ記載スベシ

五 生絲ノ整理及検査ニ關スル設備ノ種類、名稱及員數

種類	員數	備考

注意 名稱アルモノニ付テハ備考欄ニ之ヲ記載スベシ

六 繭ノ乾燥及貯藏ニ關スル設備ノ名稱、能力及員數

名稱	乾繭能力	員數

注意 乾繭能力ハ一晝夜ノ本乾燥能力ヲ生繭重量ニテ記載スベシ

(一) 貯繭設備

遇職員ヲ含ム) 中技術ニ關スル取締官吏ハ左ノ各號ノ一

ニ該當スル者ヲ命ズルコト但シ該當者ナキトキ又ハ該當者ヲ命ズルモ尙足ラザルトキハ蠶絲業ニ關スル技術ニ從事スル者ヲ命ズルコト

(一) 實業専門學校ニ於テ主トシテ製絲業ニ關スル學科ヲ修メ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者

(二) 修業年限二年ノ高等小學卒業程度ヲ入學資格トスル修業年限三年以上ノ實業學校又ハ專門學校ノ別科ニ於テ主トシテ製絲業ニ關スル學科ヲ修メ卒業シ且三年以上製絲ニ關スル公務ニ從事シタル者

二 製絲業取締官吏ヲ命免シタルトキハ其ノ官職氏名ヲ報告スルコト

三 毎年四月三十日迄ニ前年度ニ於ケル製絲業取締官吏別ノ臨檢検査ノ件數、目的及其ノ結果並ニ臨檢検査ヲ爲シタル製絲業者ノ氏名又ハ名稱、製絲工場名及製絲工場所在場所ヲ報告スルコト

四 製絲業法第七條乃至第十一條並ニ製絲業法施行規則第二十九條及第三十條ノ規定ニ依ル事犯アリタルトキハ其ノ都度違反者ノ氏名又ハ名稱、住所又ハ事務所及事犯ノ内容並ニ處理ノ概要ヲ報告スルコト

保管能力	面積	備考

注意 一 保管能力欄ニハ乾繭ヲ保管スルモノニア

リテハ乾繭重量ヲ生繭若ハ殺蛹繭ヲ冷蔵スルモノニアリテハ生繭重量ヲ記載スベシ

二 面積欄ニハ延坪數ヲ記載スベシ

三 備考欄ニ保管方法ノ概要ヲ記載スベシ

製絲業法施行ニ關スル件

昭和七年十一月十日附七蠶局第六〇八號蠶絲局長通牒

製絲業法施行ニ付テハ昭和七年十月十五日附七蠶局第五六〇號ヲ以テ不取敢及通牒置候處尙左記ノ點諒知ノ上取扱相成度此段及通牒候也

記

一 製絲業法第六條ノ規定ニ依ル製絲業取締官吏(地方待

製絲業法施行ニ關スル件

製絲業法關係法規

- 五 百五十釜未満百釜以上ノ繰絲機ヲ備フル産業組合又ハ産業組合聯合會ノ製絲工場ノ免許申請書ニハ百五十釜以上ノ繰絲機ヲ備フルコトヲ困難トスル特別ノ事由ヲ詳記シタル書類ヲ添附セシメラルコト
- 六 自家用生絲ノ製造ノミヲ行フ製絲工場ノ免許申請書ニハ製絲業法施行規則第五條ノ書類ノ外製造シタル生絲ノ加工ノ種類、加工設備ノ所在場所及一年間ノ加工能力ヲ記載シタル書類ヲ添附セシメラルコト
- 七 製絲業法施行規則第八條ノ認可申請書ノ進達ニ付テモ免許申請書ノ進達ノ場合ニ準シ貴官ノ意見書ヲ添附セラレルコト
- 八 製絲業法施行ニ關スル細則等ヲ制定シタルトキハ報告スルコト
- 九 製絲業法施行規則第十條ノ事業概況書ハ別記様式ニ依リ作成セシメラルコト

事業概況書

一 繰絲ノ工程ヲ行フ製絲工場ノ事業概況書
 事業開始年月 年 月
 注意 事業開始年月ハ當該工場ニ付キ當該製絲業者ノ創業年月ヲ記載スルコト

名稱	釜數	一釜ノ緒數	總緒數	一日平均使用釜數	備考

注意 一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

- 二 名稱欄ニハ「何々式多條繰絲機、何々式繰絲機又ハ普通繰絲機」等ト記載スルコト
- 三 一釜ノ緒數異ル毎ニ各別ニ記載スルコト
- 四 一日平均使用釜數ハ一箇年ノ延運轉釜數ヲ一箇年ノ作業日數ニテ除シタルモノヲ記載スルコト
- 五 備考欄ニ繰絲法（煮繰分業又ハ兼業ノ別及浮繰又ハ沈繰ノ別）ヲ記載スルコト
- 六 多條繰絲機ニ在リテハ備考欄ニ一臺ノ緒數ヲ記載スルコト

(三) 揚返機ノ窓數

窓數	一日平均使用窓數

製絲業法施行ニ關スル件

一 設備ニ關スル事項

(一) 建物ノ種類及面積並構造ノ概要

種類	面積				構造ノ概要
	一階	二階	三階	四階	
坪	坪	坪	坪	坪	計

注意 一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

- 二 事務所、繰絲場、乾燥場、繭取扱場、貯繭庫等ニ區分シテ一棟毎ニ記載スルコト
- 三 一棟ヲ二種以上ノ用途ニ充ツル場合即チ同一棟ノ建物ヲ繰絲場、揚返場、煮繭場等ニ併用スル場合ニハ種類欄ニ「繰絲場、揚返場、煮繭場」ト記載スルコト
- 四 構造ノ概要欄ニハ「木造瓦葺」「鐵筋コンクリート、スレート葺」等ト記載スルコト

(二) 繰絲機ノ名稱、釜數及緒數

注意 一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

- 二 一日平均使用窓數ハ一箇年ノ延運轉窓數ヲ一箇年ノ作業日數ニテ除シタルモノヲ記載スルコト
- 三 一窓ノ總數ヲ附記スルコト

(四) 煮繭機ノ名稱、煮繭能力及臺數

名稱	煮繭能力	臺數

注意 一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

- 二 煮繭能力ハ煮繭機ノ内ニ收容シ得ベキ繭ノ數量ヲ乾繭重量ニテ記載スルコト
- (五) 生絲ノ整理及検査ニ關スル設備ノ種類、名稱及員數

種類	員數	數	備考

注意 一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

製絲業法關係法規

二 名稱アルモノニ付テハ備考欄ニ之ヲ記載スルコト

(六) 繭ノ乾燥及貯藏ニ關スル設備ノ名稱、能力及員數

(イ) 乾繭設備

名稱	乾繭能力	員數
貫	貫	貫

注意

一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

二 乾繭能力ハ一晝夜ノ本乾燥能力ヲ生繭重量ニテ記載スルコト

三 他ニ本工場専用ノ乾繭設備ヲ有スル場合ハ欄外ニ其ノ所在地、名稱、乾繭能力及員數ヲ附記スルコト

(ロ) 貯藏設備

保管能力	面積	備考
貫	坪	貫

注意

一 五月末日現在ニ依リ記載スルコト

二 保管能力欄ニハ乾繭ヲ保管スルモノニ在リテハ乾繭重量ヲ、生繭若ハ殺蛹繭ヲ冷蔵スルモノニ在リテハ生繭重量ヲ記載スルコト

三 面積欄ニハ延坪數ヲ記載スルコト

四 備考欄ニハ保管方法ノ概要ヲ記載スルコト

五 他ニ本工場専用ノ貯藏設備ヲ有スル場合ハ欄外ニ其ノ所在地、保管能力、面積及保管方法ヲ附記スルコト

二 作業ニ關スル事項

(一) 作業日數

(二) 従業員ノ種類及員數

種類	種類		計
	男	女	
作業監督員	人	人	人
繰絲工			
煮繭工			
揚返工			

旨ヲ附記スルコト

三 従業員ニハ臨時傭人ヲ除クコト

四 作業監督員ニハ技師、現業長、工務主任、現業員、教婦等作業ノ監督ヲ爲スモノヲ記載スルコト

五 雑工中ニハ副産物整理工、選繭工、火夫、機關工、修繕工等ヲ記載スルコト

六 前表中特ニ明示ナキ従業員即チ事務員、門衛、小使、賄婦給仕等ハ其他ノ欄ニ記載スルコト

東裝工	検査工	雑工	其他	計

注意

一 一日平均使用人員ヲ記載スルコト

二 個人經營ノ工場ニシテ經營者及其ノ家族ガ作業ニ從事スル場合ニハ該當欄ニ其ノ

三 原料繭ノ數量及價額ニ關スル事項

種類	前年度繰越數量		本年度購入(受入)數量		本年度消費數量		本年度賣却數量		次年度繰越數量		備考
	貫	圓	貫	圓	貫	圓	貫	圓	貫		
春蠶繭	計	貫	計	圓	計	圓	計	圓	計	貫	
	白		白		白		白		白		
夏秋蠶繭	計	貫	計	圓	計	圓	計	圓	計	貫	
	白		白		白		白		白		
合計	計	貫	計	圓	計	圓	計	圓	計	貫	

製絲業法關係法規

- 注意
- 一 繭ノ數量ハ總テ乾繭重量ニテ記載スルコト
 - 二 購入價額ニハ繭繭ニ要スル諸費用（旅費、運搬費、荷造費其ノ他雜費並ニ原料改良費及共同出荷等ノ爲ニ支出シタル獎勵金）等ヲ包含セシメサルモノトス之等ノ費用ハ加工費ノ該當費目中心ニ夫々計上記載スルコト
 - 三 産業組合製絲ニ在リテハ本年度受入繭價額欄ニハ假渡金額ヲ記載シ備考欄ニ時價ニ對スル假渡金交付ノ率ヲ記載スルコト
 - 四 他ノ委託ヲ受ケテノミ生絲ノ製造ヲ爲スモノニ在リテハ價額欄ノ記載ヲ要セサルコト
 - 五 事業ノ一部ニ付他ノ委託ヲ受ケテ生絲ノ製造ヲ爲ス者ハ自ラ購入シタルモノト区分シテ記載スルコト
 - 六 生絲ノ製造ヲ他ニ委託シタル場合ニハ其ノ原料繭數量ヲ欄外ニ附記スルコト
- 四 生絲ノ製造及販賣ニ關スル事項
- (一) 生絲ノ製造及販賣數量

種類	前年度		本年度		本年度		次年度	備考
	繰越數量	貫	製造數量	貫	販賣數量	貫		
春蠶絲								
夏秋蠶絲								
合計								

注意一 委託ヲ受ケテ製造シタル生絲ニシテ委託者ニ返還シタルモノ及自家用ニ供シタルモノアルトキハ其ノ數量ヲ備考欄ニ記載スルコト

- (二) 織度別生絲製造數量
- 一 生絲ノ製造ヲ他ニ委託シタル場合ニハ其ノ數量ヲ備考欄ニ記載スルコト
 - 二 販賣數量ハ實際賣渡済ノ數量ヲ記載スルコト

種類	二十四中		二十一中		計
	計	貫	計	貫	
春蠶絲					
夏秋蠶絲					
合計					

- 注意 一箇年一釜當生絲生産數量及一日一釜當生絲生産數量ヲ欄外ニ附記スルコト
- (三) 生絲ノ販賣數量及價額
- (イ) 輸出生絲ノ販賣數量及價額

織度	春蠶絲		夏秋蠶絲		合計	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額
二十四中	白計	圓	白計	圓	白計	圓
二十一中	黃計	圓	黃計	圓	黃計	圓
、	白計	圓	白計	圓	白計	圓
、	黃計	圓	黃計	圓	黃計	圓

製絲業法關係法規

計

注意 絲格別販賣數量ヲ欄外ニ附記スルコト
(口) 地遣生絲ノ販賣數量及價額

計	織度	春蠶		夏秋蠶		合計
		數量	價額	數量	價額	
	十四中	貫	貫	貫	貫	
	二十一中	貫	貫	貫	貫	
	、					
	、					
	計					

五 副産物ノ生産及販賣ニ關スル事項

種類	前年度 繰越數量	本年度 生産數量	本年度 販賣數量	本年度 販賣價格	次年度 繰越數量
楊					
蛹					
生皮					
熨斗					
絲					
計					

六 加工費ニ關スル事項

科	目	金額	備考
役職員俸給	手當賞與	圓	役員〇〇圓事務員〇〇圓 作業監督員〇〇圓
職工賞與	手當賞與	圓	繰絲工〇〇圓其ノ他職工〇〇圓 員職工以外常備及臨時備〇〇圓
燃料費		圓	石炭〇〇斤〇〇圓 (内乾繭用〇〇圓) 其ノ他〇〇圓
電力及電燈費		圓	電力費〇〇圓電燈費〇〇圓電熱費〇〇圓
賄材料費		圓	米〇〇斗〇〇圓麥〇〇斗〇〇圓其 ノ他〇〇圓
保險料		圓	不動産保險料〇〇圓動産保險料〇〇圓 運送保險料〇〇圓
荷造費		圓	生絲荷造費〇〇圓 其ノ他〇〇圓
生絲販賣手数料		圓	生絲販賣手数料〇〇圓

各欄記載上ノ注意

備人給ハ購繭人〇〇圓乾燥人夫〇〇圓職
工募集人〇〇圓其ノ他〇〇圓ト区分シテ
其ノ内譯ヲ示スコト
一切ノ燃料費ヲ計上シ自家生産ニ係ルモ
ルコト
自家生産ノ米麥ヲ使用スル場合ハ時價ニ
見積リ其ノ金額ヲ記載スルコト、賄費ヲ
徴收スル場合ハ徴收金額ヲ附記スルコト
工場ノ計算ヲ以テ荷造ヲ爲シタル場合ハ
其ノ材料費ヲ記載スルコト
割戻ヲ控除シタル金額ヲ計上スルコト

製絲業法施行ニ關スル件

委託乾繭料	春繭〇〇貫 夏秋繭〇〇貫 〇〇圓	繭ノ乾燥ヲ他ニ委託シタル場合ノ乾繭料ヲ計上シ委託數量ハ生繭重量ニテ記載スルコト
購繭手數料	春繭〇〇貫 夏秋繭〇〇貫 〇〇圓	乾繭購入ノ場合ニ於ケル數量ハ生繭ニ換算記載スルコト
職工募集委託費	募集人員〇〇名	工場從業員ヲシテ募集ニ從事セシメタル場合ニ要スル經費ハ本科目ニ計上セサルコト
倉敷料	生絲倉敷料 〇〇圓 繭倉敷料 〇〇圓	工場從業員ヲシテ運搬セシメタル場合ハ之ヲ計上セサルコト
運搬費	生絲運搬費 〇〇圓 燃料運搬費 〇〇圓 其ノ他 〇〇圓	郵便、電信、電話等一切ノ通信費ヲ計上スルコト
通信費		
旅費	購繭旅費 〇〇圓 職工募集旅費 〇〇圓 其ノ他 〇〇圓	汽車賃、船賃、車馬賃、辨當代、宿泊料等一切ノ旅費ヲ計上スルコト
諸稅諸掛	所得稅 〇〇圓 營業收益稅 〇〇圓 合費 〇〇圓 其ノ他 〇〇圓	公租公課一切ヲ記載スルコト
利子	繭資金借入利子 〇〇圓 其ノ他 〇〇圓	手形割引料、生絲擔保借入利子等一切ノ利子ヲ記載スルコト
消耗品費		普通ノ消耗品ニ要スル費用ノ外小道具補充費ヲモ計上スルコト
借地料		
從業員福利	健康保險料 〇〇圓 其ノ他 〇〇圓	衛生費、慰安費、獎勵費、教育費、扶助料等ニ付記載スルコト
增進施設費	帝國蠶絲組合積立金 〇〇圓 借家料 〇〇圓 其ノ他 〇〇圓	主ナル費途ノ内譯ヲ記載スルコト
雜費	建物修繕費 〇〇圓 器械修繕費 〇〇圓	經常費ノ程度ト認ムベキ經費ヲ計上スルコト
修繕費		

計	〇生絲〇 〇斤分	
臨時費	何〇〇圓	何〇〇圓

注意 一 一箇年間ノ總經費ヲ記載スルコト
 二 備考欄ニハ算出ノ基礎ヲ詳細ニ記載スルコト
 三 購繭出張所ニ要シタル經費ハ其ノ内譯ニ付各該當科目ニ分割計上シ若シ同一購繭出張所ヲ他ノ工場ト共同使用シ經費ノ區分困難ナル場合ハ購繭數量ニ按分シ計上記載スルコト
 四 他ノ委託ヲ受ケ生絲ノ製造ヲ爲シタル場合ニ付テモ之ヲ記載スルコト
 五 生絲ノ製造ヲ他ニ委託シタル場合ニハ支拂加工料ノ總額ヲ欄外ニ附記スルコト

資本金額	圓	拂込	資本金額	圓
------	---	----	------	---

注意 一 製絲業者ガ法人ナル場合ニ限リ五月末日現在ニ依リ記載スルコト
 二 産業組合組織ノモノニ在リテハ出資額ニ付記載スルコト
 三 合名會社及合資會社ニ在リテハ財産ヲ目的トスル出資ノ價額ヲ資本金額欄ニ記載スルコト
 八 組合員又ハ所屬組合ニ關スル事項(産業組合製絲ニ付テノミ記載スルコト)
 (一) 組合員數及其ノ上繭產額
 製絲業法施行ニ關スル件

計	其 他	養 蠶 者	職 業	組合員數		組合員額	
				春蠶 計	夏秋蠶 計	春蠶 計	夏秋蠶 計
				白 貫	白 貫	白 貫	白 貫
				黃 貫	黃 貫	黃 貫	黃 貫

注意 繭產額ハ生繭重量ニテ記載スルコト
 (一) 産業組合聯合會ノ所屬組合數、其ノ組合員數及上繭產額

計	販 賣 組 合	組 織	所 屬 組 合 數	所 屬 組 合 ノ 組 合 員 數	組合員額		繭產額	
					春蠶 計	夏秋蠶 計	春蠶 計	夏秋蠶 計
					白 貫	白 貫	白 貫	白 貫
					黃 貫	黃 貫	黃 貫	黃 貫

注意 繭產額ハ生繭重量ニテ記載スルコト
 九 財產目錄及貸借對照表

注意 製絲業者ガ法人ナル場合ニ於テハ最近決算期ニ於ケル財產目錄及貸借對照表ヲ添附スルコト
 二 揚返又ハ束裝以後ノ工程ノミヲ行フ製絲工場ノ事業概況書

事業開始年月 年 月 日
 注意 事業開始年月ハ當該工場ニ付當該製絲業者ノ創業年月ヲ記載スルコト

一 設備ニ關スル事項
 (一) 建物ノ種類及面積並ニ構造ノ概要

種 類	面 積				構 造 ノ 概 要
	一 階 坪	二 階 坪	三 階 坪	四 階 坪	

注意 一 五月底日現在ニ依リ記載スルコト
 二 事務所、揚返場、検査場等ニ区分シテ一棟毎ニ記載スルコト
 三 一棟ヲ二種以上ノ用途ニ充ツル場合即チ同一棟ノ建物ヲ事務所、揚返場、検査場等ニ併用スル場合ニハ種類欄ニ「事務所、揚返場、検査場」等ト記載スルコト
 四 構造ノ概要欄ニハ「木造瓦葺」「鐵筋コンクリート、スレート葺」等ト記載スルコト
 (二) 揚返機ノ窓數

窓	數	一 日 平 均 使 用 窓 數

注意 一 五月底日現在ニ依リ記載スルコト
 二 一日平均使用窓數ハ一箇年ノ延運轉窓數ヲ一箇年ノ作業日數ニテ除シタルモノヲ記載スルコト
 三 一窓ノ總數ヲ附記スルコト
 製絲業法施行ニ關スル件

種	類		計
	白	黃	
春蠶絲	計	計	貫
	計	計	
夏秋蠶絲	計	計	貫
	計	計	
合計	計	計	貫
	計	計	

(三) 生絲ノ販賣數量及價額

(イ) 輸出生絲ノ販賣數量及價額

織	度	春蠶		夏秋蠶		合計
		數量	價額	數量	價額	
十四中	、 、 、	白	計	白	計	貫
		黃	計	黃	計	
二十一中	、 、 、	白	計	白	計	貫
		黃	計	黃	計	
合計	、 、 、	白	計	白	計	貫
		黃	計	黃	計	

(ロ) 地産生絲ノ販賣數量及價額

四 加工費ニ關スル事項

科	目	金額	備考	各欄記載上ノ注意
織	度	、 、 、	春蠶 數量 價額	夏秋蠶 數量 價額
十四中	、 、 、	、 、 、	白 貫 計	白 貫 計
二十一中	、 、 、	、 、 、	白 貫 計	白 貫 計
合計	、 、 、	、 、 、	白 貫 計	白 貫 計

製絲業法施行ニ關スル件

四五九

修繕費	雜費	增進設施福利	借地料	消耗品費	利子	諸稅諸掛	旅費	通信費	運搬費	倉敷料	職工募集委託費	生絲販賣手数料	荷造費
建物修繕費 器械修繕費	帝國蠶絲組合積立金 料〇〇圓 其ノ他〇〇圓	健康保險料 其ノ他 〇〇圓			滿資金借入利子 其ノ他 〇〇圓	所得稅 合費〇〇圓 其ノ他〇〇圓	購辦旅費 生絲販賣旅費 職工募集旅費 所得稅 合費〇〇圓 其ノ他〇〇圓	生絲運搬費 燃料運搬費 其ノ他	生絲倉敷料 其ノ他	募集人員〇〇名	生絲販賣手数料 〇〇圓	生絲荷造費 其ノ他 〇〇圓	
	借家												
工場ノ計算ヲ以テ荷造ヲ爲シタル場合ハ其ノ材料費ヲ記載スルコト 割戻ヲ控除シタル金額ヲ計上スルコト 工場從業員ヲシテ募集ニ從事セシメタル場合ニ要スル經費ハ本科目ニ計上セザルコト 工場從業員ヲシテ運搬セシメタル場合ハ之ヲ計上セザルコト 郵便、電信、電話等一切ノ通信費ヲ計上スルコト 汽車賃、船賃、車馬賃、辨當代、宿泊料等一切ノ旅費ヲ計上スルコト 公租公課一切ヲ記載スルコト 手形割引料、生絲擔保借入利子等一切ノ利子ヲ記載スルコト 普通ノ消耗品ニ要スル費用ノ外小道具補充費ヲモ計上スルコト 衛生費、慰安費、獎勵費、教育費、扶助料等ニ付記載スルコト 主ナル費途ノ内譯ヲ記スルコト 經常費ノ程度ト認ムベキ經費ヲ計上スルコト													

計 (生絲〇斤分)	何〇〇圓 何〇〇圓
臨時費	

括弧内生絲數量ハ本加工費ノ總額ヲ以テ加工ヲ爲シタル生絲ノ總數量ヲ記載スルコト
工場設備ノ増設、改設等ニ要シタル費用ニシテ臨時ノ支出ト認ムベキ程度ノ經費ヲ記載スルコト

注意 一 一箇年間ノ總經費ヲ記載スルコト
二 生絲ノ加工ヲ他ニ委託シタル場合ニハ支拂加工料ノ一箇年總額ヲ欄外ニ附記スルコト

資本金額	拂込資本金額
圓	圓

注意 一 製絲業者ガ法人ナル場合ニ限リ五月末日現在ニ依リ記載スルコト
二 産業組合組織ノモノニ在リテハ出資額ニ付記載スルコト
三 合名會社及合資會社ニ在リテハ財産目的トスル出資ノ價額ヲ資本金額欄ニ記載スルコト

六 所屬組合ニ關スル事項
製絲業法施行ニ關スル件

所屬組合名	總工場ノ釜數	所屬組合ノ生絲製造數量
		貫

注意 産業組合製絲ニ付テノミ記載スルコト
七 財産目錄及貸借對照表
注意 製絲業者ガ法人ナル場合ニ於テ最近決算期ニ於ケル財産目錄及貸借對照表ヲ添附スルコト
製絲業法施行ニ關スル件
昭和八年一月十四日附八蠶局第十五號
蠶絲局長 通牒
製絲業法施行ニ付テハ客年十月十五日附七蠶局第五六〇號及十一月十日附七蠶局第六〇八號ヲ以テ及通牒置候處尙左

製絲業法關係法規

記ノ點諒知ノ上取扱相成度此段及通牒候也

記

一 施行規則第七條ニ依ル設備要領書中同一目的ノ建物ニ棟以上アル場合ニハ同要領書及圖面ニ夫々符號ヲ附シ對照ニ便ナラシムルコト

二 施行規則第八條ニ基ク認可申請書添附書類ハ昭和七年十月十五日附通牒ノ様式ニ依ルモノナルモ尙其ノ記載方ニ付テハ左ノ取扱フコト

イ 繰絲機及揚返機ノ廢棄増設ニ伴ヒ設備要領書中變更ノ生ズル項目ニ付テハ當該項目ノ建物又ハ設備ノ全部ニ付記載シ備考欄ヲ設ケ既設、廢棄、増設ノ別ヲ明示シ變更ナキ項目ニ付テハ之ガ記載ヲ省略シ其ノ旨ヲ記載スルコト

ロ 敷地内ノ建物及設備配置圖ニハ設備要領書中變更ノ生ズル建物設備ノ位置ヲ明示スルコト

ハ 事業ノ收支概算書ハ繰絲機及揚返機ノ變更後ニ於ケル其ノ工場全部ノ一箇年收支概算ヲ記載スルコト

三 死亡以外ノ原因ニ因リ製絲業ヲ相續シタル者ハ製絲業法施行規則第十一條第一項第十四號及同條第二項ノ規定ニ準ジ届出ルコト

製絲業法施行ニ關スル件

昭和十年十一月十八日附十蠶第一八五九號蠶絲局長通牒

製絲業法施行規則第八條第一項第二號ノ規定ニ依ル認可ハ工事著手前ニ之ヲ受クベキ次第ノ處設備ヲ使用スルニ非ザレバ法規ニ違反セザルモノノ如キ解釋ヲ採リ認可指令前ニ工事ニ著手シ又ハ工事ヲ完了セル尙有之法律施行上遺憾ノ點不尠ニ依リ斯ル違反無之様十分指導セラレルト共ニ斯ル事態ノ發生セル場合ハ工事ノ繼續若ハ設備ノ使用ヲ停止セシムルト同時ニ法規違反トシテ處理ノ上其ノ顛末報告相成度尙工事ノ繼續若ハ設備ノ使用ニ關シテハ貴官ノ意見ヲ附シ當省ノ指揮ヲ受ケラレ度此段及通牒候也

製絲業法施行ニ關スル件

昭和十一年九月一日附十一蠶局第一、四二〇號蠶絲局長通牒

製絲業法施行ニ關スル件

製絲業法施行規則第十條ニ依ル事業概況書ニ關スル件

昭和十年五月十三日附十蠶局第七七〇號蠶絲局長通牒

製絲業法施行規則第十條ノ事業概況書様式ニ關シテハ昭和七年十一月十日附七蠶局第六〇八號ヲ以テ及通牒置候處今後産業組合製絲ニ付過渡金アルモノハ財産目錄及貸借對照表中ニ其ノ科目ヲ設ケシメ尙産業組合法第三十條ニ依ル事業報告書中ニ蠶期別配分掛目及生繭一貫匁當リ配分金ヲ記載ノ上之ヲ添附セシメラレ度此段及通牒候也

製絲業法施行ニ關スル件

昭和十年七月二十七日附十蠶局第一、二四七號蠶絲局長通牒

昭和七年十月十五日附七蠶局第四九九〇號ヲ以テ製絲工場ノ新設計畫有之場合ニ於テ其ノ計畫ニ付免許ヲ受ケルコト能ハザルガ如キコトナキ様當初ヨリ充分指導ヲ加ヘラレ度旨通牒相成候處之ガ趣旨ノ徹底ヲ缺キ往々漫然免許ノ申請ヲ爲シ來リタル結果該計畫ヲ無用ニ歸セシムルニ至リタル場合有之甚ク遺憾トスル處輒近製絲工場ノ設備ハ産繭額ニ比シ著シク過剩トナリ既設製絲業者ノ購繭ニ困難ヲ生シ來

今般昭和十一年法律第十一號蠶絲業法中改正法律ニ依リ製絲業法中一部改正行ハレ本日ヨリ施行セラレルコトト相成候次第ノ處右ハ製絲業法中ニ規定セラレタリシ生絲共同施設組合ニ關スル規定ヲ蠶絲業法中ニ移シ且之ガ組織者ノ範圍ヲ擴張シタルモノニシテ從テ之ニ伴ヒ製絲業法施行規則中關係條文ノ整理ヲ行ヒタルノ外從來製絲業法ノ監督ヨリ除外セラレタル製絲業ノ委託關係ニ就キ一定ノ届出ヲ爲サシムルコトトシ之ニ適當ノ指導監督ヲ加ヘ尙中小製絲業者ノ事業經營ノ合理化ヲ圖ル爲之ガ製絲工場ノ移轉及合同ニ關シ免許ノ特例ノ途ヲ拓ク等ノ改正行ハレタルモノニ有之候條左記事項御了知ノ上十分指導監督相成度此段及通牒候也

記

一 製絲業法施行規則第十一條第一項第十五號ニ依ル委託製絲ノ届出ニ關スル事項

委託製絲ヲ爲シタル場合ノ届書ノ進達ニ當リテハ委託契約書ノ謄本ニ委託者ノ住所、氏名又ハ名稱、委託期間、委託繭數量及料金ヲ記載セシメラレ尙委託期間六ヶ月(契約ノ更新其ノ他之ニ類スル場合ヲ含ム)ヲ超ユルモノニ在リテハ左ノ事項ニ關スル調書及意見書ヲ添附セラレルト共ニ附則第二項ニ基ク届出ノ勵行方ニ付特ニ留意セ

- ラレタキコト
 - (一) 委託ヲ受ケントスル事由
 - (二) 委託者ノ職業若ハ事業及資産ノ狀況
 - (三) 製絲業者ノ委託契約締結當時ニ於ケル事業經營ノ狀態
 - (四) 事業經營上ニ於ケル製絲業者ト委託者トノ關係殊ニ資金融通ノ關係
- 二 製絲業法施行規則第三十四條ニ依ル製絲工場ノ移轉及合同ニ關スル事項
- (一) 製絲工場ノ移轉ニ付テハ所屬製絲工場間ニ於ケル水質ノ相違、生絲運搬ノ不便等ノ事由存スル場合ニ之ヲ認ムルコト
 - (二) 製絲工場ノ合同ニ付テハ合同ニ際シ別個ノ經營主體ヨリノ免許ノ申請ヲ爲サントスル場合ハ之ヲ含マザルコト

製絲業整備改善施設ニ關スル件

昭和十二年二月四日附十二蠶局第一四八號

輓近製絲工場ノ繰繰設備過剩ニ失シ其ノ不當競争ノ結果製絲業經營ノ基礎ヲ薄弱ナラシムルノミナラズ延テ繭絲價ノ安定及生絲生産費ノ低下ヲ阻害スルコト尠カラザルモノ有之ニ依リ今般全國製絲業組合聯合會及全國產業組合製絲組合聯合會ハ一般製絲業者ノ共同負擔ニ依リ約一千萬圓ノ補償金ヲ交付シテ全國製絲設備中約拾萬釜ノ整理ヲ目標トスル製絲業整備改善施設ヲ實施スルコトト相成候ニ付テハ中止中ノ繰繰設備ハ勿論經營不振ノ製絲工場ヲ整理スベキ適當ノ機會ト認メラレ候條該施設ノ目的達成上十分ナル御配意煩度特ニ製絲業法第四條ノ規定ニ該當スル製絲工場ニ付テハ此ノ際事業ヲ廢止スルカ又ハ休止中ノ繰繰機ノ廢棄ヲ爲スニ非ザレバ免許ノ取消又ハ事業ノ制限ヲ命ゼラルルニ至ルヤモ計リ難ク候條右御含ノ上可然指導相成度尙今後ニ於テ從來ノ方針通新ニ製絲業ノ免許又ハ繰繰機増設ノ認可ヲ爲スニ於テハ當業者ガ多大ノ犠牲ヲ拂ツテ實施セントスル本施設ノ效果ヲ減殺スルノ虞有之ニ鑑ミ爾今當分ノ內營業製絲ニ關スル製絲業ノ免許及繰繰機ノ増設認可ニ關シテハ左記方針ニ依リ處理可相成候條右ノ趣旨ヲ當業者ニ徹底セシメラルル様致度此段及通牒候也

追而製絲業者ガ提出スル補償申請ニ關シ貴縣製絲業組合(又ハ製絲同業組合)ヨリ協議アリタル場合ハ申請書ノ記

載事項ニ付事實ト相違ナキヤ否ヤ詳細調査シ且當該工場ノ減釜若ハ廢止ニ因リ失業問題ヲ惹起シ若ハ地方養蠶農家ノ生産繭處理上ニ支障ヲ來ス虞ナキヤ否ヤニ付當省ニ對シ意見書ヲ直接提出相成様致度尙全國製絲業組合聯合會製絲業整備改善施設ニ關スル關係規程別途送附條條申添候

記

- 一 製絲業ノ免許
 - (一) 製絲業法施行ノ際貸付中ナリシ製絲工場ノ返還ヲ受ケ當該工場ニ付免許ヲ受ケントスル場合
 - (二) 減失シタル製絲工場ヲ復舊シテ免許ヲ受ケントスル場合
 - (三) 製絲工場ヲ他ニ移轉シテ免許ヲ受ケントスル場合
 - (四) 免許ヲ受ケタル者共同シテ製絲業ヲ行フ爲メ合同シタル製絲工場ニ付免許ヲ受ケントスル場合
 - (五) 現ニ運轉中ノ製絲工場ニ付他ノ者ガ之ヲ繼承シテ免許ヲ受ケントスル場合
 - (六) 當該地方ニ於ケル産繭額ニ比シ製絲釜數著シク尠ク産繭處理上圓滑ヲ缺ク虞レアリト認ムル場合
- 二 増設ノ認可

製絲業法施行ニ關スル件

- (一) 製絲業者現在ノ規模ニ於テハ其ノ生産上著シク不利ナル事由存スルヲ以テ繰繰機ノ増設ヲ爲サントスル場合
- (二) 二以上ノ製絲工場ヲ有スル製絲業者經營ノ合理化ヲ圖ル爲メ一工場ノ釜數ヲ減少シ之ヲ他ノ工場ニ於テ増設ヲ爲サントスル場合
- (三) 當該地方ニ於ケル産繭額ニ比シ製絲釜數著シク尠ク産繭處理上圓滑ヲ缺ク虞レアリト認ムル場合

製絲業法施行ニ關スル件

昭和十三年二月五日附一三蠶局第二五一號

今般製絲業法施行規則中一部改正セラレ本日ヨリ施行セララルコトト相成候處右ハ近時製絲業法ノ適用ヲ免カルル目的ヲ以テ繰繰機ノ一部ヲ改造シテ器械生絲ノ製造ヲ爲サムトスル者出テ來リ此ノ儘ニ放置セムカ製絲業ノ統制ヲ紊ス虞アルニ依リ器械生絲ノ定義ヲ明確ニシ此等ノ製絲業者ヲ取締ラントスルモノニ有之候條左記御了知ノ上十分指導監督相成度此段及通牒候也

記

免許申請書ヲ受理シタルトキハ昭和七年十月十五日附七蠶

製絲業法關係法規

- 局第五六〇號蠶絲局長通牒ニ依ル貴官ノ意見書及調書ノ外
左ノ事項ノ調書ヲ添附シテ進達セラルルコト
- (一) 當該工場ニ付免許申請者ノ事業ノ開始時期
線絲機ノ詳細ナル構造圖
 - (二) 全國製絲業組合聯合會ヨリ補償金ノ交付ヲ受ケテ事
業ヲ廢止シタル工場ニ付免許ノ申請アリタル場合ハ其
ノ者ガ事業ヲ開始スルニ至リタル事由ノ詳細
 - (三)

製絲業法施行ニ關スル件

昭和七年十月十八・九日兩日
地方蠶絲業關係官會議注意事項

- 一 製絲業法施行規則第四條第一項第五號ノ「農林大臣ニ
於テ不適當ト認ムルトキ」ニ該當スル場合ハ左ノ如シ
(一) 特別ノ事由ナキ限り原料繭ノ乾燥、貯藏竝ニ生絲ノ
揚返、束裝ニ必要ナル設備ヲ備ヘザルトキ
- (二) 設備ノ全部ヲ運轉スルニ必要ナル從業員ノ設置計畫
ナキトキ
- (三) 固定設備ハ自己資金ニ依リ之ヲ支辨セズ又原料資金
ニ付テモ其ノ全部ヲ借入調達ニ依ルカ如キ資力薄キモ
ノナルトキ

- (四) 既設製絲工場ノ經營特ニ既設組合製絲ノ經營ニ對シ
甚シク惡影響ヲ及ボス虞アルトキ
- (五) 免許申請者(法人ナルトキハ其ノ代表者)ノ信用程
度甚シク不良ナルトキ
- (六) 兼營事業ノ爲ニ製絲事業ノ健全ナル經營ニ支障ヲ來
スト認メラルトキ
- 二 製絲業法施行規則第四條第三項ノ特別ノ事由アル場合
トシテハ産業組合又ハ産業組合聯合會ガ其ノ區域又ハ組
合員ノ關係上五百五十釜以上ノ工場ヲ經營スルニ足ル原料
繭ヲ蒐ムルコト困難ナル場合ニ限ル

昭和八年四月五・六日兩日
地方蠶絲業關係官會議指示事項

- 一 製絲業ノ免許ハ左ニ掲グル程度以上ノ資金ヲ有セザル
者ニ對シテハ之ヲ爲サザルコト(産業組合製絲ニ關シテ
ハ別ニ之ヲ定ムルコト)
- (一) 線絲ヲ爲ス場合
イ 工場新設又ハ買入ノ場合ニ在リテハ起業費ノ全額
及一箇年所要原料繭代金ノ二割ニ相當スル金額
ロ 工場借入ニ依ル場合ニ在リテハ一箇年所要繭代金
ノ三割ニ相當スル金額(借入工場ヲ買取セントスル
トキハ認可ヲ受ケシムルコト)

- (二) 揚返又ハ束裝以後ノ工程ノミヲ爲ス場合ニ在リテハ
起業費ノ全額
- 二 製絲業法施行規則第三十四條第一項各號ニ該當スル場
合ニ於テハ從前ノ營業成績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ適當ト
認ムルトキハ右ニ掲グル程度ノ資金ヲ有セザル場合ト雖
モ免許ヲ爲スコト

昭和八年四月五・六日兩日
地方蠶絲業關係官協議會注意事項

- 一 認可申請書ヲ受理シタルトキハ免許申請ノ場合ニ準ジ
之ニ知事ノ意見書ヲ附スルノ外線絲機ノ増加ヲ爲ス場合
ハ申請者ノ資産調(法人ナルトキハ最近決算期ニ於ケル
財産目錄、貸借對照表、個人ナルトキハ資産概要書)ヲ
添附シテ進達セラレ度尙其ノ理由及認可ヲ受ケタル事業
ノ開始豫定期日又ハ認可ヲ受ケタル設備ノ使用開始豫定
期日ヲ記載セシメラレ度

昭和九年四月地方蠶絲業關係官會議
繭絲課長 注意 事項

- 一 既存ノ製絲業者ヲ表面ノ名義人ト爲スモ實際ハ他ノ者
ガ經營ヲ爲シタル事例アリ斯ル場合ノ取締ハ免許制度施
行上ニ於ケル最も重要ナル事項ナルヲ以テ事前ニ於テ充
分ノ指導ヲ加ヘラルルト共ニ右ノ疑アルモノニ對シテハ

製絲業法施行ニ關スル件

- 二 施行規則第八條ノ認可ハ事前ニ之ヲ受クベキニ拘ラズ
認可前既ニ工事ニ著手シタル事例アリ斯ル場合ハ法規違
反トシテ取扱フベキモノニシテ事後ニ於ケル認可申請書
ハ受理スベキモノニ非ザルニ依リ認可申請アリタル場合
ハ一應此ノ點ヲ確メ右ノ如キ違反事實ナキモノニ限り之
ヲ進達シ違反アル場合ハ意見ヲ附シ當省ノ指揮ヲ受ケル
コト
- 三 施行規則第八條ノ認可ヲ受ケタル工事了又ハ事業開
始豫定期日ヲ經過スルモ工事了又ハ事業開始ニ至ラザ
ル場合ハ事情ヲ具シ報告スルコト
- 四 施行規則第九條第一項第三號ニ規定スル「製絲工場ノ
減失」トハ工場ノ建物及設備ノ全部減失シタル場合ヲ指
稱シ其ノ一部殘存スル場合ハ一部減失ニシテ斯ル場合ハ
免許ハ其ノ効力ヲ失ハザルモノトスルコト、工場ノ一部
減失シタルトキハ第十一條ノ届書ヲ提出セシメ尙線絲機
及揚返機ニ付テハ其ノ復舊計畫ヲ樹立シ當省ノ承認ヲ受
ケシムルコトトシ若シ復舊ト同時ニ増設セムトスル場合
ハ増設ノ部分ニ付第八條ニ依リ認可ヲ受ケシムルコト

製絲業法關係法規

- 五 五月三十一日迄製絲業者タリシ者ニシテ其ノ後ニ於テ事業ヲ廢止シタル場合ト雖モ規則第十條ニ依ル事業概況書ヲ提出セシメ前年六月一日ヨリ當年五月三十一日迄ノ一年間事業ノ全部ヲ休止シタルモノニ對シテハ個人(共同經營者モ含ム)ニ在リテハ設備ニ關スル事項ヲ、法人ニ在リテハ設備ニ關スル事項、組合員又ハ所屬組合ニ關スル事項(産業組合ノ場合)、財産目錄、貸借對照表ヲ記載シタル事業概況書ヲ提出セシムルコト
- 六 施行規則第十一條ノ屆書ヲ怠ル向アリ事務ノ整理及監督上支障尠カラザルヲ以テ之カ勵行ニ付嚴重督勵スルコト
- 七 施行規則第十一條第一項第十二號ノ規定中「事業開始」トアルハ第八條第一項第一號ノ場合ニシテ「工事完了」シタルトキ「トアル」ハ同條同項第二號ノ場合ナルモ其ノ意義ヲ誤解混同スル尠カラザルヲ以テ注意スルコト
- 八 施行規則第三十四條第二項第二號ノ規定ニ依ル添附書類ハ建物登記簿謄本又ハ貸借借公正證書寫等法律施行當時免許申請者カ當該工場ノ所有者タリシコトヲ確證スルニ足ルモノナルコト

昭和十年四月地方蠶絲業關係官會議

既存ノ製絲工場中既ニ事業ノ廢止アリタルモノ又ハ繰絲機若ハ揚返機ノ全部又ハ一部分腐朽ニ依リ使用ニ堪ヘザルニ至リタルモノアルニモ拘ラズ何等手續ヲ採ラザルモノアリスル向ニ對シテハ事業ノ廢止又ハ設備ノ滅失アリタルモノトシテ夫々法規上ノ處置ヲ爲サシムル様取締ノ徹底ヲ期セラレタシ

製絲業整備改善施設ニ關スル件

昭和十二年四月地方蠶絲業關係官會議

輓近製絲工場ノ繰絲設備過剩ニ失シ爲ニ業者間ニ不當ノ競争ヲ誘致シ製絲業ノ經營ノ基礎ヲ薄弱ナラシムルノミナラズ延テハ繭絲價ノ安定及生絲生産費ノ低下ヲ阻害スルコト尠カラザルニ依リ過般全國製絲業組合聯合會及全國産業組合製絲組合聯合會ニ於テ一般製絲業者ノ共同負擔ニ依リ約壹千萬圓ノ補償金ヲ交付シテ全國製絲設備中營業製絲約九萬釜、組合製絲約壹萬釜ノ整理ヲ目標トスル製絲業整備改善施設ヲ實施スルコトナリ現ニ之カ施行中ナルガ最近迄ニ全國製絲業組合聯合會ニ對シテ補償ノ申請ヲ爲シタル數ハ事業廢止ニ依ルモノ九七九工場、五五、四四四釜、繰絲

機ノ一部廢棄ニ依ルモノ一四三工場、七、九四四釜ナルガ其ノ内既ニ補償決定シタルモノハ事業廢止ニ依ルモノ五四二工場、三〇、四四六釜(内運轉釜數一六、四五八、休止釜數一三、九八八)繰絲機ノ一部廢棄ニ依ルモノ一六工場、一、二七五釜(内運轉釜數六四四、休止釜數六三一)ナリ又全國産業組合製絲組合聯合會ニ於テ補償金ノ交付ヲ爲シタル數ハ製絲工場ノ整理合同ノ爲事業廢止ヲ爲シタルモノ六六組合、四、五八一釜、事業ノ廢止ヲ爲シタルモノ三組合四八六釜、事業ノ一部ヲ廢止シタルモノ五〇組合一、四四一釜ナリ
右申請工場ノ中ニハ有力製絲工場ニシテ其ノ廢棄ノ爲地方産滿處理上ニ惡影響ヲ及スカ又ハ失業問題ヲ惹起スルガ如キ虞アルモノモアリ當局トシテモ此ノ點ニ關シテハ充分監督ヲ怠ラズト雖モ各位ニ於テモ地方製絲業組合ト連絡ヲ保チ之カ指導上遺憾ナキヲ期セラレト共ニ左記ノ點ニ付十分ナル取締ヲ爲シ本施設ノ效果ヲ減殺スルガ如キコトナキヲ期セラレタシ

記

一 經營不振ノ中小製絲工場又ハ休止中ノ製絲工場ハ此ノ際可成整理セシメタキ方針ナルトコロ之等ノ製絲工場ニシテ未ダ事業ノ廢止ヲ爲サザルモノ尠カラザル見込ナル

製絲業整備改善施設ニ關スル件

ガ右ハ補償金ノ交付ヲ受ケテ事業ノ廢止ヲ爲シタル製絲業者ガ該補償金ヲ資金トシテ之等ノ製絲工場ヲ運轉セントスル向アルヤニ認メラル廉アリ如斯ハ概ネ製絲業法第二條ノ違反ノ疑アルニ依リ取締上遺憾ナキヲ期セラレタシ
從テ長期ニ亘ル休止工場ヨリ事業開始ノ届出アリタル場合ハ工場ヲ臨檢シ法律違反ノ事實ナキヤ否ヤヲ確メタル上之ヲ進達スル様致シタシ
二 引續キ二年以上事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シタル製絲工場ハ其ノ後事業ヲ開始シタル場合ト雖モ製絲業法第四條ノ規定ニ該當スルモノナルニ依リ同條ノ規定ニ依リ免許ノ取消若ハ事業ノ制限ヲ爲シ得ルモノナルヲ以テ指導上誤ナキヲ期セラレタシ
三 補償金ヲ受クル目的ヲ以テ繰絲機ノ一部廢棄ニ依リ一〇〇釜未滿ノ工場トナルガ如キハ製絲業法ノ趣旨ニ反スル次第ナルヲ以テ製絲業法ニ依リ認可困難ナルニ付斯ル工場ニ對シテハ此ノ際可成事業ヲ廢止セシムル様指導セラレタシ

製絲業ノ免許並繰絲機ノ増設認可ニ關スル件

昭和十二年四月地方蠶絲業關係官會議
指 示 事 項

製絲業整備改善施設實施ノ要アル現狀ニ鑑ミ營業製絲ノ免許並繰絲機ノ増設認可ニ關スル取扱方針ニ付テハ六月四日附ヲ以テ既ニ及通牒置キタル次第ノトコロ右ニ關シ其ノ後屢々照會ノ向アリ未タ之方徹底ヲ缺ク憾アルニ依リ各位ハ左記諸點ヲ熟知ノ上指導上遺憾ナキヲ期セラレタシ

記

一、營業製絲ノ免許及繰絲機ノ増設認可ハ當分ノ内左記方針ニ依リ之ヲ處理スルコト

- (一) 製絲業ノ免許
 - (イ) 製絲業法施行ノ際現ニ貸付中ナリシ製絲工場ノ返還ヲ受ケ當該工場ニ付免許ヲ受ケントスル場合
 - (ロ) 滅失シタル製絲工場ヲ復舊シテ免許ヲ受ケントスル場合
 - (ハ) 製絲工場ヲ他ニ移轉シテ免許ヲ受ケントスル場合
 - (ニ) 免許ヲ受ケタル者共同シテ製絲業ヲ行フ爲合同シ

(ロ) 當該地方ニ於ケル產繭額ニ比シ製絲釜數著シク尠ク產繭處理上甚シク圓滑ヲ缺ク虞アリト認ムル場合尙經營ノ合理化ヲ圖ル目的ヲ以テ座繰機ヲ多條繰絲機ニ變更セントスル場合ニ於テハ一臺ノ緒數十三緒迄ノ多條繰絲機ニ在リテハ座繰機一釜、一臺ノ緒數十三緒ヲ超ユル多條繰絲機ニ在リテハ多條繰絲機二十緒ニ付座繰機一釜半ノ割合ヲ以テ計算シタル範圍内ニ限り之ヲ認ムル方針ナリ

製絲業法施行規則改正ニ關スル件

昭和十三年四月地方蠶絲業主任官協議會
議 決 案 注 意 事 項

近時製絲業法ノ適用ヲ免カレル目的ヲ以テ繰棒ノ廻轉又ハ繰絲湯ノ給熱ノ何レカ一ノミヲ改造シタル繰絲機ニ依リ器械生絲ノ製造ヲ業トスル者出テ來リ此ノ儘ニ放置スルニ於テハ製絲業ノ統制ヲ紊ル虞アルニ依リ今回製絲業法施行規則ヲ改正シテ器械生絲ノ定義ヲ明確ニシ之等ノ製絲業者ヲ取締ルコトトシタリ從テ改正施行規則施行ノ際現ニ斯ル繰絲機ニ依リ器械生絲ノ製造ヲ業トスル者ニシテ施行ノ日ヨリ三月後ト雖引續キ其ノ事業ヲ營メントスル者ハ新ニ免許

製絲業法施行ニ關スル件 生絲共同施設組合ニ關スル件

タル製絲工場ニ付免許ヲ受ケントスル場合

尙此ノ場合ニ於テハ製絲業法施行規則第三十四條ニ依リ製絲工場ノ合同免許ニ付テハ合同セントスル製絲業者ノ共同經營ニ限り之ヲ認ムルモ合同ニ依リ製絲工場ノ規模カ免許標準以上ニ達スル場合ニ於テハ別個ノ經營主體(合資會社、合名會社等)ヲ組織シテ免許ヲ申請スルモ差支ナキコト

(ホ) 現ニ運轉中ノ製絲工場ニ付他ノ者カ之ヲ繼承シテ免許ヲ受ケントスル場合但シ全國製絲業組合聯合會ヨリ補償金ノ交付ヲ受ケテ事業ヲ廢止シタル者ハ此ノ限ニ在ラサルコト

(ハ) 當該地方ニ於ケル產繭額ニ比シ製絲釜數著シク尠ク產繭處理上甚シク圓滑ヲ缺ク虞アリト認ムル場合繰絲機ノ増設認可

(イ) 二以上ノ製絲工場ヲ有スル製絲業者經營ノ合理化ヲ圖ル爲一工場ノ釜數ヲ減少シ之ヲ他ノ工場ニ於テ増設セントスル場合但シ増設セントスル工場ノ所在地ニ於ケル產繭ノ需給關係上當該地方ニ於ケル既存製絲工場ノ經營ニ對シ甚シク惡影響ヲ及ボス虞アル場合ハ此ノ限ニ在ラサルコト

ノ申請ヲ爲スコトヲ要スル次第ナルガ之ニ對シテハ全國製絲業組合聯合會ヨリ補償金ノ交付ヲ受ケテ事業ヲ廢止ヲ爲シタル工場ニ對スルモノニ非ザル限り百五十釜以下ノ工場ニ對シテモ大體免許ヲ爲ス方針ナルニ依リ右ノ趣旨ヲ諒承シ取締上遺憾ナキヲ期セラレタシ

生絲共同施設組合ニ關スル件

昭和八年八月二十六日附八蠶局
第六九八號蠶絲局長通牒

中小製絲業者ノ事業ノ共同經營就中生絲ノ共同販賣ヲ勸奨シ其ノ經營ノ合理化ヲ圖リ以テ生絲品質ノ改善及生産費ノ低減ニ資シ事業ノ基礎ヲ健全ナラシムルハ延イテハ本邦蠶絲業今後ノ堅實ナル發展ヲ期スル上ニ於テ必要缺クベカラザルモノト認メ曩ニ第六十四回帝國議會ノ協賛ヲ經テ製絲業法中改正ヲ行ヒ生絲共同施設組合制度ヲ樹立シ去ル七月二十日ヨリ之カ施行ヲ見ルニ至リ候ニ就テハ貴管下ニ於ケル中小製絲業者ニ對シ本組合ノ趣旨ヲ徹底セシメ之カ設立ノ勸奨ニ努メラレルト共ニ從來共同經營ヲ行ヒツツアルモノニシテ右趣旨ニ副フモノニ付テハ此ノ際之ヲ本組合ニ轉向セシムル様指導セラレル等本組合制度樹立ノ目的達成方

區別	年度	前年度末現在高				本年度積立高				本年度處分高				本年度末現在高			
		準備金	固定設備銷却積立金	特別積立金	何々積立金	準備金	固定設備銷却積立金	特別積立金	何々積立金	準備金	固定設備銷却積立金	特別積立金	何々積立金	準備金	固定設備銷却積立金	特別積立金	何々積立金
計																	

(注意) 本年度積立高及本年度處分ノ金額ニ付テハ其ノ積立又ハ處分シタル種目別ノ金額ヲ附記スルコト
 (四) 共同販賣シタル物ノ數量及價額

種目	年度	前年度末現在高		本年度受入高		本年度販賣高		本年度末現在高	
		數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
生絲									
合計									

(五) 共同販賣シタル生絲ノ絲格別織度別數量

織度	絲格	前年度末現在高		本年度受入高		本年度販賣高		本年度末現在高	
		數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
二十四中	別特 A A A								
	A A A								
	A A								
	A								
	B								
	C								
	D								
	E								
	F								
	G								
其他	計								
計									

(注意) 本表ハ黃白別ニ之ヲ作成スルコト
 (六) 共同購入シタル物ノ數量及價額

種目	年度	前年度末現在高		本年度購入高		本年度賣却高		本年度末現在高	
		數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額

(七) 借入金及其ノ償還

借入先	年度	前年度末現在高		本年度借入高		本年度償還高		本年度末現在高	
		數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額

合	計	合	計
差引損益金			

(十一) 總會ノ決議

總會ノ種類、開會ノ時期、決議ノ要領等ヲ記載スルコト
 (注 意) 本事業報告ノ承認ヲ爲スベキ總會ニ於ケル事
 項ハ翌年度ノ事業報告書中ニ記載スルコト

(十二) 事業ノ狀況

販賣及購入物ノ取扱、設備ノ利用、貸付金ノ取扱其ノ他ノ
 狀況ヲ記載スルコト

(十三) 其ノ他ノ事項

前各號ニ掲グルモノノ外事業上ノ重要ナル事項ヲ記載スル
 コト

四 剩餘金處分案様式

一金何圓	本年度總益金
一金何圓	本年度總損金
差引	本年度剩餘金
此處分	
一金何圓(剩餘金ノ何分ノ一)準	備金

生絲共同施設組合定款例

第一章 總則

- 第一條 本組合ハ組合員ノ製絲業ノ改良發達ヲ圖ル爲共同ノ施設ヲ爲スヲ以テ目的トス
- 第二條 本組合ハ保證責任何々生絲共同施設組合ト稱ス
- 第三條 本組合ノ組織ハ保證責任トス
- 第四條 本組合ノ地區ハ何縣何郡、トス
- 第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何町ニ置ク
- 第六條 組合員ハ本組合ノ地區内ニ於テ器械生絲(玉絲)ノ製造ヲ業トスル者ニ限ル

組合員ハ他ノ生絲共同施設組合ニ加入スルコトヲ得ズ但
 シ理事ノ承認ヲ經タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 本組合ノ行フ事業左ノ如シ

- 一 組合員ノ製造シタル生絲ノ共同販賣
- 二 組合員ノ製造シタル生絲ノ共同加工
- 三 組合員ノ營業ニ必要ナル物ノ共同購入
- 四 組合員ノ營業ニ必要ナル共同設備ノ設置
- 五 組合員ノ營業ニ必要ナル資金ノ貸付
- 六 組合員ノ製造シタル生絲ノ検査
- 七 組合員ノ營業ニ關スル指導、研究及調査
- 八
- 九 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設

第八條 蠶絲業法ニ依ル公告ハ本組合ノ揭示場ニ揭示シ且
 ツ何新聞ニ掲載シテ之ヲ爲スモノトス

第九條 組合財産ニ對スル組合員ノ持分ハ其ノ拂込濟出資
 額ニ應ズルモノトス

第二章 出資

- 第十條 出資一口ノ金額ハ金何圓トス
- 第十一條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金何圓以上トス
- 第十二條 第一回後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金ヨリ拂

生絲共同施設組合ニ關スル件

込ニ充ツルモノノ外總會ノ決議ニ依リ其ノ金額及時期ヲ
 定ム

第十三條 組合員ハ組合所屬製絲工場ニ設備スル繰絲機何
 釜ニ付一口以上ノ出資ヲ爲スベキモノトス但シ繰絲機何
 釜ニ付何口ヲ超ユルコトヲ得ズ

第十四條 組合員組合所屬製絲工場ノ繰絲機ノ釜數ヲ增加
 シタル場合ニ於テ其ノ出資口數ガ前條ノ規定ニ依ル出資
 口數ヲ下ルニ至リタルトキハ何月以内ニ増加釜數ニ對ス
 ル出資ヲ爲スコトヲ要ス

第三章 機關

第十五條 本組合ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一 理事 何名
- 二 監事 何名

理事ハ組合長一名專務理事一名ヲ互選ス

第十六條 組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス

組合長事故アルトキハ專務理事之ニ代リ組合長及專務理
 事共ニ事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ一名之ニ代

專務理事ハ組合長ヲ補佐シ專ラ組合事務ヲ掌理ス

第十七條 理事ノ任期ハ三年、監事ノ任期ハ一年トス但シ
 任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄其ノ任期ヲ伸長スル
 モノトス

前項但書ノ場合ニ於ケル後任者ノ任期ハ前項本文ノ期間ヨリ伸長期間ヲ控除シタル期間トス

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ現任者ノ殘任期ニ依ル但シ理事又ハ監事ノ全員缺ケタル場合ニ於ケル就任者ノ任期ハ第一項本文ノ期間トス

第十八條 役員ニ闕員ヲ生ジタルトキハ通常總會ノ時期迄猶豫スルコト能ハザル場合ニ限リ臨時總會ヲ招集シ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會ガ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ其ノ總會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

第十九條 理事及監事ハ名譽職トス但シ組合長及專務理事ハ之ヲ有給トス

前項但書ノ給料ノ額ハ總會ニ於テ之ヲ定ム
理事及監事ニハ總會ノ決議ニ依リ報酬、手當又ハ賞與ヲ支給スルコトヲ得

第二十條 通常總會ハ毎年何月之ヲ開ク
臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事が必要ト認メタルトキ
- 二 監事が財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付不整ノ廉アルコトヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ總會ニ報告スル爲必
要ト認メタルトキ

一 開會ノ日時及場所

二 組合員數

三 出席者數

四 議事ノ要領

五 議決シタル事項及賛否ノ數

第二十六條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ノ決議ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第二十七條 本組合ニ事務員何名以内及技術員何名以内ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

第四章 事業執行

第二十八條 本組合ノ事業年度ハ毎年六月一日ニ始リ翌年五月三十一日ニ終ルモノトス

第二十九條 組合員ハ組合所屬製絲工場ニ於テ製造シタル生絲ノ全部ヲ本組合ニ委託シテ販賣スルコトヲ要ス但シ理事ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三十條 組合員ハ生絲ノ製造又ハ取扱方法ニ付本組合ノ指示ニ從フコトヲ要ス

第三十一條 理事必要アリト認ムルトキハ組合員ニ對シ製絲ニ關スル事項ノ報告ヲ爲サシメ又ハ必要ナル調査ヲ爲スコトヲ得

第三十二條 本組合ニ於テ生絲ヲ受取リタルトキハ理事ハ

生絲共同施設組合ニ關スル件

三 理事又ハ監事ノ全員缺ケタルトキ
四 組合員ガ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ理事ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

第二十一條 總會ヲ招集セントスルトキハ少クとも何日前ニ書面ヲ以テ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ各組合員ニ通知スルコトヲ要ス

第二十二條 總會ニ於テハ豫メ通知シタル事項ニ付テノ決議ヲ爲スコトヲ得但シ緊急ヲ要スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非ザレバ會議ヲ開クコトヲ得ズ

第二十四條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ
監事ノ招集シタル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依リ

總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第二十五條 總會ニ於テハ決議録ヲ作り左ニ掲グル事項ヲ記載シ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

其ノ品等及數量ヲ査定シ之ヲ組合員ニ通知スルモノトス
品等査定ノ方法及標準ニ關スル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 生絲ハ本組合ニ於テ揚返及束裝ヲ爲シ之ヲ品等ニ應ジテ荷造シ販賣スルモノトス

第三十四條 組合員ハ生絲ノ販賣ニ付價格、販賣時期、販賣方法及販賣先ヲ指定スルコトヲ得ズ

第三十五條 本組合ガ生絲代金ノ假渡ヲ爲ストキハ其ノ額ハ時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付日歩何錢何厘以内ニ於テ理事ノ定メタル利息ヲ支拂フコトヲ要ス

第三十六條 生絲ノ販賣代金ハ毎計算期末ニ於テ各品等ニ付等差ヲ附シテ之ヲ組合員ニ配分スルモノトス

前項ノ計算期、各品等ニ付スベキ等差其ノ他販賣代金ノ配分ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三十七條 本組合ニ於テ共同購入ヲ爲ス物品左ノ如シ

- 一 繭
- 二 機械、器具
- 三 ……
- 四 其ノ他總會ノ決議ニ依リ定メタル物品

第三十八條 購入シタル物品ノ配給並ニ代價ハ總會ノ定ム

生絲共同施設組合ニ關スル件

ル標準ニ依リ理事之ヲ定ム

第三十九條 理事ハ必要アリト認ムルトキハ組合員ヲシテ購入物品ノ見積代金ノ全部又ハ一部ヲ豫納セシムルコトヲ得

第四十條 組合員ハ購入物品引渡ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ引取り且ツ同時ニ其ノ代金ヲ支拂フコトヲ要ス但シ理事ノ承認アリタルトキハ代金ノ支拂ハ延納又ハ分納ヲ爲スコトヲ得

第三十五條第二項、第四十二條第一項及第四十五條ノ規定ハ前項但書ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十一條 本組合ニ於テ設置スル共同設備左ノ如シ

- 一 乾繭裝置
- 二 繭倉庫
- 三 ……

第四十二條 本組合ノ組合員ニ對スル貸付金ノ額ハ總會ノ定ムル最高限度内トシ其ノ辨濟期限ハ一箇年以内ニ於テ理事之ヲ定ム但シ特別ノ事由アルトキハ三箇年内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

前項ノ最高限度ハ繰繰機ノ釜數ヲ標準トシテ之ヲ定ム
第四十三條 貸付ハ資金ノ用途及信用程度ヲ考査シ其ノ金額及方法ヲ定メ之ヲ爲スモノトス

トス
第五十二條 加入金、増口金、過怠金及第六十二條ノ規定ニ依リ拂戻ヲ爲サザル持分ハ之ヲ準備金ニ組入ルルモノトス

第五十三條 本組合ハ固定設備減價償却積立金ヲ積立ツ前項ノ積立金ハ工場建物及設備ノ減價償却ニ充ツルモノトス

建物其ノ他ノ設備ノ設置又ハ買入ノ費用ニ對シ補助金ヲ受ケタルトキハ之ヲ固定設備減價償却積立金ニ組入ルルモノトス

第五十四條 本組合ハ特別積立金ヲ積立ツルコトヲ得前項ノ積立金ハ損失ノ填補ニ充ツルモノトス但シ總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ充ツルコトヲ得

第五十五條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツベキ金額ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ特別積立金、事業ノ分量ニ對スル配當金、拂込ミタル出資額ニ對スル配當金、役員賞與金又ハ繰越金ト爲スモノトス

第五十六條 事業分量ニ對スル配當ハ事業年度内ニ於テ組合員ガ本組合ニ委託シテ販賣シタル生絲ノ價額ニ應ズルモノトス
拂込ミタル出資額ニ對スル配當ハ事業年度ノ終ニ於ケル

生絲共同施設組合ニ關スル件

第四十四條 貸付金ノ利率ハ年何分以下ニ於テ理事之ヲ定ム

第四十五條 理事貸付ヲ爲ス場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ保證人ヲ立テシメ又ハ擔保ヲ供セシムルモノトス

第四十六條 貸付金ノ辨濟又ハ其ノ利息ノ支拂ヲ怠リタルトキハ年何分以下ニ於テ理事ノ定メタル遲延利息ヲ徵收スルモノトス

第四十七條 理事ハ貸付金使用ノ實況ヲ監査シ貸付ノ目的ニ反スルモノアリト認ムルトキハ期限前ト雖辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十八條 本組合ニ於テ徵收スル販賣、購買ノ手数料及共同設備ノ利用料ノ額並ニ其ノ徵收方法ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第四十九條 本組合ニ於テ保管中ノ販賣又ハ購買物品ノ危險ハ本組合ノ負擔トス但シ天災其ノ他不可抗力ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五十條 本章ニ定ムルモノノ外事業執行ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ別ニ之ヲ定ム

第五章 會計

第五十一條 本組合ハ出資總額ト同額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立シルモノトス

組合員ノ拂込出資額ニ應ジテ之ヲ爲シ其ノ率ハ年六分以下トス
前二項ノ配當金ノ計算ニ付テハ圓位未滿ノ基礎金額ハ之ヲ切捨ツルモノトス

第五十七條 本組合財産ヲ以テ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於ケル各組合員間ノ損失分擔ノ割合ハ「保證金額」ニ應ズルモノトス脱退シタル組合員ノ損失分擔ノ割合亦同ジ(本規定ハ無限責任組合ニ在リテハ「」内ヲ「出資額」トシ有限責任組合ニ在リテハ本規定ハ之ヲ削除スルコト)

第六章 加入、増口及脱退

第五十八條 新ニ組合員タラントスル者又ハ出資口數ヲ増加セントスル者ハ申込書ニ總會ノ決議ヲ以テ定メタル加入金又ハ増口金ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス

「理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨ヲ本人ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ」(「」内ハ無限責任組合ニ在リテハ「理事前項ノ申込ヲ受ケタルトキハ總會組合員ニ對シ加入ニ異議アラバ何週間内ニ之ヲ述ベキ旨催告スルコトヲ要ス

前項ノ期間内ニ異議ヲ述べタル組合員ナキトキハ理事ハ申込人ニ對シ加入承諾ノ通知ヲ爲シ出資第一回ノ拂込ヲ

製絲業法關係法規

爲サシムベシト一ト規定スルコト)

加入又ハ増口ノ效力ハ出資第一回ノ拂込ト同時ニ發生スルモノトス但シ第五十九條ノ場合ハ理事承諾ノ通知ヲ發シタルトキトス

第五十九條 組合員其ノ持分ヲ讓渡サントスルトキハ當事者連署ノ上理事ノ承諾ヲ受クベシ此ノ場合ニ於テハ加入金又ハ増口金ヲ徵收セズ

前項ノ規定ハ持分ノ相續其ノ他包括承繼アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第六十條 組合員脫退セントスルトキハ其ノ事業年度末六箇月前ニ其ノ旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十一條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込、購買代金ノ支拂、貸付金ノ辨濟、過怠金ノ納付、利用料又ハ利息ノ支拂ヲ怠リ何箇月内ニ其ノ義務ヲ履行セザルトキ

二 第二十九條ノ規定ニ違反シタルトキ

三 組合ノ業務ヲ妨ケル所爲アリタルトキ

第六十二條 組合員脫退シタル場合ニ於テ拂戻スベキ持分ノ額ハ其ノ拂込出資額ノ二分ノ一ニ止ムルモノトス但シ除名ニ因ル場合ニ於テハ其ノ拂込出資額ノ四分ノ一

製絲業共同施設獎勵規則

昭和七年九月二十四日農林省令第二十四號
改正昭和九年二月五日農林省令第二十二號
改正昭和十三年六月三十日農林省令第二十九號

第一條 農林大臣ハ製絲業者ノ共同施設ヲ獎勵スル爲本則

ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ前條ノ製絲業者ガ共同施設ヲ爲ス目的ヲ以テ組織スル法人又ハ組合ノ施設スル生絲ノ揚返、束裝、荷造、検査又ハ販賣ニ必要ナル建物、工作物又ハ器具、機械ノ新設、増設、改設又ハ買入ニ要スル費用ニ對シ之ヲ交付ス

第三條 獎勵金ノ額ハ前條ノ費用ノ二分ノ一以内トス

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

- 一 事業計畫書
 - 二 設備要領書
 - 三 費用豫算書
 - 四 定款又ハ規約
- 前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

製絲業共同施設獎勵規則

ニ止ムルモノトス

第七章 解散

第六十三條 本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人ト爲ル但シ總會ノ決議ニ依リ組合員中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第八章 過怠金

第六十四條 左ノ場合ニ於テハ過怠金ヲ徵收ス

一 組合員出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ拂込期日後百圓ニ付一日何錢

二 組合員第二十九條ノ規定ニ違反シタルトキハ生絲一俵ニ付金何圓

三 組合員購買物品ノ引取ヲ遲延シ又ハ之ヲ拒ミタルトキハ購買價額ノ何分ノ一

附則

本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
監事	何	某

第五條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ニ著手シタルトキ及工事ヲ完了シ又ハ物件ノ買入ヲ了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ農林大臣ニ届出ヅベシ

第六條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事又ハ買入物件ニ付農林大臣ノ指定シタル者ノ検査ヲ受クベシ

第七條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ノ仕様ニ重要ナル變更ヲ加ヘ又ハ買入物件ノ變更ヲ爲サントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第八條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者獎勵金ノ交付ヲ請求セントスルトキハ工事完了又ハ物件買入終了後請求書ニ精算書ヲ添附シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

第八條ノ二 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者獎勵金ノ交付ヲ受ケル前ニ於テ其ノ事業又ハ物件ヲ第二條ノ法人又ハ組合ニ讓渡セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者解散シタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ合併後存續シ又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ガ事業ノ承繼ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ解散シタル法人ト同一ノ事業ヲ行フ法人ガ獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル物件ノ讓受ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキ亦同ジ

前二項ノ認可アリタルトキハ承繼人又ハ讓受人ヲ以テ獎勵

製絲業法關係法規

勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第九條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ事業計畫書ニ記載シタル目的ニ從ヒ其ノ設備ヲ使用スルコトヲ要ス

第十條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケテ施設シタル物件ニ重要ナル變更ヲ加ヘ若ハ之ヲ讓渡セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ農林大臣ニ届出ツベシ

- 一 定款又ハ規約ヲ變更シタルトキ
- 二 事業ヲ休止シ又ハ休止シタル事業ヲ開始シタルトキ
- 三 代表者ニ變更アリタルトキ

第十二條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ每事業年度經過後遲滞ナク事業報告書及收支決算書ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第十三條 農林大臣又ハ地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ何時ニテモ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ事業執行若ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十四條 前五條ノ規定ニ依ル義務ノ存續期間ハ獎勵金ノ

製絲業共同施設獎勵ニ關スル件

昭和七年九月二十四日附 七蠶第四、五一九號農林次官通牒

本邦ノ製絲業ハ中小規模ノ工場所在ニ分散シ之ガ經營基礎概ネ堅實ヲ缺キ斯業ノ統制ヲ亂リ其ノ改善ヲ阻グル所尠ナカラザルヲ以テ之等中小製絲工場ニ對シ事業ノ共同經營ヲ獎勵スルハ當ニ中小製絲工場ノ經營ヲ改善スルノミニ止マラズ延テハ製絲業全般ノ健全ナル發達ヲ期スル上ニ於テ緊要ナル事項ニ有之政府ハ本年度ヨリ製絲業共同施設獎勵計畫ヲ樹テ今回ノ實施ノ爲製絲業共同施設獎勵規則ヲ制定公布セラレ候ニ付テハ左記事項御了知ノ上本施設ノ目的達成ノ爲御配意相成度依命此段及通牒候也

追テ貴管下ニ於テ獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者アル場合ニハ其ノ計畫書ヲ具シテ豫メ當省ト打合セテ了セラレタル上具體的ノ實行手續ニ入ラシメラレ度尙申請書ヲ受理シタルトキハ之ニ意見書ヲ添ヘ進達相成度申添候

記

一 獎勵金ハ左ノ條件ヲ具備スル共同施設ニ對シ之ヲ交付スルコト
(一) 特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外繰絲機ノ釜數百五

製絲業共同施設獎勵ニ關スル件

交付ヲ受ケタル日ヨリ五年間トス

第十五條 本則ニ依リ農林大臣ニ提出スベキ書類ハ地方長官ヲ經由スベシ

第十六條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ獎勵金交付ノ許可ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ
一 本則ノ規定又ハ本則ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタルトキ
二 獎勵金ノ交付ノ條件ニ違反シタルトキ
三 事業施行ノ方法不適當ト認メタルトキ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條中二月末日迄トアルハ昭和七年度ニ限り十月三十一日迄トス

附則

附則(昭和九年二月五日農林省令第二號)

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十三年六月三十日農林省令第二十九號)

十釜以下ノ製絲工場ヲ以テ其ノ所屬工場トスルモノニシテ其ノ所屬工場ノ繰絲機ノ總釜數ハ三百釜以上ナルコト

(一) 生絲ノ製造設備相互ニ統一セル製絲工場ヲ以テ其ノ所屬工場トスルモノナルコト

(二) 所屬工場ニ於テ製造シタル生絲ニ付揚返、束裝、荷造又ハ検査ヲ爲シタル上之ヲ共同販賣スルモノナルコト

(三) 所屬工場ノ原料肅統一ニ關スル施設ヲ行フモノナルコト

二 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコト

(一) 名稱及事務所

(二) 施設ノ目的及種類

(三) 所屬工場ノ名稱、所在地、繰絲機ノ釜數及一箇年ノ生絲製造數量

(四) 揚返機ノ釜數

(五) 一箇年ノ生絲取扱數量

(六) 所屬工場ノ繰絲機及煮繭機ノ圖面(揚返ヲ共同セザル場合ニハ揚返機ノ圖面ヲモ添付スルコト)

(七) 建物ノ種類及面積並ニ工作物及器具機械ノ種類及買數(既設、新設、増設、改設及買入ニ區分シ一切ノ

製絲業法關係法規

設備ニ付之ヲ記載スルコト

(八) 起業費ノ收支概算

(九) 事業費ノ收支概算

(十) 原料繭統一ニ關スル施設

(十一) 生絲ノ束裝及荷造ノ方法

(十二) 生絲販賣方法及販賣代金分配方法

三 設備要領書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコト(獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル設備ニ付テノミ之ヲ記載スルコト)

(一) 工場ノ所在地

(二) 敷地ノ面積

(三) 建物ノ種類、面積及圖面(各階平面圖、建圖及斷面圖)並ニ仕様書(新設、増設、改設及買入ノ別ヲ明記スルコト)

(四) 工作物及器具機械ノ種類及員數(新設、増設、改設及買入ノ別ヲ明記スルコト)

(五) 揚返機ノ圖面

(六) 起工豫定年月

(七) 竣工又ハ買入ノ豫定年月

四 費用豫算書ニハ獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル建物、工作物及器具機械ニ付其ノ種類、面積又ハ員數、單價及金額ヲ新設、増設、改設及買入ニ區分シテ記載スルコト

二 共同施設ノ所在地ト所屬工場トノ距離及交通ノ便否

三 中心人物ノ履歴ノ概要及信用ノ程度

製絲業共同施設獎勵金交付申請書

今般當組合(會社)ニ於テ製絲業共同施設設置致度候ニ付昭和 年度ニ於テ獎勵金交付相成度昭和七年農林省令第二十四號製絲業共同施設獎勵規則第四條ニ依リ別紙添附書類相添へ此段及申請候也

年 月 日

主タル事務所ノ所在地

組合(會社)名

組合長(社長) 何

某

農林大臣

殿

添附書類

一 事業計畫書

(三) 所屬工場ノ名稱、所在地、繰絲機ノ釜數及一箇年ノ生絲製造數量

所在地	工場名	所有者又ハ代表者名	繰絲釜數	一ヶ年生絲製造數量	揚返窓數	備考

製絲業共同施設獎勵規則ニ依ル様式ニ關スル件

五 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ製絲ニ關シ學識經驗アル主任技術者ヲ設置スルコト

六 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者事業執行ニ關スル規程ヲ定メタルトキハ農林大臣ニ之ヲ届出ヅルコト

製絲業共同施設獎勵規則ニ依ル様式ニ關スル件

昭和七年十月十五日附蠶第五六四號 蠶絲局長 通牒

貴管下ニ於テ昭和七年九月二十四日附農林省令第二十四號製絲業共同施設獎勵規則ニ依リ共同施設ヲ爲シ獎勵金ノ交付ヲ受ケル爲同規則第四條ニ基キ申請ヲ爲サントスル者アルトキ及同規則第八條ニ基ク費用精算書ハ大體別紙様式ニ依ラシメラレ度此段及通牒候也

追テ昭和七年九月二十四日附蠶第四五一九號農林次官依命通牒ニ依リ設置計畫ノ打合セニ際シテハ左記事項ノ調査ヲ添附セラレ度申添候

記

一 所屬工場ノ所在地域内ニアル百五十釜以下ノ製絲工場名、釜數及生絲生産數量(二以上ノ工場ヲ有スル者アルトキハ其ノ旨ヲ記載スルコト)

二 設備要領書

三 費用豫算書

四 定款又ハ規約

事業計畫書

(一) 名稱及事務所

名 務 所

(二) 施設ノ目的及種類

施設ノ目的

施設ノ種類

注意 施設ノ種類ニハ揚返以後ノ工程ヲ行フカ又ハ束裝以後ノ工程ヲ行フカニ付記載スルコト

東裝以後ノ工程ヲ行フカニ付記載スルコト

製絲業法關係法規

計			
---	--	--	--

注意 一 釜數及生絲製造數量ハ最近年度ノ事實ニ依ルコト

二 揚返窓數ハ揚返ヲ共同セザルモノニ付テノミ記載スルコト

窓	數	一窓ノ總數
計		

(四) 揚返機ノ窓數

(五) 一箇年ノ生絲取扱數量

春蠶繭	絲	夏秋蠶繭	絲	計
貫		貫		貫

(六) 所屬工場ノ繰絲機及煮繭機ノ圖面別紙添附ノ通リ

(七) 建物ノ種類及面積竝ニ工作物及器具機械ノ種類及員數

種類	面積	積備	考
坪			

(八) 起業費ノ收支概算

(イ) 收入

科目	金額	備考
計	圓	

(ロ) 支出

科目	金額	備考
計	圓	

(九) 事業費ノ收支概算

(イ) 收入

製絲業共同施設獎勵規則ニ依ル様式ニ關スル件

計		
---	--	--

注意 一 一切ノ建物ニ付記載スルコト

二 備考欄ニハ既設、増設、改設及買入ノ別竝ニ構造ノ概要ヲ記載スルコト

(ロ) 工作物及器具機械

品目	員數	備考
計		

注意 前項ニ準ジ記載スルコト

科目	金額	備考
計	圓	

(ロ) 支出

科目	金額	備考
計	圓	

(十) 原料繭統一ニ關スル施設

(十一) 生絲ノ束裝及荷造ノ方法

(十二) 生絲ノ販賣方法及販賣代金分配方法
設備要領書

(一) 工場ノ所在地

(二) 敷地ノ面積

二 工作物及器具機械

計	種類	員數	預算額	精算額	比	較	備考
					增	減	
			圓	圓	圓	圓	

三 總計金額

預算額	精算額	比	較
		增	減
圓	圓	圓	圓

注意 一 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケ竣工又ハ買入ヲ了シタル建物、工作物及器具機械ニ付テノミ之ヲ記載スルコト

二 種類及員數欄ニハ申請書添附ノ費用豫算書(變更認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ變更後ノ費用豫算書)ニ記載シタル種類及員數ヲ記載スルコト

製絲業共同施設獎勵ニ關スル件

昭和八年十月十四日附八蠶局第八四二號 蠶絲局長 通牒

製絲業共同施設獎勵ニ關シテハ客年九月二十四日附蠶局第四五一九號ヲ以テ通牒相成候處今般製絲業法中改正法律施行相成候ニ付テハ爾今營業製絲業者が共同施設獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル場合ハ特別ノ事由ナキ限り生絲共同施設組合ヲ組織セシムル様指導相成度尙生絲共同施設組合以外ノ團體ニ於テ獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル場合ニ於テモ所屬工場ノ線絲機ノ總釜數ハ五百釜以上ナラシムル様併セテ指導相成度此段及通牒候也

追テ製絲業共同施設獎勵規則第十二條ニ依リ農林大臣ニ提出スベキ事業報告書及收支決算書ハ蠶絲業法施行規則第百條ニ依リ届出ツベキ財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ノ様式ニ準シ作成セシメラレ度申添候

製絲業共同施設獎勵ニ關スル件

昭和十三年七月一日附十三蠶局第一六九六號 蠶絲局長 通牒

製絲業共同施設獎勵ニ關スル件 製絲業共同施設ノ獎勵方針ニ關スル件

今般製絲業共同施設獎勵規則一部改正相成候處右ハ從來器械製絲業者ノ組織スル組合ノ共同施設ニ對シテノ補助金ノ交付ヲ爲シ來リタルガ近年生絲ノ國內消費増加ニ伴ヒ座線絲、玉絲等ノ荷口ヲ齊整シ其ノ品位ヲ改善スル要緊切ナルモノアルニ鑑ミ今後之等業者ニ對シテモ共同施設ヲ獎勵シ座線絲、玉絲ノ共同整理、検査又ハ販賣ヲ行ハシムルコトトシ之ニ要スル建物及設備ニ對シ助成金交付相成コトト相成候ニ付テハ貴管下ニ於ケル座線絲、玉絲業者ニ對シ右趣旨ヲ徹底セシメ本施設ノ目的達成上御配意相成度此段及通牒候也

製絲業共同施設ノ獎勵方針ニ關スル件

昭和七年十月十八・九日兩日 地方蠶絲業關係官會議注意事項

一 所屬工場ノ釜數及其ノ總釜數 所屬工場ハ百五十釜以下ノ工場トシ總釜數三百釜以上ナルコトヲ原則トスレドモ例ハバ當該地方ニ百五十釜以上ノ工場介在シ之ヲ加入セシムルヲ便宜トスル場合或ハ當該地方ノ工場ニテ三百釜ヲ共同セシムルコト困難ナル場合等ハ特別ノ事由アルモノト認メ例外的ニ之ヲ認ムル見

込ナリ

二 共同施設ノ區域

所屬工場カ遠隔ノ地ニ散在スルハ生絲ノ運搬其ノ他ニ不便少カラズ從テ經費ヲ多カラシムル虞アルヲ以テ共同施設ノ區域ハ廣範ニ涉ラザルヲ可トスベク、且ツ區域内ノ中小工場ニシテ共同ニ適スルモノハ成ルベク其ノ全部ヲ共同セシメラレタシ

三 生絲製造設備統一ノ範圍

煮繭機及繰絲機械ハ各所屬工場總テ同一形式ノモノナルコトヲ可トスレドモ多少形式ヲ異ニスルモノト雖モ同一品質ノ生絲ヲ製造スルニ支障ナキ程度ノモノハ之ヲ認ムル方針ナリ

四 共同施設ノ種類

共同施設ハ揚返ヨリ販賣ニ至ル迄ノ作業ヲ共同スルモノ及束裝以後ノ作業ヲ共同スルモノニ付獎勵スル方針ナリ

五 荷造方法ハ混合荷造トスルコト

各所屬工場ノ生産生絲ヲ工場別ニ荷造スルハ共同施設ノ趣旨ニ副ハザル憾アルヲ以テ品等ニ應ジ混合荷造トシ販賣代金ノ分配ハ品等ニ依ル數量ニ按分スルノ方法ニ據ラレタキモノナリ

六 原料繭統一ノ施設

廢止又ハ繰絲設備ノ一部廢棄ヲ爲シタルモノニ對シテハ別ニ定ムル製絲設備整理補償規程ニヨリ補償スルモノトス

前項ノ補償金額ハ總額凡ソ金壹千萬圓トス

第五條 營業ノ廢止又ハ繰絲設備ノ一部廢棄ヲ爲サントスル製絲業者カ經營狀況良好ニシテ且ツ其ノ地方産繭處理ノ實情ニ徴シ整理ノ必要ナシト認メタルモノニ對シテハ補償ヲ爲ササルコトアルヘシ

第六條 本施設ニ要スル財源ニ充ツル爲製絲業者ハ輸出生

絲一俵ニ付昭和十二年四月一日ヨリ金壹圓參拾錢ヲ、滯貨生絲損失負擔金完済後ニ於テハ右金額ノ外一俵ニ付金七圓ヲ社團法人帝國蠶絲組合ニ納入スルモノトス

第六條ノ二 朝鮮ニ製絲工場ヲ有スル製絲業者ニ對シテハ

過剩製絲設備ノ整理合同其他蠶絲業ノ改善施設ニ要スル費用ヲ交付スルコトヲ得ルモノトス

第七條 本施設ノ實施ニ關スル一切ノ業務ハ別ニ委員會ヲ

設ケ之ヲ行ハシムルモノトス

第八條 本施設ノ實施ニ關スル手續、實施期日其ノ他必要

ナル事項ハ別ニ定ムル製絲業整備改善施設實施規程ニ依ルモノトス

所屬工場ノ使用スベキ原料繭ハ成ルベク共同購入ヲ可トスレドモ之ニ依リ難キ事情アル場合ハ購入繭ニ付檢定ヲ行ヒ同一時期ニ類似セル品質ノ原料繭ヲ繰絲スル様セラレタシ

七 獎勵金ヲ交付スベキ工作物及器具機械

揚返機、生絲整理及檢査ニ關スル設備、蒸汽管裝置、給水裝置、汽罐、原動機、廻轉計、濕度計、動力傳導裝置、衡器、煙突

製絲業整備改善施設規程

全國製絲業組合聯合會決議

第一條 製絲業整備改善施設ハ製絲業法ノ精神ニ則リ過剩製絲設備ヲ整理合同シ以テ製絲業ノ改善ヲ圖ルコトヲ目的トス

第二條 製絲設備整理ノ程度ハ現在ノ全國製絲設備釜數中十萬釜内外ヲ目標トス

第三條 製絲設備ノ整理期間ハ本施設實施ノ日ヨリ一年以内トス

但シ整理期間内ト雖モ其ノ補償スヘキ金額カ豫定額ニ達シタルトキハ補償ヲ打切ルコトアルヘシ

第四條 製絲業者ニシテ製絲設備整理實施期間中ニ營業ノ

製絲業整備改善施設實施規程

全國製絲業組合聯合會決議

第一條 製絲業整備改善施設規程及本規程ニ於テ製絲設備トハ製絲業法ニヨリ免許ヲ受ケタル繰絲機ヲ謂ヒ製絲業者トハ製絲業法第一條第一項ノ規定ニヨリ生絲ノ製造ヲ業トスル者ヲ謂フ

第二條 製絲業整備改善施設規程第七條ノ規定ニ依リ製絲業整備改善委員會ヲ設ク

製絲業整備改善委員會ハ製絲業整備改善委員二十名ヲ以テ之ヲ組織ス

製絲業整備改善委員會ハ全國製絲業組合聯合會總會ニ於テ之ヲ選任シ正副委員長ハ委員ノ互選ニ依ル

第三條 製絲業整備改善委員會ハ製絲業整備改善施設ニ關スル重要事項ヲ審議ス

第四條 製絲業整備改善委員會ハ製絲業整備改善施設ニ關スル事項ヲ處理スル爲メ實行委員若干名ヲ選任シ之ヲシテ實行委員會ヲ組織セシム

第五條 製絲業整備改善施設規程第六條ノ規定ニ依ル製絲業者ノ納入金ハ社團法人帝國蠶絲組合ニ於テ現在實施中ノ出資金徵收ノ方法ニ依リ之ヲ徵收スルモノトス

製絲業整備改善施設關係規程

第六條 製絲業整備改善施設規程第四條ノ規定ニヨリ製絲設備整理補償規程ノ定ムル補償ヲ受ケントスル者ハ營業廢止ノ場合ニ在リテハ様式第一種甲及乙、繰絲設備ノ一部廢棄ノ場合ニ在リテハ様式第二種甲及乙ニ依リ所屬製絲業組合ヲ經テ製絲業整備改善委員會ニ申請スルコトヲ要ス

但シ製絲業組合ノ設立無キ地方ノ製絲業者ハ直接製絲業整備改善委員會ニ申請スルモノトス

第七條 製絲設備整理補償金ノ交付ハ製絲業整備改善委員會ノ議ヲ經テ實行委員會之ヲ行フモノトス

第八條 製絲工場ノ新設又ハ繰絲機ノ増設ヲ爲サントスル者ハ監督官廳ニ對スル免許又ハ認可申請ト同時ニ工場所在地、繰絲機ノ名稱、釜數及緒數ヲ記載シタル書類ヲ添附シ全國製絲業組合聯合會ニ届出ツルモノトス

第九條 製絲業整備改善施設規程及本規程決議ノ日ヨリ向フ八ヶ年ノ間ニ於テ前條ノ免許又ハ認可ヲ受ケタル者ハ製絲設備整理補償規程ノ定ムル金額ヲ社團法人帝國蠶絲組合ニ納入スルモノトス

第九條ノ二 製絲業整備改善施設規程第六條ノ二ノ規定ニ依リ交付金ハ朝鮮ニ製絲工場ヲ有スル製絲業者ガ内地ニ於テ製造シタル繰絲機ニ付社團法人帝國蠶絲組合ニ納入ス

タル積立金ニ相當スル金額ニ依リ毎年六月二十日及十二月二十日ニ於テ之ヲ交付スルモノトス
前項ノ交付金ノ金額ノ計算ニ付テハ六月二十日ニ於テ之ヲ交付スルモノハ前年十二月一日ヨリ其ノ年ノ五月末日迄ニ積立テタルモノトシ十二月二十日ニ於テ交付スルモノハ其ノ年ノ六月一日ヨリ十一月末日迄ニ積立テタルモノトス但シ昭和十一年六月二十日ニ於テ交付スルモノハ同年四月ヨリ五月末日迄ニ積立テタルモノトス

製絲設備整理補償規程

全國製絲業組合聯合會決議

第一條 製絲業整備改善施設規程及製絲業整備改善施設實施規程ニ依リ補償ハ左ノ二種十六類ニ之ヲ區別ス

- 第一種、事業廢止ノ場合
甲、昭和十一年八月三十一日現ニ運轉中ノモノ
イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ運轉中ノモノ
ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上運轉中ノモノ

第二條

補償金ハ前條ノ區別ニ從ヒ左ノ通り之ヲ定ム

- 第一種、事業廢止ノ場合
甲、昭和十一年八月三十一日現ニ運轉中ノモノ
イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ運轉中ノモノ 一釜當 二五〇圓
ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上運轉中ノモノ 一釜當 二五〇圓
ハ、引キ續キ一年以上二年未滿運轉中ノモノ 一釜當 二三〇圓
ニ、引キ續キ一年未滿運轉中ノモノ 一釜當 二〇〇圓
乙、昭和十一年八月三十一日迄引キ續キ休止中ノモノ
イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ休止中ノモノ 一釜當 二〇圓
ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上休止中ノモノ 一釜當 三〇圓
ハ、引キ續キ一年以上二年未滿休止中ノモノ 一釜當 六〇圓
ニ、引キ續キ一年未滿休止中ノモノ 一釜當 五〇圓

製絲設備整理補償規程

- ニ、引キ續キ一年未滿運轉中ノモノ
乙、昭和十一年八月三十一日迄引キ續キ休止中ノモノ
イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ休止中ノモノ
ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上休止中ノモノ
ハ、引キ續キ一年以上二年未滿休止中ノモノ
ニ、引キ續キ一年未滿休止中ノモノ

第二種、繰絲機ノ一部廢棄ノ場合

- 甲、昭和十一年八月三十一日現ニ運轉中ノモノ
イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ運轉中ノモノ
ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上運轉中ノモノ
ハ、引キ續キ一年以上二年未滿運轉中ノモノ
ニ、引キ續キ一年未滿運轉中ノモノ
乙、昭和十一年八月三十一日迄引キ續キ休止中ノモノ
イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ休止中ノモノ
ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上休止中ノモノ
ハ、引キ續キ一年以上二年未滿休止中ノモノ

第二種、繰絲機ノ一部廢棄ノ場合

一釜當 八〇圓

甲、昭和十一年八月三十一日現ニ運轉中ノモノ

イ、製絲業法施行前ヨリ引キ續キ運轉中ノモノ

一釜當 一五〇圓

ロ、製絲業法施行後引キ續キ二年以上運轉中ノモノ

一釜當 一五〇圓

ハ、引キ續キ一年以上二年未滿運轉中ノモノ

一釜當 一三〇圓

ニ、引キ續キ一年未滿運轉中ノモノ

一釜當 一〇〇圓

乙、昭和十一年八月三十一日迄引キ續キ休止中ノモノ

イ、製絲法施行前ヨリ引キ續キ休止中ノモノ

一釜當 一五圓

ロ、製絲業法施行後引キ續キ一年以上休止中ノモノ

一釜當 二〇圓

ハ、引キ續キ一年以上二年未滿休止中ノモノ

一釜當 四〇圓

ニ、引キ續キ一年未滿休止中ノモノ

一釜當 五〇圓

第七條 二以上ノ製絲工場ヲ有スル製絲業者ヲ運轉中ノ製

絲工場ニ付事業ヲ廢止シ又ハ運轉中ノ繰絲機ノ一部廢棄

ヲ爲シ、全部又ハ一部休止中ノ製絲工場ニ於ケル休止中

ノ繰絲機ヲ運轉セントスル場合ニ於テハ本規程第二條第

一種乙又ハ第二種乙ノ規定ニ依リ補償金ヲ交付スルモノ

トス

但シ廢止シタル製絲工場ノ釜數又ハ廢棄シタル釜數カ休

止中ノ釜數ヨリ多キ場合ニ於テハ其ノ釜數ニ付テハ本規

程第二條第一種甲又ハ第二種甲ニ依リ補償金ヲ交付スル

モノトス

第八條 二以上ノ製絲工場ヲ有スル製絲業者ニシテ運轉中

ノ繰絲機ニ付補償ヲ受ケタル者本規程實施ノ日ヨリ向フ

ハケ年ノ間ニ於テ休止中ノ製絲工場ヲ運轉セル場合ハ補

償ヲ受ケタル金額及第十六條ノ金額ヲ社團法人帝國蠶絲

組合ニ納入スルモノトス

第九條 昭和十一年九月一日ヨリ十一月二十日ニ至ル期間

ニ於テ事業ノ廢止又ハ繰絲機ノ一部廢棄ヲ爲シタル者ニ

對シ補償スルコトヲ得

但シ此場合ニ在リテハ本規程第二條規定ノ補償金額ノ三

分ノ一ヲ交付スルモノトス

第十條 昭和十一年九月一日以降ニ於テ製絲工場ノ燒失又

第三條 免許基準釜數以上ノ製絲工場ニ付製絲業ヲ行フ者

基準釜數以下ニ繰絲機ノ廢棄ヲ爲サントスル場合ニ於テ

ハ製絲業法施行ノ際現ニ製絲業者タリシ者又ハ其ノ承繼

人ヲ除クノ外補償金ノ交付ヲ受クルコトヲ得サルモノト

ス

第四條 休止中ノ繰絲機ニ付補償金ヲ受ケントスル場合ニ

於テハ休止中ノ繰絲機ノ全部ヲ廢棄スルニアラサレハ補

償金ノ交付ヲ受ケ得サルモノトス

第五條 製絲工場ヲ合同スル目的ヲ以テ事業ノ廢止ヲ爲ス

者ハ補償金ノ交付ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス

但シ合同シタル製絲工場ノ釜數カ合同前ノ製絲工場ノ合

計釜數ヲ減スル場合ニ於テハ減少シタル釜數ニ付補償金

ヲ交付シ合同前ノ製絲工場ノ合計釜數ヲ超ユル場合ニハ

其ノ増加釜數ニ付一釜金四十圓ヲ社團法人帝國蠶絲組合

ニ納入スルモノトス

第六條 製絲工場移轉ノ目的ヲ以テ事業ノ廢止ヲ爲ス者ハ

補償金ノ交付ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス

但シ移轉シタル製絲工場ノ釜數カ移轉前ノ製絲工場ヨリ

減スル場合ニハ減少釜數ニ付補償金ヲ交付シ移轉前ノ製

絲工場ノ釜數ヲ超ユル場合ニハ其ノ増加釜數ニ付一釜四

十圓ヲ社團法人帝國蠶絲組合ニ納入スルモノトス

ハ減失ノ場合ニ於テハ其ノ燒失又ハ減失前ノ設備釜數ニ

對シ補償スルコトヲ得

但シ此ノ場合ニ在リテハ本規程第二條規定ノ補償金額ノ

三分ノ一ヲ交付スルモノトス

第十一條 製絲工場ノ貸付ヲ受ケテ製絲業ヲ行フ者其ノ事

業ヲ廢止シ又ハ繰絲機ノ一部ヲ廢棄セントスル場合ニ於

テハ申請書ニ製絲工場所有者ノ同意書ヲ添付スルコトヲ

要スルモノトス

但シ昭和十一年九月一日以後所有權ノ移轉シタル場合ニ

於テハ此ノ限りニアラス

第十二條 昭和十一年十一月二十日現ニ生絲共同施設組合

ノ組合員タル者事業ノ廢止又ハ繰絲機ノ一部廢棄ニ依リ

補償ヲ受ケントスル場合ニ於テハ申請書ニ當該組合ノ同

意書ヲ添付スルコトヲ要スルモノトス

第十三條 製絲業者其ノ製絲工場ニ於テ他ノ者ヲシテ製絲

業ヲ行ハシムル爲メ事業ヲ廢止セントスル場合ニ於テハ

補償金ヲ交付セス當該製絲工場ニ付免許ヲ受ケタル者ヨ

リハ納入金ヲ徴收セサルモノトス

但シ合同セントスル製絲業者ヲシテ製絲業ヲ行ハシムル

場合ニ於テハ補償金ノ交付ヲナスコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該製絲工場ニ付免許ヲ受ケタル者

ヨリ納入金ヲ徵收セザルモノトス

第十四條 製絲業法第四條及第五條ノ規定ニ依リ免許ヲ取消サレ又ハ事業ヲ制限セラレタル者ハ其ノ免許ヲ取消サレ又ハ事業ヲ制限セラレタル繰絲機ニ對シ補償金ノ交付ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス

第十五條 本施設ニ依リ既ニ補償金ノ交付ヲ受ケタル製絲業者製絲工場ヲ新設シ又ハ繰絲機ヲ増設セントスル場合ニ於テハ補償金ヲ受ケタル金額及第十六條ノ金額ヲ社團法人帝國蠶絲組合ニ納入スルモノトス

第十六條 本施設ニ依リ補償金ノ交付ヲ受ケタルコトナキ者製絲工場ヲ新設セントスル場合ニ於テハ繰絲機一釜ニ付金二十圓ヲ、繰絲機ヲ増設セントスル場合ニ於テハ一釜ニ付金四十圓ヲ社團法人帝國蠶絲組合ニ納入スルモノトス

但シ本施設ニ依リ補償金ヲ受ケテ廢止シタル製絲工場ニ付製絲業ノ免許ヲ受ケントスル場合ハ前條ノ規定ニ依ルモノトス

第十六條ノ二 合同ノ目的ヲ以テ事業ヲ廢止シタル製絲業者ニシテ本施設ニ依リ補償金ノ交付ヲ受ケテ廢止シタル製絲工場ニ付免許ヲ受ケントスルモノニ對シテハ其製絲工場ノ規模カ合同セントスル製絲工場ノ合計釜數ヨリ少

キ場合ニ限リ前條ノ規程ヲ適用セサルコトヲ得

第十七條 多條繰絲機ニ對スル補償金ノ交付及製絲工場ヲ新設シ又ハ繰絲機ヲ増設セントスル場合ニ於ケル納入金ノ徵收ハ繰絲機ノ緒數ニ〇緒ニ付一釜半ノ割合ニ依リ計算シタル金額ヲ以テスルモノトス

第十八條 虚構ノ申請ニ依リ補償金ノ交付ヲ受ケタル者ハ其ノ補償金ヲ返還スルノ外補償金ト同額ノ追徵金ヲ社團法人帝國蠶絲組合ニ納入スルモノトス

第十九條 補償ノ適用ハ製絲業整備改善施設實施規程第六條ノ規定ニヨル申請書ニ基キ調査ノ上製絲業整備改善委員會之ヲ決定スルモノトス

第七章 蠶絲業組合法關係法規

蠶絲業組合法

昭和六年三月三十日法律第二十四號
改正 昭和七年九月六日法律第三十號
改正 昭和十一年五月二十六日法律第十號

第一章 蠶絲業組合

第一節 總則

第一條 蠶絲業組合ハ左ノ六種トス

- 一 養蠶業組合
 - 二 蠶種業組合
 - 三 産業組合製絲組合
 - 四 製絲業組合
 - 五 生絲問屋業組合
 - 六 生絲輸出業組合
- 第二條 蠶絲業組合ハ蠶絲業ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 蠶絲業組合ハ法人トス
- 第四條 蠶絲業組合ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ズ
- 第五條 蠶絲業組合ハ蠶絲業ニ關スル事項ニ付行政廳ニ建議スルコトヲ得
- 第六條 蠶絲業組合ハ行政廳ノ諮問ニ對シ答申スベシ
- 行政官廳ハ蠶絲業組合ニ對シ蠶絲業ニ關スル報告

蠶絲業組合法

書ノ提出及蠶絲業ニ關スル事項ノ調査ヲ命ズルコトヲ得

第七條 蠶絲業組合ノ名稱中ニハ其ノ種類ニ從ヒ養蠶業組合、蠶種業組合、産業組合製絲組合、製絲業組合、生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ナル文字ヲ用フベシ

蠶絲業組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ前項ニ掲グル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第八條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ役員又ハ検査員ヲシテ組合員ノ事務所若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該役員又ハ検査員ハ其ノ身分ヲ證明スベキ證票ヲ携帯スベシ

第九條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ及過怠金ヲ徵收スルコトヲ得

蠶絲業組合ノ經費又ハ過怠金ヲ滯納スル者アル場合ニ於テ其ノ組合長ノ請求アルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テ蠶絲業組合ハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ市町村ニ交付スベシ

前項ニ規定スル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之二準ズベキモノノ徵收金ニ次ギ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ市町村稅ノ例ニ依ル

第一項ニ規定スル徵收金ノ賦課徵收及滯納處分ニ關シテ

蠶絲業組合法關係法規

ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ異議ノ申立若ハ訴願ヲ爲シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十條 蠶絲業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ使用料及手数料ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ使用料及手数料ノ徵收ニ關シテハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第十一條 蠶絲業組合ノ組員ハ其ノ營業ニ關スル重要物產同業組合法ニ依リ同業組合ニ加入セズ又ハ之ヨリ脱退スルコトヲ得

第十二條 行政官廳ハ蠶絲業組合ニ對シ業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ、業務執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ、定款、收支豫算又ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十三條 行政官廳ハ蠶絲業組合ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解任シ、組合ノ業務ヲ停止シ又ハ組合ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

第十四條 蠶絲業組合ノ解散及分合ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 本章ニ於テ町村トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ之ニ準ズルキモノトシ郡トアルハ北海道ニ在

以テ規定スルモノ

第十九條 養蠶實行組合ハ一定ノ地區内ノ養蠶者ヲ以テ之ヲ組織シ養蠶業ニ關シ組員ノ共同ノ利益増進ヲ圖ルヲ以テ目的トス

養蠶實行組合ハ法人トス

養蠶實行組合ノ地區ハ部落其ノ他之ニ準ズル區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

行フ

- 一 組員ノ養蠶業ニ必要ナル物ノ共同購入、共同設備ノ設置其ノ他組員ノ養蠶業ニ關スル共同施設
- 二 組員ノ生産シタル繭ノ處理ニ關スル施設
- 三 組員ノ養蠶業ノ統制ニ關スル施設
- 四 組員ノ養蠶業ニ關スル共済及備荒施設
- 五 組員ノ養蠶業ニ關スル指導、研究及調査
- 六 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設

第二十一條 養蠶實行組合ハ其ノ名稱中ニ養蠶實行組合ナル文字ヲ用フベシ
養蠶實行組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ前項ニ掲グル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

蠶絲業組合法

リテハ北海道廳支廳長管轄區域トス

第二節 養蠶業組合

第十六條 養蠶業組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 蠶品種ノ統一ニ關スル施設
- 二 養蠶業ノ指導獎勵ニ關スル施設
- 三 繭ノ検査ニ關スル施設
- 四 繭ノ取引方法ノ改善ニ關スル施設
- 五 蠶病ノ豫防ニ關スル施設
- 六 養蠶業ニ關スル研究及調査
- 七 養蠶業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁
- 八 前各號ニ掲グルモノノ外養蠶業ノ改良發達及統制ヲ圖ルニ必要ナル施設

第十七條 養蠶業組合ノ地區ハ都市ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

前項ノ區域ニ増減アリタルトキハ其ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ノ地區モ亦之ニ應ジテ増減アリタルモノトス

第十八條 養蠶業組合ハ其ノ地區内ニ於ケル左ニ掲グル者ヲ以テ其ノ組員トス
一 養蠶實行組合
二 養蠶實行組合ノ組員ニ非ザル養蠶者ニシテ命令ヲ

第二十二條

養蠶實行組合ヲ設立セントスルトキハ其ノ地區内ノ養蠶者七人以上設立者ト爲リ規約ヲ作成シ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ

規約ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ設立者之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

- 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 地區
 - 四 事務所ノ所在地
 - 五 組員ノ加入及脱退ニ關スル規定
 - 六 事業及其ノ執行ニ關スル規定
 - 七 役員ニ關スル規定
 - 八 組合費其ノ他會計及資産ニ關スル規定
 - 九 損失分擔ニ關スル規定
 - 十 組合ガ公告ヲ爲ス方法
 - 十一 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
- 第二十三條 養蠶實行組合ハ其ノ設立ノ日ヨリ二週間以内ニ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スベシ
登記スベキ事項左ノ如シ
一 前條第二項第一號乃至第四號及第十一號ニ掲グル事

項

- 二 設立認可ノ年月日
- 三 理事及監事ノ氏名及住所
- 前項ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ二週間以内ニ其ノ登記ヲ爲スベシ
- 第二十四條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ
- 第二十五條 養蠶實行組合ガ本法ニ基キテ爲ス登記ニ付テハ登録稅ヲ課セズ
- 第二十五條ノ二 組合員タル資格ヲ有スル者養蠶實行組合ニ加入セントスルトキハ組合ハ正當ノ理由ナクシテ加入ニ困難ナル條件ヲ附シ又ハ其ノ加入ヲ拒ムコトヲ得ズ
- 第二十五條ノ三 養蠶實行組合ノ分合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第二十五條ノ四 養蠶實行組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス
 - 一 規約ニ定メタル事由ノ發生
 - 二 總會ノ決議
 - 三 組合ノ合併
 - 四 組合ノ分割
 - 五 組合員ガ七人未滿ニ減ジタルトキ
 - 六 組合ノ破産

七 行政官廳ノ處分

- 第二十六條 民法第三十八條、第四十四條第一項、第四十七條、第四十八條、第五十條、第五十一條、第五十二條、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條乃至第六十六條、第六十九條、第七十條及第七十二條乃至第八十二條、非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條、第三十七條ノ二、第一百七十七條、第一百九十九條乃至第二百二十二條、第三百三十六條乃至第三百三十八條、第四百二十二條、第四百十三條、第四百四十七條乃至第五百十條ノ二、第五百一十一條乃至第五百五十一條ノ四、第五百五十一條ノ六乃至第五百五十七條及第七十五條乃至第七十七條並ニ産業組合法第二十五條、第三十四條ノ二、第三十五條、第四十八條ノ二、第六十條第一項(清算ニ關スル規定ヲ除ク)、第六十條ノ二、第六十一條(清算ニ關スル規定ヲ除ク)及第六十五條(合併ニ關スル規定ヲ除ク)ノ規定ハ養蠶實行組合ニ之ヲ準用ス但シ民法第四十八條及第七十七條中一週間トアルハ之ヲ二週間トス
- 第二十七條 養蠶業組合ヲ設立セントスルトキ、命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地區内ノ第十八條第一號及第二號ニ掲グル者、各ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ役員ヲ選任シ收支豫算及經費ノ分賦收入方

總會ハ議員ヲ以テ之ヲ組織ス

養蠶業組合ノ議員ノ選任及解任ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ベシ

- 一 收支豫算
 - 二 經費ノ分賦收入方法
 - 三 命令ヲ以テ規定スル統制ニ關スル施設
 - 四 事業報告及收支決算
 - 五 借入金
 - 六 基本財産ノ造成、管理及處分
 - 七 定款ノ變更
 - 八 役員ノ選任及解任
 - 九 第六十五條ノ議員ノ選任及解任
 - 十 第六十三條第一項ノ同意
- 前項第一號乃至第三號、第五號、第七號及第八號ニ掲グル事項ノ決議ハ行政官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ
- 第三十四條 總會ハ組合長之ヲ招集ス
- 議員ハ總議員ノ三分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ提出シ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得
- 第三十二條 養蠶業組合ニ總會ヲ置ク

蠶絲業組合法

法ヲ議決シ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ但シ其ノ地區内ノ養蠶者ノ過半數ガ養蠶實行組合ノ組合員タル場合ニ於テハ設立ノ同意ハ養蠶實行組合ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ足ル

前項ノ創立總會ノ決議ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 養蠶業組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時成立ス

第二十九條 養蠶業組合成立シタルトキハ其ノ地區内ノ組合員タル資格ヲ有スルモノハ總會テ其ノ組合員トス

第三十條 養蠶業組合ノ地區内ニ於テ養蠶業ニ關スル事業ヲ行フ法人ニシテ命令ヲ以テ規定スルモノハ行政官廳ノ認可ヲ受ケテ養蠶業組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ養蠶業組合ノ組合員ト爲リタルモノハ行政官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ組合ヲ脱退スルコトヲ得ズ

第三十一條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ區域ヲ指定シ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ養蠶業組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

組合長正當ノ事由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間以内ニ總會ヲ召集セザルトキハ請求者ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ之ヲ召集スルコトヲ得

第三十五條 總會ノ議事ハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外出席者ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十六條 第三十三條第一項第三號、第七號及第八號ニ掲ケル事項ハ總會ニ於テ議員ノ半数以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十七條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ定款ノ定ムル所ニ依リ書面ヲ以テ議員ノ意見ヲ徵シ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

第三十八條 養蠶業組合ニ組合長一人ヲ置ク
養蠶業組合ハ前項ノ役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

爲シ又ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ
七 本法ニ違反シテ破産ノ宣告ヲ請求セザルトキ
八 本法ニ依ル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

九 清算ノ場合ニ於テ本法ニ違反シテ辨濟ヲ爲シ又ハ組合財産ノ分配ヲ爲シタルトキ
非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

第三節 蠶種業組合

第四十二條 蠶種業組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 蠶品種ノ統一ニ關スル施設
 - 二 蠶種製造ノ指導獎勵ニ關スル施設
 - 三 蠶種ノ検査ニ關スル施設
 - 四 蠶病ノ豫防ニ關スル施設
 - 五 蠶種ニ關スル研究及調査
 - 六 蠶種製造業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁
 - 七 前各號ニ掲ケルモノノ外蠶種製造業ノ改良發達及統制ヲ圖ルニ必要ナル施設
- 第四十三條 蠶種業組合ノ地區ハ道府縣ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

蠶絲業組合法

前二項ノ役員ハ議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ妨ゲズ

第三十九條 組合長ハ養蠶業組合ヲ代表シ組合ノ事務ヲ總理ス
第四十條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急施ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルモノハ組合長定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ專決處分スルコトヲ得

第四十一條 養蠶實行組合ノ理事、監事又ハ清算人左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ依ル報告若ハ届出ヲ爲サズ又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハザルトキ
二 本法ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
三 行政官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

四 本法ニ依ル總會ノ召集ヲ怠リタルトキ
五 組合ノ目的ニ非ザル事業ヲ爲シタルトキ
六 本法ニ依リ事務所ニ備ヘ置クベキ書類ヲ備ヘズ、其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

第十七條第二項ノ規定ハ前項ノ區域ニ増減アリタル場合ニ之ヲ準用ス
第四十四條 蠶種業組合ハ其ノ地區内ニ於テ蠶種ノ製造ヲ業トスル者ヲ以テ其ノ組合員トス

第四十四條ノ二 蠶種業組合ニ總會ヲ置ク
總會ハ總組合員ヲ以テ之ヲ組織ス
第四十四條ノ三 蠶種業組合ハ命令及定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ノ選舉シタル總代ヲ以テ組織スル總代會ヲ以テ總會ニ代フルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外總代會ニ之ヲ準用ス
第四十五條 第二十七條乃至第三十一條及第三十三條乃至第四十條ノ規定ハ蠶種業組合ニ之ヲ準用ス

第四節 製絲業組合

第四十六條 產業組合製絲組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一 原料繭及其ノ受入方法ノ統一ニ關スル施設
二 生絲ニ關スル規格ノ統一ニ關スル施設
三 產業組合製絲ノ指導獎勵ニ關スル施設
四 生絲ノ検査ニ關スル施設

五 産業組合製絲ニ關スル研究及調査

六 産業組合製絲ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

七 前各號ニ掲グルモノノ外産業組合製絲ノ改良發達及統制ヲ圖ルニ必要ナル施設

第四十七條 製絲業組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一 生絲ニ關スル規格ノ統一ニ關スル施設

二 製絲業ノ指導獎勵ニ關スル施設

三 生絲ノ検査ニ關スル施設

四 製絲業ニ從事スル者ノ福利増進ニ關スル施設

五 製絲業ニ關スル研究及調査

六 製絲業ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

七 前各號ニ掲グルモノノ外製絲業ノ改良發達及統制ヲ圖ルニ必要ナル施設

第四十八條 産業組合製絲組合及製絲業組合ノ地區ハ道府縣ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

第十七條第二項ノ規定ハ前項ノ區域ニ増減アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十九條 産業組合製絲組合ハ其ノ地區内ニ於テ製絲ヲ爲シ又ハ製絲工場ヲ有スル産業組合及産業組合聯合會ヲ

第十七條第二項ノ規定ハ前項ノ區域ニ増減アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第五十四條 生絲問屋業組合ハ其ノ地區内ニ於テ生絲取引ノ仲立又ハ取次ヲ業トスル者竝ニ生絲ノ販賣ヲ爲ス産業組合及産業組合聯合會ヲ以テ其ノ組合員トス

第五十五條 生絲輸出業組合ハ其ノ地區内ニ於テ生絲ノ輸出ヲ業トスル者竝ニ生絲ノ輸出ヲ爲ス産業組合及産業組合聯合會ヲ以テ其ノ組合員トス

第五十六條 第二十七條乃至第二十九條、第三十一條、第三十三條乃至第四十條及第四十四條ノ二ノ規定ハ生絲問屋業組合及生絲輸出業組合ニ之ヲ準用ス但シ第三十三條第一項第九號中第六十五條トアルハ之ヲ第六十五條又ハ第七十六條トシ第三十三條第一項第十號中第六十三條第一項トアルハ之ヲ第六十三條第一項又ハ第七十五條第一項トス

第二章 蠶絲業組合聯合會
第五十七條 蠶絲業組合聯合會ハ左ノ七種トス
一 道府縣養蠶業組合聯合會
二 全國養蠶業組合聯合會
三 全國蠶種業組合聯合會
四 全國産業組合製絲組合聯合會

以テ其ノ組合員トス

第五十條 製絲業組合ハ命令ヲ以テ規定スル者ヲ除クノ外其ノ地區内ニ於テ生絲ノ製造ヲ業トスル者ヲ以テ其ノ組合員トス

第五十一條 第二十七條乃至第二十九條、第三十一條、第三十三條乃至第四十條及第四十四條ノ二ノ規定ハ産業組合製絲組合及製絲業組合ニ之ヲ準用ス

第三十條及第四十四條ノ三ノ規定ハ製絲業組合ニ之ヲ準用ス

第五節 生絲問屋業組合及生絲輸出業組合

絲輸出業組合

第五十二條 生絲問屋業組合及生絲輸出業組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一 生絲ノ取引方法ノ改善及統一ニ關スル施設

二 生絲取引ニ關スル研究及調査

三 生絲取引ニ關スル紛議ノ調停又ハ仲裁

四 前各號ニ掲グルモノノ外生絲取引ノ改良發達及統制ニ關スル施設

第五十三條 生絲問屋業組合ノ地區ハ郡市ノ區域ニ依リ生絲輸出業組合ノ地區ハ市ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

第五十八條 蠶絲業組合聯合會ハ蠶絲業組合又ハ道府縣養蠶業組合聯合會ノ聯絡ヲ圖リ其ノ共同ノ目的ヲ達成スルヲ以テ目的トス

第五十九條 蠶絲業組合聯合會ハ法人トス

第六十條 蠶絲業組合聯合會ノ地區ハ道府縣養蠶業組合聯合會ニ在リテハ道府縣ノ區域ニ依リ其ノ他ノモノニ在リテハ全國ノ區域ニ依ル

第六十一條 蠶絲業組合聯合會ノ名稱中ニハ其ノ種類ニ從テハ道府縣養蠶業組合聯合會、全國養蠶業組合聯合會、全國蠶種業組合聯合會、全國産業組合製絲組合聯合會、全國製絲業組合聯合會、全國生絲問屋業組合聯合會又ハ全國生絲輸出業組合聯合會ナル文字ヲ用フベシ

蠶絲業組合聯合會ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ前項ニ掲グル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第六十二條 道府縣養蠶業組合聯合會ハ其ノ地區内ノ養蠶業組合ヲ以テ其ノ會員トス

全國養蠶業組合聯合會ハ道府縣養蠶業組合聯合會及道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ヲ以テ其ノ會員トス
全國蠶種業組合聯合會ハ蠶種業組合ヲ以テ、全國産業組合製絲組合聯合會ハ産業組合製絲組合及製絲ヲ爲シ又ハ製絲工場ヲ有スル産業組合又ハ産業組合聯合會ニシテ命令ヲ以テ規定スルモノヲ以テ、全國製絲業組合聯合會ハ製絲業組合ヲ以テ、全國生絲問屋業組合聯合會ハ生絲問屋業組合ヲ以テ、全國生絲輸出業組合聯合會ハ生絲輸出業組合ヲ以テ其ノ會員トス

第六十三條 蠶絲業組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地區内ノ會員タル資格ヲ有スルモノノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ會則ヲ議定シ役員ヲ選任シ收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ議決シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十六條第一項ノ規定ハ前項ノ創立總會ノ決議ニ之ヲ準用ス

第六十四條 蠶絲業組合聯合會成立シタルトキハ其ノ地區内ノ會員タル資格ヲ有スルモノハ總テ其ノ會員トス

第六十五條 蠶絲業組合聯合會ニ總會ヲ置ク
總會ハ會長、副會長及議員ヲ以テ之ヲ組織ス
蠶絲業組合聯合會ノ議員ハ其ノ會員ニ於テ之ヲ選任ス

第三十三條第一項第九號中第六十五條トアルハ之ヲ第七十六條トシ第三十三條第一項第十號中第六十三條第一項トアルハ之ヲ第七十五條第一項トス
第三十條ノ規定ハ第五十七條第一號及第二號ノ蠶絲業組合聯合會ニ之ヲ準用ス

第三章 日本中央蠶絲會

第六十九條 日本中央蠶絲會ハ蠶絲業組合聯合會及蠶絲業組合ノ聯絡並ニ蠶絲業ノ改良發達及統制ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第七十條 日本中央蠶絲會ハ法人トス

第七十一條 日本中央蠶絲會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一 蠶絲業組合聯合會及蠶絲業組合ノ聯絡及統制ニ關スル施設

二 蠶絲業ニ關スル研究及調査

三 蠶絲類ノ販路擴張ニ關スル施設

四 蠶絲業ニ關スル紛義ノ調停又ハ仲裁

五 前各號ニ掲グルモノノ外蠶絲業ノ改良發達及統制ヲ圖ルニ必要ナル施設

第七十二條 日本中央蠶絲會ノ地區ハ全國ノ區域ニ依ル

第七十三條 日本中央蠶絲會ノ名稱ニハ日本中央蠶絲會ナ

蠶絲業組合法

前項ニ規定スルモノノ外議員ノ選任及解任ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第六十六條 蠶絲業組合聯合會ニ左ノ役員ヲ置ク
會長 一人
副會長 一人又ハ二人
評議員 數人

前項ノ役員ハ議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ妨グズ
第六十七條 會長ハ蠶絲業組合聯合會ヲ代表シ務會ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス
副會長ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會長ノ職務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得

評議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ並ニ會務ノ執行及財産ノ狀況ヲ監査ス
第六十八條 第四條乃至第六條、第九條第一項、第十條、第十二條乃至第十四條、第二十八條、第三十一條、第三十三條乃至第三十五條、第三十六條第一項、第三十七條及第四十條ノ規定ハ蠶絲業組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ第五十七條第二條乃至第七號ノ蠶絲業組合聯合會ニ付テハ

ル文字ヲ用フベシ
日本中央蠶絲會ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ前項ニ掲グル文字ヲ用フルコトヲ得ズ
第七十四條 日本中央蠶絲會ハ第五十七條第二號乃至第七號ノ蠶絲業組合聯合會ヲ以テ其ノ會員トス
全國生絲問屋業組合聯合會又ハ全國生絲輸出業組合聯合會ナキ場合ニ限り前項ニ規定スルモノノ外生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ヲ以テ其ノ會員トス

第七十五條 日本中央蠶絲會ヲ設立セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ會員タル資格ヲ有スルモノノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ會則ヲ議定シ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十六條第一項ノ規定ハ前項ノ創立總會ノ決議ニ之ヲ準用ス
前二項ノ場合ニ於テ會員タル資格ヲ有スルモノノ員數ノ計算ニ付テハ前條第二項ノ規定ニ依リ會員タル資格ヲ有スル生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ニ以上アル場合ニ於テハ之ヲ一箇ノ生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ト看做ス

第七十六條 日本中央蠶絲會ニ總會ヲ置ク
總會ハ會長、副會長、議員及特別議員ヲ以テ之ヲ組織ス

蠶絲業組合法關係法規

日本中央蠶絲會ノ議員ハ其ノ會員タル蠶絲業組合聯合會又ハ蠶絲業組合ニ於テ之ヲ選任シ特別議員ハ主務大臣之ヲ命ズ

特別議員ノ員數ハ議員定數ノ五分ノ一以內トス

前二項ニ規定スルモノノ外議員ノ選任及解任並ニ特別議員ノ命免ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十七條 日本中央蠶絲會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一人

副會長 一人又ハ二人

評議員 數人

前項ノ役員ハ議員及特別議員中ヨリ之ヲ選任ス但シ會長及副會長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ妨グズ

第七十八條 日本中央蠶絲會ノ會員蠶絲業ノ統制ニ關スル施設ヲ行ハントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ日本中央蠶絲會ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

日本中央蠶絲會前項ノ承認ヲ爲スニハ其ノ總會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第三十六條第一項ノ規定ハ前項ノ總會ノ決議ニ之ヲ準用ス

第七十九條 第四條乃至第六條、第九條第一項、第十二條乃至第十四條、第二十八條、第三十三條乃至第三十五條

第二項ノ組合ニシテ第三項ノ期間内ニ同項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケザルモノハ其ノ期間滿了ノ日ニ於テ解散ス

本法施行ノ際現ニ存スル養蠶業組合ハ本法施行ノ日ヨリ二年ヲ限リ其ノ構成者、總會及役員ニ關シ第十八條、第三十二條第二項第三項、第三十四條第二項第四項、第三十六條第三十七條及第三十八條第三項ノ改正規定ニ依ラズ仍從前ノ規定ニ依ル但シ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ組合同項但書ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ地區内ニ於ケル第十八條第二號ニ掲グル者ハ當然其ノ組合員ト爲ル

第六項ノ組合ニシテ同項ノ期間内ニ同項但書ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケザルモノハ其ノ期間滿了ノ日ニ於テ解散ス

蠶絲業組合法施行期日ノ件

昭和六年七月九日勅令第七十四號

蠶絲業組合法ハ昭和六年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年十一月七日勅令第三百八十九號

昭和十一年法律第十號ハ昭和十一年十一月十日ヨリ之ヲ施行ス

蠶業組合法施行日ノ件 蠶絲業組合法施行令

第三十六條第一項、第三十七條、第四十條、第六十四條及第六十七條ノ規定ハ日本中央蠶絲會ニ之ヲ準用ス

附 則 (昭和六年法律第二十四號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

重要物產同業組合法ニ依リ道府縣ラ地區トシ設置シタル蠶絲業者ノ同業組合ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ之ヲ

本法ニ依リ蠶絲業組合ト看做ス

日本中央蠶絲會成立シタルトキハ其ノ成立ノ日ヨリ一年以

内ニ蠶絲業同業組合中央會ハ解散ヲ爲スコトヲ要ス

附 則 (昭和十一年法律第十號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際現ニ存スル養蠶實行組合ハ本法施行ノ日ヨリ

之ヲ本法ニ依リ設立シタルモノト看做ス但シ第三項ノ規定

ニ依リ認可ヲ受ケル迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル

前項ノ組合ハ本法施行ノ日ヨリ二年以內ニ命令ノ定ムル所

ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケベシ

第二項ノ組合ハ前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ二週間以內ニ

主タル事務所ノ所在地ニ於テ其ノ認可ノ年月日、監事ノ氏

名及住所並ニ第二十二條第二項第三號及第十一號ニ掲グル

事項ノ登記ヲ爲スベシ

蠶絲業組合法施行令

改正 昭和十一年七月九日勅令第七十五號
昭和十一年十一月七日勅令第三百九十號

第一條 蠶絲業組合ノ經費又ハ過意金ノ徵收ノ通知ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ蠶絲業組合ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ其ノ蠶絲業組合ノ組合長ハ遲滞ナク決定ヲ爲シ異議申立人ニ之ヲ通知スベシ

第二條 養蠶業組合(道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ヲ除ク)ノ組合員ニシテ前條第二項ノ規定ニ依リ決定

ヲ受ケタルモノ其ノ決定ニ不服アルトキハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ農林大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル地方長官ノ裁決ニ付テハ當該養蠶業組合ノ組合長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合又ハ養蠶業組合以外ノ蠶絲業組合ノ組合員ニシテ前條第二項ノ規定ニ依リ

決定ヲ受ケタルモノ其ノ決定ニ不服アルトキハ農林大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三條 前條第一項ノ規定ニ依リ地方長官ニ訴願セントス

ルトキハ其ノ決定ヲ爲シタル養蠶業組合ヲ經由スベシ
前項ノ規定ハ前條第三項ノ規定ニ依リ農林大臣ニ訴願セ
ントスル場合ニ之ヲ準用ス

第四條 蠶絲業組合法第九條第二項ノ規定ニ依ル處分ヲ受
ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ地方長官ニ訴願シ其
ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
第五條 異議ノ申立又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ
通知又ハ決定書若ハ裁決書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ起算
シ三十日以内ニ之ヲ爲スベシ

異議ノ申立ニ關シテハ訴願法第五條、第八條第三項、第
九條、第十條及第十二條乃至第十四條ノ規定ヲ準用ス

第六條 養蠶業組合解散ヲ爲サントスルトキハ蠶絲業組合
法第十八條第一號及第三十條第一項ノ規定ニ依ル組合員
ノ三分ノ二以上ノ同意並ニ同法第十八條第二號ノ規定ニ
依ル組合員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得行政官廳ノ認可ヲ
受クベシ但シ同法第十八條第一號及第三十條第一項ノ規
定ニ依ル組合員ニ屬スル養蠶者ノ數が同法第十八條第二
號ノ規定ニ依ル組合員ノ數ヲ超ユル場合ニ於テハ解散ノ
同意ハ同法第十八條第一號及第三十條第一項ノ規定ニ依
ル組合員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ足ル
養蠶業組合以外ノ蠶絲業組合解散ヲ爲サントスルトキハ

其ノ組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ得行政官廳ノ認可ヲ受
クベシ

第七條 蠶絲業組合ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的ノ範圍内
ニ於テハ仍存續スルモノト看做ス

第八條 蠶絲業組合解散シタルトキハ組合長ヲ以テ其ノ清
算人トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ總會若ハ總代
會ニ於テ選任シタル者アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ニ依リ清算人タル者ナキトキハ行政官廳清算
人ヲ選任ス清算人關ケタルトキ亦同シ

第九條 清算人ハ蠶絲業組合ヲ代表シ清算ヲ爲スニ必要ナ
ル一切ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

第十條 行政官廳必要ト認ムルトキハ清算方法及財産處分
ノ變更ヲ命ジ又ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第十一條 蠶絲業組合合併ヲ爲サントスルトキハ各蠶絲業
組合ハ其ノ組合員ノ第六條ノ規定ニ準ズル同意ヲ得行政
官廳ノ認可ヲ受クベシ

合併ニ因リテ蠶絲業組合ヲ設立セントスル場合ニ於テハ
定款ノ作成其ノ他設立ニ關スル行爲ハ各蠶絲業組合ノ組
合長共同シテ之ヲ爲シ各蠶絲業組合ノ總會又ハ總代會ノ
承認ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ承認ハ各蠶絲業組合ノ總會又ハ總代會ニ於テ總會
又ハ總代會ヲ組織スル者半數以上出席シ出席者ノ三分ノ
二以上ヲ以テ之ヲ議決ス第二項ノ總會又ハ總代會ニ於テ
ハ總會又ハ總代會ヲ組織スル者ハ總會又ハ總代會ヲ組織
スル他ノ者ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場
合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス

前項ノ規定ニ依ル委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書
面ヲ提出スベシ

第十二條 蠶絲業組合分割ヲ爲サントスルトキハ其ノ組合
員ノ第六條ノ規定ニ準ズル同意ノ外分割ノ各蠶絲業組合
ノ組合員又ハ組合員タル資格ヲ有スル者ノ第六條ノ規定
ニ準ズル同意ヲ得總會又ハ總代會ヲ開キ命令ノ定ムル
所ニ依リ各蠶絲業組合ノ權利義務ノ限度ヲ定メ定款ヲ議
定シ行政官廳ノ認可ヲ受クベシ

第十三條 合併後存續スル蠶絲業組合又ハ合併ニ因リテ設
立シタル蠶絲業組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル蠶絲業組
合ノ權利義務ヲ承繼ス

分割ニ因リテ設立シタル蠶絲業組合ハ前條ノ規定ニ依リ
テ定リタル限度ニ於テ從前ノ蠶絲業組合ノ權利義務ヲ承
繼ス

第十四條 養蠶實行組合合併ヲ爲サントスルトキハ總組合

蠶絲業組合法施行令

員ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但シ規約ニ別段
ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 養蠶實行組合分割ヲ爲サントスルトキハ總會ニ
於テ分割ノ各養蠶實行組合ノ權利義務ノ限度ヲ定メ且各
養蠶實行組合ノ組合員又ハ組合員タル資格ヲ有スル者ニ
於テ各別ニ其ノ規約ヲ議決スベシ

第十六條 養蠶實行組合が合併又ハ分割ノ決議ヲ爲シタル
トキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間以内ニ財産目録ヲ作ルベ
シ

養蠶實行組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議ア
ラバ一定ノ期間内ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ規約ノ定ムル方法
ニ從ヒ公告シ且知レタル債權者ニ各別ニ之ヲ催告スベシ
但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

債權者ガ前項ノ期間内ニ合併又ハ分割ニ對シ異議ヲ述ベ

ザリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス
債權者ガ異議ヲ述べタルトキハ養蠶實行組合ハ之ニ辨濟
ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非ザレバ合併又ハ分割
ヲ爲スコトヲ得ズ

第十七條 養蠶實行組合ノ合併又ハ分割ハ地方長官ノ認可
ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十八條 第十三條ノ規定ハ養蠶實行組合ノ合併又ハ分割
ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 養蠶實行組合ガ合併又ハ分割ヲ爲シタルトキハ
二週間以内ニ主タル事務所ノ所在地ニ於テ合併又ハ分割
ニ因リテ設立シタル養蠶實行組合ニ在リテハ設立ノ登記
ヲ爲シ、合併又ハ分割後存続スル養蠶實行組合ニ在リテ
ハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併又ハ分割ニ因リテ消滅シタル
養蠶實行組合ニ在リテハ解散ノ登記ヲ爲スベシ

第二十條 養蠶實行組合ノ合併又ハ分割ニ因ル設立ノ登記
ハ理事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス
申請書ニハ規約、申請人ノ資格ヲ證スル書面、總會ノ決
議録ノ謄本、第十六條第二項及第四項ノ手續ヲ爲シタル
コトヲ證スル書面並ニ合併若ハ分割ノ認可書又ハ地方長
官ノ認證アル謄本ヲ添附スベシ
第二十一條 養蠶實行組合ノ合併又ハ分割ニ因ル變更ノ登
記ハ理事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

蠶絲業組合聯合會又ハ日本中央蠶絲會ノ會員前項ノ規定
ニ依リ準用スル第六條第二項ノ同意ヲ爲スニ付テハ其ノ
總會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

附 則 (昭和六年勅令第七十五號)
本令ハ蠶絲業組合法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則 (昭和十一年勅令第三百九十號)
本令ハ昭和十一年法律第十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

蠶絲業組合法施行規則

昭和六年 七月十日 農林省令第十七號
改正 昭和十一年十一月七日 農林省令第三十二號

第一章 蠶絲業組合

第一條 養蠶實行組合ノ組合員ニ非ザル養蠶者ニシテ蠶絲
業組合法第十八條第二號ノ規定ニ依リ養蠶業組合ノ組合
員ト爲ルモノハ一箇年ヲ通シテ蠶種二十グラム以上ノ掃
立ヲ爲スモノトス

地方長官ニ於テ養蠶實行組合ノ組合員ニ非ザル養蠶者ニ
シテ前項ニ掲グルモノノ外特ニ養蠶業組合ニ加入セシム
ルノ必要アリト認ムル者アルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受
ケ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第一條ノ二 養蠶實行組合ノ設立認可申請書ニハ規約及設

蠶絲業組合法施行規則

記ハ理事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ申請人ノ資格ヲ證スル書面、登記事項ノ變更
ヲ證スル書面、第十六條第二項及第四項ノ手續ヲ爲シタ
ルコトヲ證スル書面並ニ合併若ハ分割ノ認可書又ハ地方
長官ノ認證アル謄本ヲ添附スベシ

前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人が同一登記所ニ第一項
ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附
スルコトヲ要セズ

第二十二條 養蠶實行組合ノ合併又ハ分割ニ因ル解散ノ登
記ハ解散シタルトキノ理事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲
ス

申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本、第十六條第二項及第四
項ノ手續ヲ爲シタルコトヲ證スル書面並ニ合併若ハ分割
ノ認可書又ハ地方長官ノ認證アル謄本ヲ添附スベシ

第二十三條 第六條第二項及第七條乃至第十條ノ規定ハ蠶
絲業組合聯合會及日本中央蠶絲會ニ之ヲ準用ス但シ日本
中央蠶絲會ノ解散ノ場合ニ於ケル會員ノ員數ノ計算ニ付
テハ蠶絲業組合法第七十四條第二項ノ規定ニ依リ會員タ
ル生絲間屋業組合又ハ生絲輸出業組合ニ以上アル場合ニ
於テハ之ヲ一箇ノ生絲間屋業組合又ハ生絲輸出業組合ト
看做ス

立者ノ一年間ノ繭生産額ノ概定數並ニ地區内養蠶者ノ數
及其ノ一年間ノ繭生産額ノ概定數ヲ記載シタル書面ヲ添
附シ尙蠶絲業組合法第十九條第三項但書ノ場合ニ於テハ
其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

第一條ノ三 地方長官養蠶業實行組合ノ設立ヲ認可シタル
トキハ其ノ養蠶實行業合ノ名稱、地區、事務所ノ所在地
及認可ノ年月日ヲ告示スベシ其ノ告示シタル事項ニ變更
アリタルトキ亦同シ

第一條ノ四 養蠶實行組合ハ理事又ハ監事ノ變更アリタル
トキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第一條ノ五 養蠶實行組合ノ規約變更及總會ノ決議ニ因ル
解散ノ認可申請書ニハ理由書及總會ノ決議録ノ謄本ヲ添
附スベシ

第一條ノ六 養蠶實行組合ノ合併ノ認可申請書ニハ理由書
總會ノ決議録ノ謄本、財産目錄及合併後存続スル養蠶實
行組合又ハ合併ニ因リテ設立スル養蠶實行組合ノ規約ヲ
添附スベシ

第一條ノ七 養蠶實行組合ノ分割ノ認可申請書ニハ理由書
總會ノ決議録ノ謄本、財産目錄並ニ分割ノ各養蠶實行組
合ノ規約及權利義務ノ限度ヲ記載シタル書面ヲ添附スベ
シ

第一條ノ八 養蠶實行組合併又ハ分割ノ場合ニ於テ蠶絲業組合法施行令第十六條第二項及第四項ノ規定ニ依ル手續ヲ了シタルトキハ之ヲ證スル書面ヲ添附シ遲滞ナク地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ツベシ

第一條ノ九 養蠶實行組合ノ解散、合併又ハ分割アリタルトキハ地方長官ハ其ノ旨ヲ告示スベシ

第二條 蠶絲業組合ヲ設立セントスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者發起人ト爲リ他ノ組合員タル資格ヲ有スル者ニ地區、創立費用、收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ概要ヲ通知シ設立ノ同意ヲ求ムベシ

第三條 發起人創立總會ヲ招集セントスルトキハ少クとも二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ組合員タル資格ヲ有スル者ニ通知シ且之ヲ公告スベシ

第三條ノ二 養蠶業組合ノ創立總會ニ於テハ蠶絲業組合法第十八條第一號ノ規定ニ依リ組合員タル資格ヲ有スル者ハ其ノ組合員ノ數ニ相當スル簡數ノ議決權ヲ有シ同條第二號ノ規定ニ依リ組合員タル資格ヲ有スル者ハ一人一箇ノ議決權ヲ有ス

蠶絲業組合法第十八條第一號ノ規定ニ依リ組合員タル資格ヲ有スル者ハ其ノ議決權ノ簡數ヲ證スル書面ヲ提出スベシ

第二十四條第四項ノ規定ハ第一項ノ認可申請書ニ之ヲ準用ス

蠶絲業組合法第十七條第一項但書ノ場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依リ添附スベキ書類ノ外其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添スベシ

第七條 農林大臣蠶絲業組合ノ設立ヲ命ジタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ告示ス

- 一 蠶絲業組合ノ種類
- 二 區域
- 三 創立委員ノ氏名又ハ名稱及住所

前項第三號ノ創立委員ハ組合員タル資格ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ命ズ

第八條 創立委員ハ定款ヲ作成シ農林大臣ニ設立ノ認可ヲ申請スベシ

蠶絲業組合成立シタルトキハ創立委員ハ互選ニ依リ最初ノ役員ノ就任アル迄組合長ノ職務ヲ行フ者ヲ定ムベシ

前項ノ組合長ノ職務ヲ行フ者ハ遲滞ナク總會ヲ招集スベシ

第三條ノ三 養蠶業組合ノ創立總會ノ決議ハ議決權總數ノ半數以上ニ相當スル議決權ヲ有スル者出席シ出席者ノ議決權ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ爲ス

養蠶業組合以外ノ蠶絲業組合ノ創立總會ノ決議ハ組合員タル資格ヲ有スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ爲ス

第四條 創立總會ニ於テハ組合員タル資格ヲ有スル者ハ他ノ組合員タル資格ヲ有スル者ニ委任シテ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト看做ス

前項ノ規定ニ依ル委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スベシ

創立總會ノ議長ハ出席者ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十一條ノ規定ハ創立總會ニ之ヲ準用ス

第五條 蠶絲業組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費用及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ベシ

第六條 創立總會終了シタルトキハ發起人ハ遲滞ナク設立認可申請書ヲ行政官廳ニ提出スベシ

前項ノ認可申請書ニハ定款、收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ記載シタル書面、設立ニ付法定ノ同意アリタルコトヲ證スル書面、創立費用ノ明細書並ニ議事録ノ謄本ヲ添附スベシ

第三項ノ總會ノ承認ヲ經ベシ

第九條 蠶絲業組合ノ定款ニハ蠶絲業組合法及同法ニ基キテ發スル命令ニ規定スルモノノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 目的
- 二 事業
- 三 名稱
- 四 地區
- 五 事務所ノ所在地
- 六 役員ニ關スル規定
- 七 會議ニ關スル規定
- 八 會計ニ關スル規定

第十條 行政官廳蠶絲業組合ノ設立ヲ認可シタルトキハ其ノ蠶絲業組合ノ名稱、地區、事務所ノ所在地及認可ノ年月日ヲ告示スベシ其ノ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

第十一條 蠶絲業組合法第三十條第一項ノ規定ニ依リ養蠶業組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得ル者ハ販賣組合又ハ販賣組合聯合會トス

同施設組合トス

第十二條 蠶絲業組合法第三十條第一項ノ規定ニ依ル認可

申請書ニハ定款ノ謄本及事業報告書ヲ添付スベシ

前項ノ規定ハ蠶絲業組合法第四十五條又ハ第五十一條第

二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十條第一項ノ規定ニ

依ル認可ノ申請ニ之ヲ準用ス

第十三條 蠶絲業組合法第三十條第二項ノ規定ニ依ル認可

申請書ニハ事業報告書及脱退ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ

添付スベシ

前項ノ規定ハ蠶絲業組合法第四十五條又ハ第五十一條第

二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十條第二項ノ規定ニ

依ル認可ノ申請ニ之ヲ準用ス

第十四條 左ニ掲グル者ハ製絲業組合ノ組合員ヨリ之ヲ除

外ス

一 玉絲又ハ野蠶絲ノミノ製造ヲ業トスル者

二 座繰ノ方法ニ依リテノミ生絲ノ製造ヲ業トスル者

第十五條 蠶絲業組合ハ組合員名簿ヲ調製シ之ヲ事務所ニ

備ヘ置クベシ

組合員名簿ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 組合員ノ氏名又ハ名稱及事務所又ハ營業所

二 經費賦課ノ基礎ト爲レベキ事項

任ニ關シ必要ナル事項ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムベシ

特別ノ事由アル場合ニ於テハ養蠶業組合ノ議員ノ選任ニ

關シ前三條ノ規定ニ拘ラズ定款ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコ

トヲ得

第十五條ノ六 第十五條ノ二第二項ノ規定ニ依ル選舉人ノ

互選及第十五條ノ三第一項ノ規定ニ依ル議員ノ互選ニ關

スル事務ハ養蠶業組合ノ組合長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル

者選舉管理者ト爲リ之ヲ擔任スベシ

選舉管理者ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之ガ爲組合員

又ハ選舉人トシテノ權ヲ妨ゲラルコトナシ

第十六條 總會又ハ總代會ヲ招集セントスルトキハ少クト

モ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ總會又

ハ總代會ヲ組織スル者ニ通知スベシ

前項ノ期間ハ定款ヲ以テ之ヲ短縮スルコトヲ得

第十七條 總會又ハ總代會ニ於テハ前條ノ規定ニ依リ通知

シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ定款ニ別

段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條 總會又ハ總代會ニ於テハ總會又ハ總代會ヲ組織

スル者ハ總會又ハ總代會ヲ組織スル他ノ者ニ委任シテ其

ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席者ト

組合員名簿ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ蠶絲業組合

ハ遲滞ナク之ヲ訂正スベシ

組合員名簿ノ閱覽ヲ求ムル者アリタルトキハ蠶絲業組合

ハ正當ノ事由アル場合ヲ除クノ外之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十五條ノ二 養蠶業組合ノ組合員タル各養蠶實行組合ハ

其ノ組合員中ヨリ選舉人一人ヲ選出スベシ

養蠶業組合ノ組合員タル養蠶者ハ選舉區毎ニ選舉人一人

ヲ互選スベシ

養蠶業組合ノ組合員タル販賣組合ニシテ其ノ區域ガ一選

舉區ノ區域ヲ超エザルモノハ各之ニ屬スル養蠶者中ヨリ

選舉人一人ヲ選出スベシ

第二十七條ノ規定ハ選舉人ニ之ヲ準用ス

第十五條ノ三 前條ノ規定ニ依リ選出セラレタル選舉人ハ

選舉區毎ニ養蠶業組合ノ議員ヲ互選スベシ

養蠶業組合ノ組合員タル販賣組合又ハ販賣組合聯合會ニ

シテ其ノ區域ガ一選舉區ノ區域ヲ超ユルモノハ各之ニ屬

スル養蠶者中ヨリ養蠶業組合ノ議員ヲ選任スベシ

第二十七條ノ規定ハ養蠶業組合ノ議員ニ之ヲ準用ス

第十五條ノ四 選舉區ノ區域ハ市町村ノ區域ニ依ル

第十五條ノ五 前三條ノ規定スルモノノ外養蠶業組合ノ議

員ノ定數、各選舉區ニ對スル議員ノ配當其ノ他議員ノ選

前項ノ規定ニ依ル委任ヲ受ケタル者ハ代理權ヲ證スル書

面ヲ提出スベシ

第十八條ノ二 組合員百人以上ノ蠶種業組合又ハ製絲業組

合ニ非ザレバ總代會ヲ設グルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由

アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條ノ三 總代ノ定數及選舉ニ關シ必要ナル事項ハ定

款ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第二十七條ノ規定ハ總代ニ之ヲ準用ス

第十九條 蠶絲業組合法第三十三條第一項ノ規定ニ依リ總

會又ハ總代會ノ議決ヲ經ベキ統制ニ關スル施設左ノ如シ

但シ日本中央蠶絲會又ハ蠶絲業組合聯合會ノ決議ニ依リ

行フモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

一 生産ノ調節ニ關スル施設

二 取引數量、取引價格及取引又ハ處理方法ノ統制ニ關

スル施設

第二十條 總會又ハ總代會ノ議長ハ定款ニ別段ノ定アル場

合ヲ除クノ外組合長ヲ以テ之ニ充ツ組合長事故アルトキ

又ハ蠶絲業組合法第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合ニ

於テハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ム

第二十一條 總會又ハ總代會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲

蠶絲業組合法關係法規

ガル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名又ハ記名捺印スベシ

一 開會ノ日時及場所

二 總會又ハ總代會ヲ組織スル者ノ員數

三 出席者ノ員數

四 議事ノ要領

五 議決シタル事項及賛否ノ數

第二十二條 蠶絲業組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第二十三條 收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ認可申請書ハ毎年二月末日迄ニ行政官廳ニ之ヲ提出スベシ但シ第八條第四項ノ規定ニ依リ議決シタル收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ認可申請書ハ總會終了後遲滞ナク之ヲ提出スベシ

第二十四條 蠶絲業組合法第三十三條第一項第三號、第七號及第八號ニ掲グル事項ノ認可申請書ニハ總會又ハ總代會ノ議事録ノ謄本ヲ添附スベシ
定款、收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ變更並ニ借入金ノ認可申請書ニハ理由書ヲ添附スベシ尙借入金ノ認可申請書ニハ利率、期間、擔保ノ有無及種別、借入先並ニ償還ノ方法ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

意アリタルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第二十九條 蠶絲業組合ノ清算結了シタルトキハ清算人ハ清算ニ關スル一切ノ書類ヲ添ヘ其旨行政官廳ニ届出ヅベシ

第三十條 蠶絲業組合ノ合併ノ認可申請書ニハ法定ノ同意アリタルコトヲ證スル書面及合併後存続スル蠶絲業組合又ハ合併ニ因リテ設立スル蠶絲業組合ノ定款ヲ添附スベシ

第三十一條 蠶絲業組合法施行令第十二條ノ總會又ハ總代會ニ於テハ分割ノ各蠶絲業組合ノ權利義務ノ限度ニ付テハ總會又ハ總代會ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決シ分割ノ各蠶絲業組合ノ定款其ノ他必要ナル事項ニ付テハ養蠶業組合ニ在リテハ分割ノ各養蠶業組合ノ地區内ノ議員各別ニ其ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決シ養蠶業組合以外ノ蠶絲業組合ニ在リテハ分割ノ各蠶絲業組合ノ地區内ノ組合員若ハ組合員タル資格ヲ有スル者又ハ分割ノ各蠶絲業組合ノ地區内ノ總代各別ニ其ノ半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第三十二條 蠶絲業組合ノ分割ノ認可申請書ニハ法定ノ同意アリタルコトヲ證スル書面、分割ノ各蠶絲業組合ノ定

蠶絲業組合法施行規則

統制ニ關スル施設ノ認可申請書ニハ其ノ施設ヲ行ハントスル事由及施設ノ概要ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ
役員選任ノ認可申請書ニハ履歷書ヲ添附スベシ

第二十五條 事業報告及收支決算ハ次ノ事業年度内ニ總會又ハ總代會ノ承認ヲ受ケ遲滞ナク行政官廳ニ之ヲ提出スベシ

第二十六條 左ノ場合ニ於テハ蠶絲業組合ハ遲滞ナク其旨行政官廳ニ届出ヅベシ
一 定款ノ施行又ハ事業ノ執行ニ關スル規程ヲ設ケ又ハ之ヲ改廢シタルトキ

二 役員ノ退任アリタルトキ

三 清算人ノ就任又ハ退任アリタルトキ

第二十七條 蠶絲業組合ノ役員ノ任期ハ事業年度ニ從ヒ四箇年トス但シ補闕ノ役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ新ニ設ケタル役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

蠶絲業組合ノ新設其ノ他ノ事由ニ因リ他ノ蠶絲業組合ノ役員ト就任ノ年度ヲ異ニスル役員ノ任期ハ他ノ蠶絲業組合ノ役員ノ殘任期間トス
役員ハ其ノ任期滿了シタルトキト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十八條 蠶絲業組合ノ解散ノ認可申請書ニハ法定ノ同意

款及其ノ權利義務ノ限度ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ
第三十三條 行政官廳蠶絲業組合ノ解散、合併又ハ分割ヲ認可シタルトキハ其ノ旨ヲ告示スベシ

第二章 蠶絲業組合聯合會及日本中央蠶絲會

第三十四條 蠶絲業組合法第六十二條第三項ノ規定ニ依リ全國産業組合製絲組合聯合會ノ會員ト爲ル産業組合又ハ産業組合聯合會ハ農林大臣之ヲ指定ス

第三十四條ノ二 蠶絲業組合法第六十八條第二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十條第一項ノ規定ニ依リ道府縣養蠶業組合聯合會ノ會員ト爲ルコトヲ得ル者ハ其ノ區域ガ郡市ノ區域ヲ超ユル販賣組合又ハ販賣組合聯合會トス
蠶絲業組合法第六十八條第二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十條第一項ノ規定ニ依リ全國養蠶業組合聯合會ノ會員ト爲ルコトヲ得ル者ハ其ノ區域ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル販賣組合聯合會トス

第十二條第一項及第十三條第一項ノ規定ハ蠶絲業組合法第六十八條第二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十條ノ規定ニ依リ認可ノ申請ニ之ヲ準用ス

第三十四條ノ三 蠶絲業組合聯合會ノ議員ハ其ノ會員ニ於テ各其ノ役員中ヨリ之ヲ選任ス

第三十五條 蠶絲業組合聯合會ノ會員ハ議員事故アル場合
之ニ代ハルベキ豫備議員ヲ選任スベシ

前條ノ規定ハ前項ノ豫備議員ニ之ヲ準用ス

第三十六條 蠶絲業組合聯合會ノ議員及豫備議員ノ定數ハ
會則ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第三十七條 第二十七條ノ規定ハ蠶絲業組合聯合會ノ議員
及豫備議員ニ之ヲ準用ス

第三十八條 蠶絲業組合聯合會ノ總會ノ議長ハ會則ニ別段
ノ定アル場合ヲ除クノ外會長ヲ以テ、會長事故アルトキ
ハ副會長ヲ以テ之ニ充ツ會長及副會長共ニ事故アルトキ
又ハ蠶絲業組合法第六十八條ノ規定ニ依リ準用スル同法

第三十四條第三項若ハ第四項ノ場合ニ於テハ出席者ノ互
選ニ依リ議長ヲ定ム

第三十九條 日本中央蠶絲會設立ノ認可ヲ受ケタルトキハ
遲滞ナク總會ヲ開キ初年度ノ收支豫算及經費ノ分賦收入
方法ヲ議決シ其ノ認可申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第四十條 日本中央蠶絲會ノ議員ハ其ノ會員タル蠶絲業組
合聯合會、生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ニ於テ蠶
絲業組合聯合會ニ在リテハ其ノ役員又ハ議員ノ中ヨリ、
生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ニ在リテハ其ノ役員
又ハ組合員ノ中ヨリ之ヲ選任ス

前項ノ承認申請書ニハ總會ノ議事録ノ謄本ヲ添附スベシ

第四十五條 前條第一項ニ規定スル施設ニ付日本中央蠶絲
會ノ會員ノ農林大臣ニ提出スル認可申請書ニハ日本中央
蠶絲會ノ承認アリタルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第四十六條 第二條、第三條、第四條第三項第四項、第五
條、第六條第一項乃至第三項、第九條、第十條、第十六
條、第十七條、第十九條、第二十一條乃至第二十九條及
第三十三條ノ規定ハ蠶絲業組合聯合會及日本中央蠶絲會
ニ之ヲ準用ス但シ第三條及第十六條中二週間トアルハ蠶
絲業組合法第五十七條第二號乃至第七號ノ蠶絲業組合聯
合會及日本中央蠶絲會ニ在リテハ之ヲ三週間トス

第七條及第八條ノ規定ハ蠶絲業組合聯合會ニ之ヲ準用ス
第三十六條及第三十八條ノ規定ハ日本中央蠶絲會ニ之ヲ
準用ス但シ第三十八條中第六十八條トアルハ之ヲ第七十
九條トス

第三章 雜則

第四十七條 蠶絲業組合及道府縣養蠶業組合聯合會ヨリ農
林大臣ニ提出スベキ書類ハ地方長官ヲ經由スベシ

第四十八條 左ノ場合ニ於テハ地方長官ハ農林大臣ニ報告
スベシ

一 養蠶業組合ノ設立、解散、合併又ハ分割ヲ認可シタ

蠶絲業組合法施行規則

第四十一條 日本中央蠶絲會ノ議員ノ定數ハ三十人以内ト
シ各會員ニ付之ヲ同數ニ配當スベシ

前項ノ會員ニ付テハ蠶絲業組合法第七十四條第二項ノ規
定ニ依リ會員タル生絲問屋業組合又ハ生絲輸出業組合ニ
以上アル場合ニ於テハ之ヲ各一箇ノ會員ト看做ス

第四十二條 日本中央蠶絲會ノ會員ハ議員事故アル場合之
ニ代ハルベキ豫備議員ヲ選任スベシ

前二條ノ規定ハ前項ノ豫備議員ニ之ヲ準用ス

第四十三條 第二十七條ノ規定ハ日本中央蠶絲會ノ議員、
豫備議員及特別議員ニ之ヲ準用ス

第四十四條 日本中央蠶絲會ノ會員ノ行フ蠶絲業ノ統制ニ
關スル施設ニシテ蠶絲業組合法第七十八條第一項ノ規定
ニ依リ日本中央蠶絲會ノ承認ヲ受ケルコトヲ要スルモノ
左ノ如シ但シ日本中央蠶絲會ノ決議ニ依リ行フモノニ付
テハ此ノ限ニ在ラズ

一 生産ノ調節ニ關スル施設
二 取引數量、取引價格及取引又ハ處理方法ノ統制ニ關
スル施設
日本中央蠶絲會ノ會員前項ニ規定スル施設ニ付承認ヲ受
ケントスルトキハ其ノ施設ヲ行ハントスル事由及施設ノ
概要ヲ具シ承認申請書ヲ日本中央蠶絲會ニ提出スベシ

ルトキ
二 蠶絲業組合法第十二條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ若ハ
處分ヲ爲シ又ハ同法第十三條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シ
タルトキ

三 蠶絲業組合法第三十三條第一項第三號又ハ第七號ニ
掲グル事項ノ認可ヲ爲シタルトキ
四 養蠶實行組合ノ設立、解散、合併若ハ分割ヲ認可シ
タルトキ又ハ養蠶實行組合ノ解散ノ届出アリタルトキ

五 蠶絲業組合法第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル産業
組合法第六十條第一項又ハ第六十一條ノ規定ニ依リ命
令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲シタルトキ
第四十八條ノ二 本則ニ於テ町村トアルハ町村制ヲ施行セ
ザル地ニ在リテハ之ニ準ズベキモノトシ郡トアルハ北海
道ニ在リテハ北海道廳支廳長管轄區域トス

第四十九條 蠶絲業組合法第十二條及第十三條ノ行政官廳
ハ地方長官及農林大臣トス

蠶絲業組合法第六十八條第一項及第七十九條ノ規定ニ依
リ準用スル同法第十二條及第十三條ノ行政官廳ハ道府縣
養蠶業組合聯合會ニ在リテハ地方長官及農林大臣トシ其
ノ他ノ蠶絲業組合聯合會及日本中央蠶絲會ニ在リテハ農
林大臣トス

蠶絲業組合法第二十二條第一項ノ行政官廳ハ地方長官トス
蠶絲業組合法第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル民法第三十八條第二項、第七十二條第二項及第七十七條ノ主務官廳ハ地方長官トシ、産業組合法第六十條第一項ノ監督官廳ハ地方長官及農林大臣トス
蠶絲業組合法第二十七條第一項、第三十條、第三十三條第二項及第三十四條第三項、第四項ノ行政官廳ハ地方長官トス但シ道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ニ在リテハ農林大臣トス

蠶絲業組合法第四十五條、第五十一條第一項及第五十六條ノ規定ニ依リ準用スル同法第二十七條第一項ノ行政官廳ハ農林大臣トス

蠶絲業組合法第四十五條、第五十一條第二項及第六十八條第二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十條ノ行政官廳ハ農林大臣トス

蠶絲業組合法第四十五條、第五十一條第一項、第五十六條、第六十八條第一項及第七十九條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十三條第二項及第三十四條第三項、第四項ノ行政官廳ハ農林大臣トス

蠶絲業組合法施行令第六條、第八條第二項、第九條第二

項、第十條、第十一條第一項及第十二條並ニ本則第二十五條、第二十六條及第二十九條ノ行政官廳ハ養蠶業組合(道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ヲ除ク)ニ在リテハ地方長官トシ道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合及養蠶業組合以外ノ蠶絲業組合ニ在リテハ農林大臣トス
蠶絲業組合法施行令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ準用スル同法第六條第二項、第八條第二項、第九條第二項及第十條並ニ本則第四十六條第一項ノ規定ニ依リ準用スル本則第二十五條、第二十六條及第二十九條ノ行政官廳ハ農林大臣トス

附 則(昭和六年省令第十七號)

本令ハ蠶絲業組合法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
重要物産同業組合法ニ依リ道府縣ヲ地區トシ設置シタル蠶絲業者ノ同業組合蠶絲業組合法ニ依リ蠶絲業組合ト爲ラントスル場合ニ於テハ組合會又ハ總會ヲ開キ蠶絲業組合ノ定款ヲ議定シ役員ヲ選任シ收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ議決シ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ組合會又ハ總會ニ於テハ之ヲ組織スル者ノ半數以上出席シ其ノ表決權ノ三分ノ二以上ヲ以テ議決スルルトヲ要ス
第六條第二項及第三項ノ規定ハ第二項ノ認可ノ申請ニ之ヲ

準用ス

農林大臣蠶絲業組合法附則第二項ノ認可ヲ爲シタルトキハ其ノ蠶絲業組合ノ名稱、地區、事務所ノ所在地及認可ノ年月日ヲ告示ス其ノ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

附 則(昭和十一年省令第三十二號)

本令ハ昭和十一年法律第十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二十七條第二項ノ改正規定ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ養蠶業組合ノ組合員タル農會ハ其ノ養蠶業組合ガ昭和十一年法律第十號附則第六合但書ノ規定ニ依リ認可ヲ受クル迄第十一條ノ改正規定ニ拘ラズ仍從前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ際現ニ蠶絲業組合聯合會ノ議員又ハ豫備議員タル者ハ第三十四條ノ三ノ改正規定ニ拘ラズ仍其ノ任期中議員又ハ豫備議員タルノ資格アルモノトス

養蠶業組合昭和十一年法律第十號附則第六項但書ノ規定ニ依リ認可ヲ受クル際現ニ其ノ役員タル者ニシテ道府縣養蠶業組合聯合會又ハ全國養蠶業組合聯合會ノ議員又ハ豫備議員タル者ハ仍其任期中議員又ハ豫備議員タル資格アルモノトス

蠶絲業組合及蠶絲業組合聯合會ノ役員、議員、豫備議員及

蠶絲業組合法施行規則

五三三

選舉人ニシテ昭和十四年三月三十一日ヲ以テ任期滿了セザルモノハ同日ヲ以テ任期滿了シタルモノト看做ス

昭和十一年法律第十號施行ノ際現ニ存スル養蠶實行組合同法附則第三項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ現ニ監事ヲ置カザルモノニ在リテハ監事ヲ選任シ申請書ニ規約及左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添附シ地方長官ニ之ヲ提出スベシ

一 組合ノ地區内ノ養蠶者ノ數及其ノ一年間ノ繭生產額ノ概定數

二 組合員ノ數及其ノ一年間ノ繭生產額ノ概定數

三 蠶絲業組合法第十九條第三項但書ノ場合ニ於テハ其ノ事由

四 新ニ監事ヲ選任シタルモノニ在リテハ其ノ氏名
昭和十一年法律第十號施行ノ際現ニ存スル養蠶實行組合同法施行ノ日ヨリ二年以内ニ合併又ハ分割ノ認可ヲ受ケタルトキハ同法附則第三項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

昭和十一年法律第十號施行ノ際現ニ存スル養蠶業組合同法附則第六項但書ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ同法附則第七項ノ規定ニ依リ組合員ト爲ルベキ者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得タル後總會ニ於テ定款ノ變更、役員ノ選任

收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ議決シ申請書ヲ行政官廳ニ提出スベシ但シ組合員タル養蠶實行組合ノ組合員ノ數ガ同法附則第七項ノ規定ニ依リ組合員ト爲ルベキ者ノ數ヲ超ユル場合ニ於テハ其ノ同意ハ之ヲ要セズ

前項ノ申請書ニハ定款、役員ノ履歷書、收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ記載シタル書面、總會ノ議事録ノ謄本及前項ノ規定ニ依リ同意アリタルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ但シ前項但書ノ場合ニ於テハ養蠶實行組合ノ組合員ノ數ガ昭和十一年法律第十號附則第七項ノ規定ニ依リ養蠶業組合ノ組合員ト爲ルベキ者ノ數ヲ超ユルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ

地方長官昭和十一年法律第十號附則第三項又ハ第六項但書ノ規定ニ依リ認可ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示シ且農林大臣ニ之ヲ報告スベシ

農林大臣昭和十一年法律第十號附則第六項但書ノ規定ニ依リ認可ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

昭和十一年法律第十號附則第三項ノ行政官廳ハ地方長官トス但シ道府縣ノ區域ヲ地區トスル養蠶業組合ニ在リテハ農林大臣トス

期間ヲ豫定シ地方裁判所長ニ申報スベシ但シ區裁判所出張所ノ申報ハ管轄區裁判所ヲ經由スベシ

地方裁判所長前項ノ申報ヲ受ケルトキハ相當ノ調査ヲ爲シタル後司法大臣ニ具申スベシ

第八條 登記簿又ハ申請書其ノ他ハ附屬書類滅失ノ虞アルトキハ詳細其ノ狀況ヲ調査シ且適當ナル處理方法ヲ具シ前條ノ例ニ準シ申報及具申ヲ爲スベシ

第九條 登記所ニハ印鑑簿、受附帳、申請書類綴込帳及階本抄本證明書交付帳其ノ他必要ナル帳簿ヲ備フベシ

第十條 申請書、囑託書、通知書、許可書、管轄轉屬ニ因リ移送ヲ受ケタル登記簿謄本其ノ他附屬書類ハ受附番號ノ順序ニ依リ申請書類綴込帳ニ之ヲ編綴スベシ

第十一條 印鑑ハ附錄第四號様式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第十二條 印鑑簿調製ノ様式及貼附ノ方法等ハ地方裁判所長之ヲ定ムベシ

第十三條 印鑑簿ハ永久ニ之ヲ保存スベシ

第十四條 登記所ニ於テ登記ニ關スル帳簿又ハ書類ヲ廢毀セントストキハ目錄ヲ作り地方裁判所長ニ申報スベシ

蠶絲實行組合及農事實行組合登記取扱手續

養蠶實行組合及農事實行組合 登記取扱手續

昭和六年六月十六日司法省令第十六號
改正 昭和七年九月二十八日司法省令第三十九號
改正 昭和十一年十一月十一日司法省令第三十號

第一條 養蠶實行組合及農事實行組合ニ關スル登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テ之ヲ取扱フ

第二條 養蠶實行組合登記簿ハ附錄第一號様式ニ依リ、農事實行組合登記簿ハ附錄第二號様式ニ依リ地方裁判所長ニ於テ各之ヲ調製シ登記所ノ請求ニ因リ交付スベシ

第三條 登記簿ニハ豫メ丁數ヲ記入スベシ

第四條 受附帳ハ附錄第三號様式ニ依リ之ヲ調製スベシ

第五條 事變ヲ避ケル爲メ登記簿又ハ申請書其ノ他ノ附屬書類ヲ登記所外ニ持出シタルトキハ登記官吏ハ速ニ其旨ヲ司法大臣ニ具申スベシ

第六條 裁判所又ハ豫審判事ヨリ申請書其ノ他ノ附屬書類提出ノ命令又ハ送付ノ囑託アリタルトキハ登記官吏ハ其ノ關係アル部分ニ限り之ヲ送附スベシ

第七條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタルトキハ登記官吏ハ遲滞ナク其ノ事由、年月日、滅失シタル登記簿其ノ他登記ノ回復ニ必要ナル事項ヲ詳細ニ記載シ且回復登記

但シ區裁判所出張所ノ申報ハ管轄區裁判所ヲ經由スベシ

第十五條 登記ノ申請人又ハ其ノ代理人登記所ニ出頭シテ之ヲ爲スベシ

第十六條 代理人ニ依リテ申請又ハ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ其ノ權限ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十七條 理事其ノ他法律ニ依リ登記ノ申請ヲ爲スベキ者ハ就職後遲滞ナク其ノ印鑑ヲ登記所ニ提出スベシ改印ヲ爲シタルトキ亦同シ

第十八條 登記ヲ爲シ又ハ申請書其ノ他登記ニ關スル書面ヲ作ルニハ字劃明瞭ニスベシ

第十九條 申請書ガ數葉ニ渉ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ契印スベシ但シ其ノ者ガ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル

第二十條 登記ノ申請書ニ添附シタル書類ノ原本ノ還付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請人ハ其ノ原本ト共ニ原本ニ相違ヤキ旨ヲ記載シタル謄本ヲ添附スベシ

登記官吏が書類ノ原本ヲ還付スルトキハ其ノ謄本ニ原本
還付ノ旨ヲ記載シテ捺印スベシ

第二十二條ノ二 行政官廳ノ認可ヲ要スル事項ノ登記ヲ申
請スルニハ申請書ニ其ノ認可書ノ到達シタル年月日ヲ記
載スベシ

第二十一條 登記簿若ハ申請書其ノ他ノ附屬書類ノ閱覽又
ハ登記簿ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ申請書ヲ
提出スベシ

第二十二條 登記簿又ハ申請書其ノ他ノ附屬書類ノ閱覽ヲ
請求スル場合ニ於テハ申請書ニ閱覽セントスル登記事項
又ハ書類ヲ記載シ申請人之ニ署名捺印スベシ

申請書其ノ他ノ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ
申請書ニ利害ノ關係ヲ説明スルニ足ルベキ事由ヲ記載シ
又ハ之ニ其ノ關係ヲ説明スルニ足ルベキ書面ヲ添附スベ
シ

第二十三條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル場合
ニ於テハ申請書ニ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル登記及
手数料ノ金額ヲ記載シ申請人之ニ署名捺印スベシ

抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ前項ニ掲グ
ル事項ノ外其ノ申請スル部分ヲ記載スベシ

第二十四條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スル場合
ニ登記ノ目的、申請人ノ氏名、受附ノ年月日及受附番號
ヲ記載シ申請書ニ受附年月日及受附番號ヲ記載スベシ前
項ノ規定ハ登記官吏が第十條ニ掲グル書類ヲ受取リタル
場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 受附帳ニ申請人ノ氏名ヲ記載スル場合ニ於テ多
數ナルトキハ申請書ニ掲ゲタル筆頭ノ者ノミノ氏名及他
ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第三十一條 登記ヲ爲スニハ登記用紙中相當欄ニ登記事項
及登記ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スベシ

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載スルコトナクシテ登記
ヲ完了シタルトキハ其ノ空欄ニ朱線ヲ交叉スベシ但シ後
日登記スルコトアルベキ事項ノ爲設ケタル欄ニ付テハ此
ノ限ニ在ラズ

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載シタル場合ニ於テ同欄
内ニ餘白アルトキハ其ノ餘白ニ朱線ヲ交叉スベシ

豫備欄又ハ變更欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ其ノ左側ニ縱
線ヲ劃シテ餘白ト分界スベシ

第三十二條 申請書ニ記載シタル代理人ノ氏名、住所ハ登
記簿ニ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

第三十三條 登記用紙中或欄が登記ヲ爲スベキ餘白ナキニ
至リタルトキハ新用紙中登記番號ノ左側ニ其ノ番號ノ第
蠶絲實行組合及農事實行組合登記取扱手續

ニ於ケル郵送料ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スベシ

第二十五條 登記事項ニ變更ナキコトハ或事項ノ登記ナキ
コトノ證明ヲ證明スル者ハ申請書ニ通テ提出スベシ

前項ノ申請書ニハ證明ヲ請求スル事項ヲ記載シ申請人之
ニ署名捺印スベシ

登記官吏ハ申請書ノ一通ニ證明文ヲ附シ年月日ヲ記載シ
テ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ捺捺シテ之ヲ申請人ニ交付
スベシ

第二十六條 登記ノ申請人ハ申請書ヲ提出シテ登記濟證ノ
交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ申請書ニハ登記ノ件名ヲ記載シ申請人之ニ署名捺
印スベシ

登記官吏ハ附錄第五號様式ニ依リ登記濟證ヲ作製シ之ヲ
申請人ニ交付スベシ

第二十七條 組合ガ其ノ主タテ事務所ヲ登記所ノ管轄外ニ
移轉シタル場合ニ於テ新所在地ノ登記所ニ移轉ノ登記ヲ
申請スルトキハ申請書ニ舊所在地ニ於ケル登記簿ノ謄本
ニシテ一用紙ノ全部ヲ謄寫シタルモノヲ添附スベシ

第二十八條 登記官吏ガ申請又ハ囑託ニ關スル書類ヲ受取
リタルトキハ避滯ナク總テノ事項ヲ調査スベシ

第二十九條 登記官吏ガ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳
ニナルコト並ニ前用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及
其ノ繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中登記番號ノ左
側ニ第一ノ文字並ニ新用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁
數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スベシ

前用紙中他ノ欄ニ餘白アルトキハ其ノ欄ニ登記スベキ事
項ニ付テハ仍之ニ登記ヲ爲スベシ

前二項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設ケル場合ニ之ヲ
準用ス

第三十四條 組合ノ設立ノ場合ヲ除ク外蠶絲業組合法第二
十三條第一項ニ定メタル登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙
中豫備欄ニ其ノ事由ヲ記載スベシ組合ノ合併又ハ分割ニ
因ル設立ノ登記ヲ爲シタルトキ亦同シ

破産法第二百二十二條及和議法第八條ノ規定ニ依ル登記ハ
豫備欄ニ之ヲ爲スベシ

第三十五條 更正又ハ抹消ノ登記ハ其ノ登記用紙中變更欄
ニ之ヲ爲スベシ

第三十六條 行政區劃又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキ
ハ登記官吏ハ登記用紙中變更欄ニ新舊ノ名稱及變更アリ
タル旨ヲ記載シ之ニ捺印シ其ノ記載ヲ更正スルコトヲ要
ス

第三十七條 蠶絲業組合法第二十六條ニ於テ準用スル非訟
蠶絲實行組合及農事實行組合登記取扱手續

事件手續法第五十一條ノ二第一項ノ規定ニ依ル通知書ニハ登記ヲ爲シタル事件ノ表示及其ノ登記ガ蠶絲業組合法又ハ産業組合法ノ規定ニ依リ許スベカラザルモノナルコトヲ記載スベシ

第三十八條 蠶絲業組合法第二十六條ニ於テ準用スル非訟事件手續法第五十一條ノ四ノ規定ニ依リ抹消ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ事由ヲモ記載スベシ

第三十九條 蠶絲業組合法第二十六條ニ於テ準用スル非訟事件手續法第五十一條ノ六第二項ノ規定ニ依リ登記ノ更正ヲ爲ス場合ニ於テハ許可アリタル旨及其ノ年月日ヲモ記載スベシ

第四十條 變更 更正又ハ抹消ノ登記ヲ爲シタルトキハ變更、更正又ハ抹消スベキ登記事項ヲ朱抹スベシ但シ抹消ノ登記ヲ爲シタルニ因リ登記用紙ヲ閉鎖スベキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

抹消ノ登記ヲ更正スル場合ニ於テハ抹消セラレタル登記ヲ復活スベシ

第四十一條 組合ガ其ノ主タル事務所ヲ登記所ノ管轄外ニ移轉シタル場合ニ於テ移轉ノ登記ヲ爲シタルトキハ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スベシ

第四十二條 登記簿ニ合併又ハ分割ニ因リ解散ノ登記ヲ爲シタルトキハ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スベシ

第四十六條 登記簿又ハ申請書其ノ他ノ附屬書類ノ閱覽ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムベシ

第四十七條 登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一様式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作り其ノ末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ添附シテ每葉ノ綴目ニ契印ヲ爲シ登記官吏之ニ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ捺捺スベシ

此ノ謄本ハ登記簿ニ依リ之ヲ作り茲ニ登記簿ト相違ナキコトヲ認證ス
前項ノ規定ハ登記簿ノ抄本ニ之ヲ準用ス但シ抄本用紙ハ半紙罫紙ヲ用フベシ

第四十八條 登記簿ノ謄本ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外登記簿一用紙ノ全部ヲ遺漏ナク謄寫シテ之ヲ作ルベシ但シ請求ニ因リ抹消ニ係ラザル登記ノミヲ謄寫シテ之ヲ作ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ認證文ニ其ノ旨ヲ附記スベシ
登記簿ノ謄本ニ餘白アルトキハ其ノ部分ニ朱線ヲ交叉シ又ハ餘白ナルコトヲ表示スベシ

第四十九條 登記官吏ガ其ノ職務上過料ニ處セラレベキ者アルコトヲ知りタルトキハ遲滞ナク其ノ事件ヲ管轄地方裁判所長ニ通知スベシ

養蠶實行組合及農事實行組合登記取扱手續

シタルトキハ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スベシ
破産手續終結ノ登記ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同シ
前項ノ規定ハ強制和議認可決定ノ確定ニ因リ破産手續終結シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第四十三條 甲登記所ノ管轄地ノ一部ガ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其ノ部分ニ屬スル登記簿ノ謄本及申請書其ノ他ノ附屬書類又ハ其ノ謄本ヲ乙登記所ニ移送スベシ

前項ノ場合ニ於テハ甲登記所ノ登記用紙中豫備欄ニ乙登記所ニ管轄變更シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スベシ

第四十四條 前條ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本及申請書其ノ他ノ附屬書類又ハ其ノ謄本ノ移送ヲ受ケタルトキハ乙登記所ハ登記簿謄本ニ依リ抹消ニ係ラザル部分ノミノ登記ヲ移スベシ

登記簿ニ登記ヲ移スニハ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其ノ左側ニ前登記管轄ノ表示ヲ爲シ前登記番號ヲ記載シ豫備欄ニ管轄變更ニ因リ登記ヲ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スベシ

附則(昭和六年司法省令第十六號)
本令ハ蠶絲業組合法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭和七年司法省令第三十九號)
本令ハ昭和七年法律第三十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前調製シタル養蠶實行組合登記簿ハ既ニ登記ヲ爲シタルモノナルト否トヲ問ハズ當分ノ内其ノ儘之ヲ使用スルコトヲ得

本法施行前登記ヲ爲シタル事項ニシテ昭和七年法律第三十號附則第六條ノ規定ニ依リ登記ヲ要セザルニ至リタルモノハ本令施行後遲滞ナク之ヲ朱抹シ其ノ年月日及事由ヲ傍ニ朱書シ登記官吏捺印スベシ

附則(昭和十一年司法省令第三十號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十一年法律等十號附則第二項ノ養蠶實行組合ノ登記ニ付テハ其ノ組合ガ同第三項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケル迄ハ仍從ノ例ニ依ル
昭和十一年法律第十號附則第四項ノ規定ニ依リ登記ノ申請アリタルトキハ本令ニ依リ登記簿ノ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ從來ノ登記簿ノ登記用紙中抹消ニ係ラザル事項ヲ移シ且同項ニ掲ゲタル事項ヲ追加シテ其ノ登記ヲ爲スベシ但シ

蠶絲業組合法關係法規

設立ノ年月日ハ豫備欄ニ之ヲ記載スベシ
 前項ノ登記ヲ爲シタルトキハ本令ニ依ル登記簿及從來ノ登記簿ノ登記用紙中豫備欄ニ其ノ事由ヲ記載シ且從來ノ登記簿ノ登記用紙ヲ閉鎖スベシ

附錄第一號

養蠶實行組合登記簿

區裁判所

紙數表紙ヲ除キ 枚

地方裁判所長

更	變	更	變
更	變	更	變

丁

養蠶實行組合及農事實行組合登記取扱手續

五四〇

備		豫		號		第		番		登	
備		豫		號		第		番		登	
十 所氏清 名算人 及住ノ		九 日由解 及散ノ 年事		五 設 立 認 可 年 月 日		四 地 區		三 目 的		二 事 務 所 所 在 地	
年 月 日 登 記		年 月 日 登 記								一 名 稱	
										登 記 ノ 年 月 日 及 登 記 官 印	
										第 一 欄 ヨ リ 第 八 欄 マ デ 年 月 日 登 記	
										六 理 事 ノ 氏 名 及 住 所	
										七 名 監 事 ノ 氏 名 及 住 所	
										八 存 立 ノ 期 又 ハ 散 ノ 事 由 解 時	

丁

附錄第二號

農事實行組合登記簿

紙數表紙ヲ除キ 枚

地方裁判所長

區裁判所

五四一

登記番號		第一欄ヨリ		第六日及年月		第七日及年月	
登記ノ年	登記ノ月	第一欄ヨリ	年月	解散ノ事	年月	清算人ノ	年月
登記ノ日	登記ノ印	第一欄ヨリ	年月	解散ノ事	年月	清算人ノ	年月
一名ノ稱	事務所ノ所在地	三目ノ的	四設立ノ日	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏
二事務所ノ所在地	三目ノ的	四設立ノ日	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏
三目ノ的	四設立ノ日	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏
四設立ノ日	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏
五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏	五理事ノ氏
更	變	更	變	更	變	更	變

附錄第三號

養蠶實行組合登記受附帳

區裁判所

受附ノ年月日	受附ノ番號	登記ノ目	申請人ノ氏名	備考
受附ノ年月日	受附ノ番號	登記ノ目	申請人ノ氏名	備考
受附ノ年月日	受附ノ番號	登記ノ目	申請人ノ氏名	備考
受附ノ年月日	受附ノ番號	登記ノ目	申請人ノ氏名	備考
受附ノ年月日	受附ノ番號	登記ノ目	申請人ノ氏名	備考

養蠶實行組合及農事實行組合登記取扱手續

附錄第四號(用紙厚紙豎十五種橫三種)

更	變	更	變
更	變	更	變
更	變	更	變
更	變	更	變

何郡(市)何町(村)何番地
 何々養蠶實行組合
 何々(資格ヲ)
 何々(記ス)

何年何月何日生

附錄第五號

登記濟證

登記簿ノ種類	登記番號	登記ノ件名	申請人ノ氏名、住所	登記ノ年月日	右登記濟ナルコトヲ證ス
登記簿ノ種類	登記番號	登記ノ件名	申請人ノ氏名、住所	登記ノ年月日	右登記濟ナルコトヲ證ス
登記簿ノ種類	登記番號	登記ノ件名	申請人ノ氏名、住所	登記ノ年月日	右登記濟ナルコトヲ證ス
登記簿ノ種類	登記番號	登記ノ件名	申請人ノ氏名、住所	登記ノ年月日	右登記濟ナルコトヲ證ス
登記簿ノ種類	登記番號	登記ノ件名	申請人ノ氏名、住所	登記ノ年月日	右登記濟ナルコトヲ證ス

區裁判所

因ヲ具シ報告相成度此段及通牒候也

蠶絲業組合ノ役員ノ選任ニ關スル件

昭和六年十月二十四日附蠶局第四四八號蠶絲局長通牒

標記ノ件ニ關シテハ蠶絲業組合法第三十八條第三項、第四十五條、第五十一條、第五十六條、第六十六條第二項等ノ規定ニ依リ原則トシテ組合員又ハ議員中ヨリ之ヲ選任シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ選任スルコトヲ妨ゲザルコトト相成居候ニ付テハ特別ノ事情ナキ限り組合員又ハ議員中ヨリ選任スベキモノナルコトハ蠶絲業組合ノ自治的團體ナルニ鑑ミ當然ノ義ニ有之殊ニ監督ノ責ニ在ル府縣關係官吏ヲ役員ニ選任スルハ監督ノ徹底ヲ缺キ蠶絲業組合ノ自治的發達ヲ阻害スルノ嫌ナキニ非ザルヲ以テ可成之ヲ認メザル方針ニ致度此段及通牒候也

追而組合員又ハ議員ニ非ザル者ヲ役員ニ選任シタル場合ニ於テハ認可申請書ニ其ノ特別ノ事由ヲ詳細附記セシムル様可然御指導相成度申添候

蠶絲業組合法中改正法律施行ニ關スル件

昭和十一年十一月七日附一蠶局第八七四九號蠶絲局長通牒

蠶絲業團體ノ整備充實ヲ圖ル爲過般第六十九回帝國議會ノ協賛ヲ經テ蠶絲業組合法中改正ヲ行ヒ養蠶業組合ノ構成者ノ擴充、養蠶實行組合ノ設立及解散ノ認可制等斯業團體ヲ強化スルノ制度ヲ設ケ十一月十日ヨリ之ガ施行ヲ見ルコトト相成候處之ガ運用ニ當リテハ左記事項ニ留意シ實施上遺憾ナキナラレ度依命此段及通牒候也

記

一 養蠶實行組合ニ關スル事項

(一) 養蠶實行組合ガ養蠶者ノ隣保共助ノ精神ヲ基調トシ其ノ共同ノ利益増進ヲ圖ルヲ目的トセル實行團體タルノ本質ニ鑑ミ其ノ地區ハ部落其ノ他之ニ準ズル區域トシ養蠶者ノ分布稀薄ナル等事情已ムヲ得ザル場合ノ外之ガ例外ハ認メザルコト又同一區域内ニ二以上ノ組合ガ併存スルコトハ徒ニ地區内養蠶者ノ統制ヲ紊シ事業ノ遂行ヲ妨グルノ虞アルヲ以テ地區ノ重複ハ出來得ル限リ之ヲ避ケシムルコト

(二) 養蠶實行組合ノ設立ノ認可ニ際シテハ組合員數ガ地區内養蠶者ノ三分ノ二ニ達セザルモノニ付テハ努メテ之ニ達スル様指導シタル上之ガ認可ヲ爲スコト

(三) 蠶絲業組合法中改正法律施行ノ際現ニ存スル養蠶實行組合ハ速ニ合併、分割又ハ同法附則第三項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケル等組合ノ事情又ハ地方ノ狀況ニ依リ最モ適當トスル方法ニ依リ整理合同ヲ爲ス様指導スルコト

二 養蠶業組合ニ關スル事項

一 養蠶實行組合ノ組合員ニ非ザル養蠶者ニシテ一箇年ヲ通シテ蠶種二十瓦以上ノ掃立ヲ爲ス者ハ直接養蠶業組合ノ組合員トナルコトトナリタルモ養蠶者ハ可成養蠶實行組合ニ加入スル様勸奨シ又養蠶業組合ニ於テハ養蠶實行組合ノ組合員ニ非ザル養蠶者ニ付右ノ資格ヲ有スル者ナルヤ否ヤニ付十分調査シ置ク様指導スルコト

(二) 施行規則第一條第二項ノ規定ハ一般ニ養蠶業ノ規模小ナル等地方特殊ノ事情ニ依リ養蠶實行組合ノ組合員ニ非ザル養蠶者ニシテ一箇年ヲ通シテ蠶種二十瓦未満ノ掃立ヲ爲ス者ト雖之ヲ養蠶業組合ニ加入セシムルニ非ザレバ其ノ目的達成上支障アル場合之ヲ直接加入セ

蠶絲業組合ノ役員ノ選任ニ關スル件 蠶絲業組合法中改正法律施行ニ關スル件 養蠶實行組合ノ設立等ノ認可及解散届出報告ニ關スル件

シメ得ルノ途ヲ拓キタルモノナルヲ以テ之ニ關スル規定ヲ爲スニ當リテハ能ク地方ノ實情ニ適應スル様考慮スルコト

(三) 各選舉區ヨリ選任スベキ議員ノ數ハ特別ノ事由ナキ限り一名トスルコト

養蠶實行組合ノ設立等ノ認可及解散届出報告ニ關スル件

昭和十二年一月二十三日附一蠶局第一〇二號蠶絲局長通牒

蠶絲業組合法施行規則第四十八條第四號ノ規定ニ依リ養蠶實行組合ノ設立、解散、合併若ハ分割ノ認可又ハ解散ノ届出ノ報告書ハ左記御了知ノ上様式第一號又ハ第二號ニ依リ毎年三月末、六月末、十月末及十二月末ノ四期ニ、報告事項中變更アリタル場合ハ様式第三號ニ依リ毎年六月末及十二月末ノ兩期ニ各一括提出相成様致度此段及通牒候也 尙蠶絲業組合法施行規則第十號ノ規定ニ依リ昭和十年法律第十號附則第三項ノ規定ニ依リ養蠶實行組合ノ認可ノ報告書ハ右ニ準シ提出相成様致度申添候

記

一 當局臺帳整理ノ必要上様式第一號ノ報告書ニ付テハ養

蠶絲業組合法關係法規

蠶業組合（養蠶業組合ノ設置ナキ區域ニ在リテハ郡市）ノ區域毎ニ各別紙ニ調整ノ上ニ通添附スルコト
 二 各期現在ニ於ケル道府縣下養蠶實行組合現在數、各期

間ニ於ケル養蠶實行組合設立數及解散數ヲ記載スルコト
 尙十二月末現在ノ報告書ニハ右ノ外養蠶實行組合員數ヲモ記載スルコト

様式第一號（設立、合併、又ハ分割ノ認可）
 養蠶業組合名（又ハ郡市名）

名	稱	地 區	事務所ノ所在地	設立（合併、分割又ハ法附則第三項）認可年月日	備 考
何々養蠶實行組合	何 字	何 町	何 字	設 立 年 月 日	

注 意 合併又ハ分割ノ認可ヲ爲シタル場合ニ於テハ合併若ハ分割ニ因リ設立シ又ハ合併若ハ分割後存續セル組合名ヲ名稱欄ニ、合併又ハ分割ニ因リテ消滅セル組合名ヲ備考欄ニ記載スルコト

様式第二號（解散認可及解散届出）
 養蠶業組合名（又ハ郡市名）

名	稱	年 月 日	解 散 ノ 事 由
何々養蠶實行組合			

様式第三號（報告事項中變更）

養蠶業組合名（又ハ郡市名）

名	稱	舊名稱（地區又ハ事務所）	新名稱（地區又ハ事務所）	變 更 年 月 日
何々養蠶實行組合				

蠶絲業組合法施行規則ノ疑義ニ關スル件

昭和十年十一月十八日附一〇蠶局第一〇四八號蠶絲局長通牒

過般佐賀縣知事ヨリ標記ノ件ニ付疑義照會（別紙寫）有之左記ノ通回答致置條條爾今右ニ依ル御取扱相成度此段及通牒候也

記

蠶絲業組合法施行規則第四十六條第一項ノ規定ニ依リ準用スル同規則第二十七條第二項ノ規定ニ依リ會長又ハ副會長ノ任期滿了シタル者ノ行フベキ職務ハ理事機關トシテノ職務ニ限リ總會ノ組織者ト爲リ又ハ其ノ議長ト爲ルコトハ之ヲ含マズ

佐賀縣知事照會 蠶絲業組合法施行規則ニ關スル疑義ノ件

蠶絲業組合法施行規則ノ疑義ニ關スル件

蠶絲業組合法施行規則ニ關シ左記ノ通疑義有之候條折返シ御回示相煩度此段及照會候也

記

蠶絲業組合法施行規則第二十七條第二項中ニ役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス右條文ニ依ル職務ノ範圍並權限如何

說明

本年三月末日ヲ以テ縣養蠶業組合聯合會ノ役員ハ任期滿了セルヲ以テ近ク各組織組合ノ新議員ノ選任ヲ了シ縣聯合會ノ役員選任ノ總會ヲ開ク場合其ノ總會ニ於ケル議長ニハ施行規則第二十七條第二項及第三十八條ニ依リ任期滿了シタル職務執行者ニ過ギザルヲ以テ施行規則第三十八條ニ依リ會長事故アル時ニ該當スルモノトシテ出席議員ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムベキモノナルヤ又總會ニ於テハ任期滿了シタル正副會長ハ役員選任ノ投票

養蠶業組合及同聯合會役員
及議員選任ニ關スル件

昭和十三年十二月七日附一三蠶局
第二九五七號蠶絲局長通牒

蠶絲業組合、同聯合會及日本中央蠶絲會ノ役員及議員ハ昭和十四年三月三十一日ヲ以テ任期滿了スルニ依リ同年四月以降ニ於テ速ニ之ガ選任ヲ要スベキ次第ノ處經費節約ノ爲可成左記ノ方法ニ依ルヲ便宜ト認メラレ候條之ガ選任ニ關シ可然御指導相成度此段及通牒候也

記

- 一 養蠶業組合
 - 1 昭和十三年度(又ハ十四年度頭初)ニ於テ選舉人ヲ選舉スルコト
 - 2 昭和十四年四月以降ニ於テ可成速ニ養蠶業組合議員ヲ選任スルコト
 - 3 昭和十三年度通常總會ニ於テ通常總會ヲ十一月中ニ開キ得ル様定款ヲ變更スルコト
 - 4 昭和十四年十一月中旬迄ニ通常總會ヲ開キ役員ヲ選任シ右役員中ヨリ之ガ認可ヲ條件トシテ直ニ養蠶業組

合聯合會ノ議員ヲ選任スルコト

二 府縣養蠶業組合聯合會

- 1 昭和十三年度通常總會ニ於テ通常總會ヲ十二月中ニ開キ得ル様會則ヲ變更スルコト
- 2 昭和十四年十二月上旬迄ニ通常總會ヲ開キ役員ヲ選任シ右役員中ヨリ之ガ認可ヲ條件トシテ直ニ全國養蠶業組合聯合會ノ議員ヲ選任スルコト

三 蠶種業組合、産業組合製絲組合及製絲業組合

- 昭和十三年度總會ニ於テ昭和十四年度以降就任スベキ役員ヲ選任シ右役員中ヨリ之ガ認可ヲ條件トシテ夫々聯合會ノ議員ヲ選任スルコト

(參考)

役員及議員選任總會開催期

- 養蠶業組合 昭和十四年十一月中旬
- 府縣養蠶業組合聯合會 同 十二月上旬
- 蠶種業組合、産業組合製絲組合及製絲業組合 昭和十三年度通常總會
- 全國養蠶業組合聯合會 昭和十五年一月二十日頃
- 日本中央蠶絲會 同 二月十日頃

第八章 絲價安定融資補償法關係法規

絲價安定融資補償法

昭和四年三月二十八日法律第十四號

第一條 生絲ノ價格ガ一般經濟狀況ニ照シ異常ナル低落ヲ爲シ蠶絲業ノ基礎ヲ危クスル虞アル場合ニ於テ其ノ價格ノ安定ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ政府ハ銀行ガ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ニ對シ主務大臣ノ定ムル條件ニ從ヒ生絲ヲ擔保トシ手形割引ノ方法ニ依リ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ於テ之ニ因リ損失ヲ受クルトキ銀行ニ對シ其ノ損失ニ付補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ガ命令ノ定ムル所ニ依リ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ニ對シ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ者ニ對シ銀行ガ前項ノ條件ニ從ヒ生絲ヲ擔保トシ手形割引ノ方法ニ依リ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

一 生絲ノ問屋

二 主務大臣ガ絲價委員會ノ議ヲ經テ適當ト認ムル者

前二項ノ規定ニ依リ政府ガ損失補償ノ契約ヲ爲スコト付テハ絲價委員會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

絲價委員會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 損失補償ノ契約ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行

絲價安定融資補償法

ノ日ヨリ五年トス

第三條 損失補償ノ契約ニ基キ政府ノ支拂フベキ損失補償金ノ總額ハ三千萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

第四條 第一條ノ損失ハ銀行ガ擔保トシテ受取リタル生絲ニ付債權ノ辨濟ヲ受ケ尙不足アルトキ其ノ不足分トス

前項ノ損失ニ付政府ノ補償スベキ額ハ損失補償ノ契約ニ定ムル金額ノ制限其ノ他ノ條件ニ從ヒ絲價安定融資補償審査會之ヲ決定ス

絲價安定融資補償審査會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 銀行ガ擔保トシテ受取リタル生絲ヲ債權ノ辨濟ヲ受クル爲處分セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

主務大臣前項ノ認可ヲ爲サントスルトキハ絲價委員會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

第六條 政府ガ銀行ニ對シテ支拂フベキ損失補償金ハ五分利附國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第七條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第八條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

絲價安定融資補償法關係法規

第九條 損失ノ補償ヲ受ケタル銀行ハ命令ノ定ムル所ニ依リ債權ノ取立ヲ爲シ其ノ取立金ヲ政府ニ納付スベシ
銀行ハ命令ノ定ムル所ニ依リ生絲ノ問屋其ノ他生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ノ爲ニ生絲ノ販賣ヲ爲ス者ヲシテ其ノ取扱ニ係ル生絲ノ販賣代金中ヨリ前項ノ債權ノ取立ヲ爲サシムルコトヲ得

第十條 損失ノ補償ヲ受ケルノ契約ヲ爲シタル銀行ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ損失補償ノ契約ニ違反シタルトキハ政府ハ契約ヲ解除シ、損失ノ全部若ハ一部ニ付補償ヲ爲サズ又ハ損失補償金ノ全部若ハ一部ノ償還ヲ命ズルコトヲ得

第十一條 主務大臣本法施行ノ爲必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者及第一條第二項各號ノ一ニ該當スル者ニ對シ其ノ事業又ハ財産ニ關スル報告ヲ爲サシメ、其ノ事業又ハ財産ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
第十二條 本法ノ適用ニ付テハ産業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

所在地ヲ記載シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
農林大臣ハ前項ノ申請ヲ爲シタル銀行ヲシテ損失補償ノ契約ヲ爲スニ付必要ト認ムル書類ヲ提出セシムルコトアルベシ

第三條 農林大臣損失補償ノ契約ヲ爲シタルトキハ契約ヲ爲シタル銀行ノ資金ノ融通ヲ爲スベキ營業所ノ名稱及所在地ヲ告示ス

第四條 銀行絲價安定融資補償法第五條第一項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
一 處分セントスル事由
二 處分セントスル生絲ノ數量、品質及保管ノ場所
三 處分ノ時期、場所及方法

第五條 銀行損失ノ補償ヲ受ケントスルトキハ請求書ニ損失ニ關スル計算書及必要ナル證據書類ヲ添ヘ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
第六條 銀行損失ノ補償ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク債權ノ取立ヲ爲スベシ但シ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ノ事業ノ經營ヲ困難ナラシムルノ虞アル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ銀行ハ其ノ債權ニ付絲價安定融資補償法施行規則

絲價安定融資補償法 絲價安定融資補償法施行規則

絲價安定融資補償法施行期日ノ件

昭和四年八月十二日勅令第二百五十六號
絲價安定融資補償法ハ昭和四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

絲價安定融資補償法施行規則

昭和四年八月三十一日農林省令第二十號

第一條 農林大臣絲價安定融資補償法第一條ノ規定ニ依リ損失補償ノ契約ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ絲價委員會ノ議ヲ經テ左ノ事項ヲ定メ之ヲ告示ス
一 損失補償ノ條件
二 銀行(産業組合中央金庫ヲ含ム以下同シ)ノ爲ス資金融通ノ條件
三 絲價安定融資補償法第一條第二項各號ノ一ニ該當スル者ノ爲ス資金融通ノ條件
四 其ノ他必要ナル事項

農林大臣前項各號ノ事項ヲ變更スルトキハ絲價委員會ノ議ヲ經テ之ヲ告示ス
第二條 銀行損失ノ補償ヲ受ケルノ契約ヲ爲サントスルトキハ申請書ニ融通セントスル資金ノ總額、補償ヲ受ケントスル總金額及資金ノ融通ヲ爲スベキ營業所ノ名稱及資補償法第九條第二項ノ規定ニ依リ取立ヲ爲スベシ
前項ノ規定ニ依リ難キ場合ニ於テハ銀行ハ別ニ債權ノ取立方法ヲ定ムベシ
前二項ノ場合ニ於テハ銀行ハ其ノ取立方法ニ付農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ
第七條 農林大臣ハ銀行ニ對シ債權ノ取立方法ノ變更ヲ命ジ其ノ他取立ニ關シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得
第八條 銀行絲價安定融資補償法第九條第二項ノ規定ニ依リ債權ノ取立ヲ爲サントスルトキハ生絲ノ問屋其ノ他債務者ノ爲ニ生絲ノ販賣ヲ爲ス者ニ債務者ノ氏名又ハ名稱、債權ノ金額、取立ヲ爲サシメントスル金額其ノ他取立ニ關シ必要ナル事項ヲ通知スベシ
第九條 銀行債權ノ取立ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク取立金ヲ政府ニ納付スベシ但シ銀行補償ヲ受ケザル損失アル場合ニ於テハ政府ニ納付スベキ額ハ補償ヲ受ケタル額トシテ受ケザル額トノ割合ニ應ジ之ヲ定ム
銀行農林大臣ノ認可ヲ受ケ手數料其ノ他取立ニ必要ナル費用ヲ支拂ヒタルトキハ取立金ヨリ先ヅ之ヲ控除スルコトヲ得

附則

本令ハ絲價安定融資補償法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

絲價安定融資擔保生絲買收法

改正 昭和七年七月一日法律第十八號
昭和九年三月二十九日法律第三十五號
昭和十二年三月三十日法律第十七號

第一條 政府ハ生絲ノ價格ノ安定ヲ圖ル爲左ニ掲グル生絲ヲ一括シテ買入ルルコトヲ得

一 銀行ガ絲價安定融資補償法第一條ノ規定ニ依リ本法施行前ニ政府ト爲シタル損失補償ノ契約ニ基キ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ニ對シテ爲シタル資金融通ノ擔保タル生絲七千四百四十一荷口

二 銀行ガ帝國蠶絲株式會社ニ對シ同社ガ絲價安定ノ爲昭和四年十一月ヨリ昭和五年六月迄ノ間ニ於テ行ヒタル生絲共同保管事業ノ資金トシテ爲シタル資金融通ノ擔保タル生絲二千三百九十荷口

第二條 生絲ノ買入代價ハ一荷口四千五百二十二圓二十五錢トス

政府ノ買入レタル生絲中検査ノ結果品質著シク不良ナリト認ムルモノアルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニヨリ買入代價ノ一部ヲ返還セシム

第三條 政府ハ其ノ買入レタル生絲ヲ命令ノ定ムル所ニ依リ第一條ノ銀行ヲシテ保管セシムルコトヲ得

第九條但書ノ規定ニ依リ繰入ヲ要セザル金額ハ當分ノ内本法ニ依リ發行シタル公債ノ前年度首ニ於ケル未償還額ノ萬分ノ百十六ニ相當スル金額ノ三分ノ一トス

附 則 (昭和九年三月法律第三十五號追加)
昭和九年度以降當分ノ内第九條ノ規定ニ依リ繰入ハ之ヲ爲サザルコトヲ得

本法ハ昭和九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
附 則 (昭和十二年三月法律第十七號附則)
本法ハ昭和十二年度ヨリ之ヲ施行ス

絲價安定融資擔保生絲買收法
施行規則

昭和七年七月一日農林・大藏省令
昭和十二年四月一日農林省令第五號

第一條 農林大臣ハ買入生絲ノ荷口ニ付絲價安定融資擔保生絲買收法第二條第二項ノ規定ニ依リ検査ヲ生絲検査所ヲシテ行ハシメ當該荷口中左ノ各號ノ一ニ該當スル生絲アリト認ムルトキハ買收生絲審査會ノ議ヲ經テ其ノ買入代價ノ一部返還金額ヲ決定ス
一 切絲、蟲喰絲其ノ他著シク損傷シタルモノ
二 著シク強伸力ヲ失ヒタルモノ

絲價安定融資擔保生絲買收法 絲價安定融資擔保生絲買收法施行規則

前項ノ保管ニ要スル經費ハ銀行ノ負擔トス

第四條 生絲ノ買入代價ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ買入ノ日ヨリ五年間ニ之ヲ分割シテ支拂フコトヲ得

第二條第二項ノ返還金ハ前項ノ支拂金額ヨリ之ヲ控除ス
第五條 生絲ノ買入代價ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第六條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第七條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

第八條 削除

第九條 本法ニ依リ政府ノ買入レタル生絲ノ處分ニ依リ收入金ニ相當スル金額ハ國債整理基金特別會計法第二條ノ規定ニ依リ繰入ノ外國債ノ元金償還ニ充ツル爲之ヲ一般會計ヨリ國債整理基金特別會計ニ繰入ルベシ但シ本法ニ依リ發行シタル公債ノ前年度首ニ於ケル未償還額ノ萬分ノ百十六ニ相當スル金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 本法ノ適用ニ付テハ產業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス
附 則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三 著シク蠶ノ附著シタルモノ
四 著シク認ノ膠著シタルモノ

前項ノ規定ニ依リ返還金額決定シタルトキハ農林大臣ハ遲滞ナク銀行(產業組合中央金庫ヲ含ム以下同シ)ニ之ヲ通知ス

第二條 絲價安定融資擔保生絲買收法第三條ノ規定ニ依リ政府ガ銀行ヲシテ買入生絲ヲ保管セシムル期間ハ之ヲ銀行ガ政府ノ爲ニ買入生絲ノ保管ヲ開始シタル日ヨリ五年以内トス

農林大臣ハ銀行ニ對シ絲價安定融資擔保生絲買收法第三條ノ規定ニ依リ保管ニ關シ必要ナル指揮又ハ命令ヲ爲スコトヲ得

第三條 生絲ノ買入代價ハ其ノ買入ノ日ヨリ五年間二十回ニ分割シテ之ヲ支拂ヒ第一回ノ支拂金額ハ之ヲ七百五十萬圓トシ殘額ハ之ヲ九回ニ分割シテ支拂フモノトス

前項ノ分割支拂ノ時期ハ第一回ノ支拂ヲ除ク外昭和八年度以降毎年六月及十二月トス

第四條 第一條第一項ノ規定ニ依リ返還金額決定シタルトキハ其ノ直後ノ前條ノ規定ニ依リ分割支拂金額ヨリ之ヲ控除ス但シ生絲ノ買入代價ノ支拂ヲ完了シタル後ニ於テハ銀行ハ第一條第二項ノ規定ニ依リ農林大臣ヨリ通知ヲ

絲價安定融資補償法關係法規

受ケタルトキハ直ニ之ヲ政府ニ納付スベシ

第五條 削除

第六條 削除

第七條 削除

附則

本令ハ絲價安定融資擔保生絲買收法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和七年七月一日ヨリ施行)

附則 (昭和十二年四月農林省令第五號附則)

本令ハ絲價安定施設法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十二年四月一日ヨリ施行)

絲價安定融資損失善後處理法

昭和七年七月一日法律第十九號

第一條 政府ハ銀行ニ對シ左ノ各號ノ一ニ該當スル銀行ノ損失ニ付千五百八十七萬圓ヲ限り之ヲ補填スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

一 銀行ガ絲價安定融資補償法第一條ノ規定ニ依リ本法施行前ニ政府ト爲シタル損失補償ノ契約ニ基キ損失ノ補償ヲ受ケタル場合ニ於テ尙補償ヲ受ケザル損失アルトキハ其ノ損失
二 銀行ガ帝國蠶絲株式會社ニ對シ同社ガ絲價安定ノ爲

コトヲ得

第八條 本法ノ適用ニ付テハ産業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

絲價安定融資損失善後處理法 施行規則

昭和七年七月一日農林省令第六號

第一條 銀行(産業組合中央金庫ヲ含ム以下同シ)絲價安定融資損失善後處理法第一條ノ規定ニ依リ損失補填ノ契約ヲ爲サントスルトキハ申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ
農林大臣ハ前項ノ申請ヲ爲シタル銀行ヲシテ損失補填ノ契約ヲ爲スニ付必要ト認ムル書類ヲ提出セシムルコトアルベシ

第二條 銀行損失ノ補填ヲ受ケントスルトキハ請求書ニ損失ニ關スル計算書及必要ナル證據書類ヲ添ヘ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

第三條 銀行債權ノ取立ヲ爲スニ付テハ其ノ取立方法ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

絲價安定融資擔保生絲買收法施行規則

絲價安定融資損失善後處理法施行規則

昭和四年十一月ヨリ昭和五年六月迄ノ間ニ於テ行ヒタル生絲共同保管事業ノ資金トシテ生絲ヲ擔保トシテ爲シタル資金ノ融通ニ付受ケタル損失

前項第二號ノ損失ハ銀行ガ擔保トシテ受取リタル生絲ニ付債權ノ辨濟ヲ受ケ尙不足アルトキ其ノ不足分トス

第二條 政府ノ補填スベキ額ハ損失補填ノ契約ニ定ムル條件ニ從ヒ絲價安定融資補償法ニ依リ絲價安定融資補償審査會之ヲ決定ス

第三條 政府ガ銀行ニ對シテ交付スベキ損失補填金ハ五分利附國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第四條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第五條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

第六條 絲價安定融資補償法第九條ノ規定ハ同法第一條ノ規定ニ依リ本法施行前銀行ガ政府ト爲シタル損失補償ノ契約ニ付テハ之ヲ適用セズ

第七條 損失ノ補填ヲ受クルノ契約ヲ爲シタル銀行ガ本法ニ基キテ發スル命令又ハ損失補填ノ契約ニ違反シタルトキハ政府ハ契約ヲ解除シ、損失ノ全部若ハ一部ニ付補填ヲ爲サズ又ハ損失補填金ノ全部若ハ一部ノ償還ヲ命ズル

附則

本令ハ絲價安定融資損失善後處理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和七年七月一日ヨリ施行)

買收生絲審査會規則

昭和七年七月十六日決議ニヨリ設置
昭和七年七月十五日閣議承認

第一條 買收生絲審査會ハ農林大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジ絲價安定融資擔保生絲買收法ニ依リ買入生絲ノ買入代價ノ一部返還ニ關スル事項ヲ調査審議ス

第二條 審査會ハ會長一人及委員七人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ農林大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ左ニ掲グル者ノ中ヨリ農林大臣之ヲ命ジ又ハ囑託ス

- 一 大藏省高等官
- 二 農林省高等官
- 三 日本中央蠶絲會會長
- 四 橫濱正金銀行頭取
- 五 生絲輸出業者
- 六 生絲問屋業者

買收生絲審査會官制

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ農林大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 審査會ニ幹事ヲ置ク關係各廳高等官ノ中ヨリ農林大臣之ヲ命ジ又ハ囑託ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 審査會ニ書記ヲ置ク農林省判任官ノ中ヨリ農林大臣之ヲ命ズ

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

生絲需要増進調査會官制

昭和七年七月二十三日勅令第七七十二號

第一條 生絲需要増進調査會ハ農林大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジ生絲ノ新規ノ用途又ハ販路ノ開拓其ノ他繭絲ノ需要増進ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

調査會ハ前項ノ外農林大臣ノ諮問ニ應ジ生絲買収法ニ依リ政府ノ買入レタル生絲ノ處分ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

第二條 調査會ハ會長一人及委員十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ

置クコトヲ得

第三條 會長ハ農林大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ農林大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ農林大臣ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 調査會ニ幹事ヲ置ク農林大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 調査會ニ書記ヲ置ク農林大臣之ヲ命ズ

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九章

絲價安定施設法關係法規

絲價安定施設法

昭和十二年三月三十日法律第十六號

第一條 本法ハ生絲ノ價格ノ異常ナル騰貴又ハ低落ノ防止

ヲ圖リ蠶絲業ノ安定及發達ヲ期スルコトヲ目的トス

第二條 製絲業者ハ絲價ノ安定ヲ圖リ蠶絲業ノ改善發達ヲ期スル目的ヲ以テ主務大臣ノ認可ヲ受ケ絲價安定施設組合ヲ設立スルコトヲ得

第三條 本法ニ於テ製絲業者トハ命令ヲ以テ規定スル者ヲ除クノ外生絲ノ製造ヲ業トスル者ヲ謂フ

製絲ヲ爲シ又ハ製絲工場ヲ有スル産業組合及産業組合聯合會ハ命令ヲ以テ規定スル者ヲ除クノ外本法ノ適用ニ付テハ之ヲ製絲業者ト看做ス

第四條 製絲業者絲價安定施設組合ヲ設立セザル場合ニ於テ主務大臣必要アリト認ムルトキハ製絲業者ニ對シ絲價安定施設組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者命令ノ定ムル所ニ依リ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ主務大臣ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第五條 絲價安定施設組合ハ法人トス

絲價安定施設組合ハ營利ヲ目的トシテ其ノ事業ヲ營ムコトヲ爲スモノトス

絲價安定施設法

トヲ得ズ

第六條 絲價安定施設組合ノ地區ハ全國ノ區域ニ依ル

第七條 絲價安定施設組合ノ名稱中ニハ絲價安定施設組合ナル文字ヲ用フベシ

本法ニ依リ設立シタル絲價安定施設組合ニ非ザレバ其ノ名稱中ニ絲價安定施設組合タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第八條 絲價安定施設組合ハ設立ノ認可アリタル時又ハ第四條第二項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ組合設立ノ旨、主たる事務所ノ所在地並ニ理事長及副理事長ノ氏名及住所ヲ告示スベシ其ノ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

第九條 絲價安定施設組合成立シタルトキハ製絲業者ハ總テ其ノ組合員トス

絲價安定施設組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ輸出生絲取引法第一條ノ輸出生絲問屋及生絲輸出業者並ニ本法施行地域外ニ於ケル製絲業者ヲ組合員ト爲スコトヲ得

第十條 絲價安定施設組合ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ價格(賣渡價格)ニ依ル買入ノ申込又ハ一定ノ價格(買入價格)ニ依ル賣渡ノ申込ニ應ジテ生絲ノ賣渡又ハ買入ヲ爲スモノトス

絲價安定施設法關係法規

五六四

第十一條 賣渡價格及買入價格ハ勅令ヲ以テ定ムル制限ノ範圍内ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ競争織維ノ價格、繭生産費中ニ於ケル現金支出額ニ自給費ノ一定割合ノ金額ヲ加ヘタルモノ及生絲ノ製造販賣ニ要スル費用並ニ物價其ノ他ノ經濟事情ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

シタル場合ニ於テ主務大臣必要アリト認ムルトキハ絲價安定委員會ニ諮問シテ絲價安定施設組合ニ對シ其ノ組合員ノ生絲ノ共同保管ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十二條 賣渡價格及買入價格ハ絲價安定委員會ニ諮問シテ之ヲ定ム

第十六條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ絲價安定委員會ニ諮問シテ絲價安定施設組合ニ對シ其ノ共同保管スル生絲ニ付保管ノ解除ヲ命ズルコトヲ得

一 組合員ノ生絲ノ共同保管

第十七條 絲價安定施設組合ハ第十條ニ規定スル場合及勅令ヲ以テ規定スル場合ヲ除クノ外生絲ノ賣渡又ハ買入ヲ爲スコトヲ得ズ

二 組合員ノ事業ニ關スル統制

第十八條 絲價安定施設組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ及過怠金ヲ徵收スルコトヲ得

三 組合員ノ事業ノ改善ニ關スル施設

第十九條 絲價安定施設組合ハ生絲ノ市價ガ勅令ヲ以テ定ムル價格以下ニ低落シタル場合ニ限リ生絲ノ共同保管ヲ行フコトヲ得

四 組合員ノ行フ事業ニ要スル費用ニ充ツル爲メ積立金ノ造成

第二十條 絲價安定施設組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ使用料及手数料ヲ徵收スルコトヲ得

五 前各號ニ掲グルモノノ外組合員ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル施設

第二十一條 絲價安定施設組合ニ總代會ヲ置ク

第十四條 絲價安定施設組合ハ生絲ノ市價ガ勅令ヲ以テ定ムル價格以下ニ低落シタル場合ニ限リ生絲ノ共同保管ヲ行フコトヲ得

第二十二條 絲價安定施設組合ノ組合員ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ組合員中ヨリ總代ヲ選舉スベシ

第十五條 生絲ノ市價ガ前條ノ規定ニ依リ價格以下ニ低落ノ場合ニ於テハ町村制第五百十一條第一項及第四項ノ規定ヲ準用ス

第二十三條 左ニ掲グル事項ハ總代會ノ議決ヲ經ベシ

前二項ニ規定スル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ徵收金ニ次ギ其ノ時効ニ付テハ市町村稅ノ例ニ依ル

一 收支豫算

第一項ニ規定スル徵收金ノ賦課徵收及滯納處分ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ異議ノ申立若ハ訴願ヲ爲シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

二 經費ノ分賦收入方法

第十九條 絲價安定施設組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ使用料及手数料ヲ徵收スルコトヲ得

三 第十三條第一號、第二號及第四號ニ掲グル事業其ノ他命令ヲ以テ定ムル事業ノ開始及改廢

第二十條 使用料及手数料ノ徵收、生絲ノ寄託其ノ他絲價安定施設組合ト組合員トノ間ニ於ケル權利義務ニ關シテハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

四 事業報告及收支決算

第二十一條 絲價安定施設組合ニ總代會ヲ置ク

五 借入金

第二十二條 絲價安定施設組合ノ組合員ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ組合員中ヨリ總代ヲ選舉スベシ

六 基本財産ノ造成、管理及處分

第二十三條 左ニ掲グル事項ハ總代會ノ議決ヲ經ベシ

七 定款ノ變更

一 收支豫算

八 役員ノ選任及解任

二 經費ノ分賦收入方法

前項第一號乃至第三號及第五號乃至第八號ニ掲グル事項ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

絲價安定施設法

五六五

絲價安定施設法

五六五

第二十四條 絲價安定施設組合ニ左ノ役員ヲ置ク

理事長 一人

副理事長 一人

理事 數人

評議員 數人

役員ハ組合員又ハ組合員タル法人ノ役員中ヨリ之ヲ選任ス但シ理事長及副理事長ハ其ノ他ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ妨グズ

第二十五條 主務大臣ハ絲價安定施設組合ニ對シ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ、組合ノ業務執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ、定款、收支豫算又ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ヲ命ジ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十六條 絲價安定施設組合ノ決議若ハ選舉又ハ役員ノ行爲ガ法令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ決議、選舉若ハ當選ヲ取消シ、役員ヲ解任シ、總代ノ改選ヲ命ジ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

第二十七條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外絲價安定施設組合ノ設立、管理、解散、清算其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ絲價安定施設組合ニ對シ賣渡價格ニ依リ生絲ノ賣渡ヲ爲シ又ハ絲價安定施設組合ヨリ買入價格ニ依リ生絲ノ買入ヲ爲ス

第二十九條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ所有生絲ノ貯藏、買換、交換、加工、整理ノ爲ニスル賣渡及新規ノ用途又ハ販路ニ向ケル爲ニスル處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ賣渡又ハ買入ノ價格ハ時價ニ準據シテ之ヲ定ム

第三十條 政府ハ賣渡價格ヲ維持スルニ必要ナル數量ノ生

絲ヲ保有スル爲必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ生絲ノ市價ガ賣渡價格ノ一定割合ニ相當スル價格以下ナル場合ニ限リ絲價安定委員會ニ諮問シテ市價ニ惡影響ヲ及ボサザル方法ニ依リ生絲ノ買入ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 主務大臣絲價安定上必要アリト認ムルトキハ絲價安定施設組合其ノ他命令ヲ以テ規定スル蠶絲業者ノ團體ノ組織員ニ對シ蠶種、繭又ハ生絲ノ生産、保管又ハ販賣ニ關スル其ノ團體ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第三十二條 繭及生絲ノ生産費、生産高、現在高、消費高及價格ノ調査ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 政府ハ前條ニ規定スル事項其ノ他絲價安定ニ關シ必要ナル事項ヲ調査スル爲テ必要アリト認ムルトキハ繭若ハ生絲ノ生産者、取引業者、倉庫業者、消費者其ノ他占有者ニ對シ必要ナル事項ノ報告ヲ命ジ又ハ官吏若ハ吏員ヲシテ其ノ營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿物件ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ當該官吏又ハ吏員ハ其ノ身分ヲ證明スル證書ヲ携帯スベシ

第三十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰

金ニ處ス

一 第三十一條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

二 第三十三條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ當該官吏若ハ吏員ノ職務ノ執行ヲ妨ゲタル者

第三十五條 第三十一條ニ規定スル團體ノ組織員ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第三十六條 第三十四條ノ規定又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十七條 絲價安定施設組合ノ證票ヲ不正ニ使用シタル者、行使ノ目的ヲ以テ證票ヲ偽造若ハ變造シタル者又ハ偽造若ハ變造ノ證票ヲ使用シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條 絲價安定施設組合ノ役員、職員、總代又ハ清算人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束

絲價安定施設法—絲價安定施設法施行期日ノ件

シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス

第三十九條 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第四十條 第三十七條ニ掲グル罪ハ刑法第三條ノ例ニ、第三十八條ニ掲グル罪ハ刑法第四條ノ例ニ從フ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

絲價安定施設組合ノ設立前ニ在リテハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ賣渡價格ニ依リ買入ノ申込又ハ買入價格ニ依リ賣渡ノ申込ニ應ジテ生絲ノ賣渡又ハ買入ヲ爲スコトヲ得

絲價安定施設法施行期日ノ件

昭和十二年三月三十一日勅令第五十一號

絲價安定施設法ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

絲價安定施設法施行令

昭和十二年三月三十一日勅令第五十二號

第一條 絲價安定施設法第二條ノ規定ニ依リ絲價安定施設組合ヲ設立セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ農林大臣ノ認可ヲ申請スベシ

特別ノ事由ニ因リ前項ノ同意ヲ得ルコト能ハザルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ招集スルコトヲ得

第二條 絲價安定施設法第四條第一項ノ規定ニ依リ絲價安定施設組合ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ農林大臣ノ指定スル期限迄ニ設立ノ認可ヲ申請スベシ

第三條 農林大臣絲價安定施設法第四條第二項ノ規定ニ依リ定款ヲ作成シタルトキハ絲價安定施設組合ノ理事長、副理事長、理事及評議員ヲ命ズ
前項ノ規定ニ依リ役員ノ就任アリタルトキハ組合員ハ選滞ナリ總代ヲ選舉スベシ

前項ノ規定ニ依リ總代ノ選舉アリタルトキハ第一項ノ理事長ハ選滞ナリ總代會ヲ招集スベシ
前項ノ總代會ニ於テハ初年度ニ於ケル收支豫算及經費ハ分賦收入方法ヲ議決スベシ

第四條 絲價安定施設法第十條ノ規定ニ依リ絲價安定施設組合ガ賣渡又ハ買入ヲ爲ス生絲ノ種類及品位ハ農林大臣之ヲ定ム

絲價安定施設法第十一條ノ賣渡價格及買入價格ハ前項ノ生絲ニ付之ヲ定ム

第五條 農林大臣ハ毎年一月翌生絲年度産ノ生絲ニシテ命令ヲ以テ定ムル種類及品位ノモノニ付翌生絲年度ニ於ケル賣渡價格及買入價格(標準賣渡價格及標準買入價格)ヲ定ム

物價其ノ他ノ經濟事情又ハ生絲ノ需給狀況ニ著シキ變動ヲ生ズルノ虞アル場合ニ於テ農林大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ絲價安定委員會ニ諮問シテ標準賣渡價格又ハ標準買入價格決定ノ時期ニ關シ前項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第一項ノ生絲以外ノ生絲ノ賣渡價格及買入價格ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ格差ヲ標準賣渡價格及標準買入價格ニ加減シタルモノトス

第六條 標準賣渡價格ハ命令ノ定ムル所ニ依リ農林大臣ノ指定スル競争纖維ノ價格ノ一定倍數ニ相當スル價格ニ基キ爲替相場及生絲運送費等ヲ參酌シテ定ムル價格トシテ價格ト物價指數トノ關係ヨリ算出シタル價格ニ基キ農林大臣ノ定ムル價格トノ範圍内ニ於テ之ヲ定ム

前項ノ一定倍數ハ絲價安定委員會ニ諮問シテ農林大臣之ヲ定ム
第一項ノ農林大臣ノ定ムル價格ハ絲價指數ト物價指數トノ關係ヨリ算出シタル價格ノ上値三割ニ相當スル價格ト上値四割ニ相當スル價格トノ範圍内ニ於テ經濟事情ヲ參酌シテ之ヲ定ム

第七條 標準買入價格ハ命令ノ定ムル所ニ依リ繭生産費中ニ於ケル現金支出額ニ自給費ノ一定割合ニ相當スル金額ヲ加ヘタルモノ及生絲ノ製造販賣ニ要スル費用ニ基キ定ムル價格トシテ價格ト物價指數トノ關係ヨリ算出シタル價格ニ基キ農林大臣ノ定ムル價格トノ範圍内ニ於テ之ヲ定ム

前項ノ一定割合ハ絲價安定委員會ニ諮問シテ農林大臣之ヲ定ム
第一項ノ農林大臣ノ定ムル價格ハ絲價指數ト物價指數トノ關係ヨリ算出シタル價格ノ下値三割ニ相當スル價格ト

下値四割ニ相當スル價格トノ範圍内ニ於テ經濟事情ヲ參酌シテ之ヲ定ム

第八條 標準買入價格ハ命令ノ定ムル所ニ依リ繭生産費及生絲ノ製造販賣ニ要スル費用ニ基キ定ムル價格ノ八割五分ニ相當スル金額又ハ絲價指數ト物價指數トノ關係ヨリ算出シタル價格ノ下値三割ニ相當スル價格ヲ超ユルコトヲ得ズ

第九條 絲價安定施設法第十一條ノ繭生産費中ニ於ケル現金支出額及自給費ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年調査シタル各養蠶者ノ上繭一貫當生産費中ニ於ケル現金支出額及自給費(例外ト認ムルモノヲ除ク)ヲ夫々平均シテ之ヲ算出ス
前項ノ上繭一貫當生産費中ニ於ケル現金支出額及自給費ハ命令ノ定ムル所ニ依リ左ノ各號ニ掲グル費用ノ合計額ヨリ副收入ノ金額ヲ控除シ上繭收量ヲ以テ除シタルモノヲ當該費用ノ合計額中ニ於ケル現金支出額及自給費ノ割合ニ依リ按分シテ之ヲ算出ス

- 一 桑園土地資本利子
- 二 小作料
- 三 肥料代
- 四 勞賃

- 五 蠶室及農舍費
- 六 蠶具及農具費
- 七 桑園設置費
- 八 蠶種代
- 九 消耗品代
- 十 諸稅諸掛
- 十一 雜費

前項各號ニ掲グル事項、副収入及上請收量ノ調査方法ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 絲價安定施設法第十一條ノ生絲ノ製造販賣ニ要スル費用ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年調査シタル各製絲業者ノ生絲百斤當製造販賣費（例外ト認ムルモノヲ除ク）ヲ平均シテ之ヲ算出ス

- 一 給料、賃金、手當又ハ之ニ準ズベキモノ及旅費
- 二 燃料、電力及電燈費
- 三 賄材料費
- 四 購繭、乾繭又ハ生絲販賣ニ關スル手数料
- 五 利子

四 當該生絲年度産以外ノ生絲ニ付賣渡ノ申込アリタルトキ

第十三條 賣渡價格ニ依ル買入ノ申込アリタル場合ニ於テ買入ノ申込アリタル種類及品位ノ生絲ヲ所有セザルトキハ絲價安定施設組合ハ買入申込者ニ於テ申込ノ際反對ノ意思ヲ表示シタル場合ヲ除クノ外他ノ種類及品位ノ生絲ヲ賣渡スコトヲ得

第十四條 絲價安定施設組合ガ生絲ノ共同保管ヲ開始スルコトヲ得ルハ第五條第一項ノ規定ニ基ク命令ヲ以テ定ムル種類及品位ノ生絲ノ市價ガ命令ノ定ムル所ニ依リ標準買入價格ノ上値一割ニ相當スル價格以下ニ低落シタル場合ニ限ル

第十五條 絲價安定施設法第十五條第二項ノ規定ニ依リ絲價安定施設組合ニ交付スル生絲ノ數量ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保管期間一年ニ付組合ノ共同保管シタル生絲ノ數量ノ百分ノ五ヲ超ユルコトヲ得ズ
政府ガ絲價安定施設法第十五條第二項ノ規定ニ依リ其ノ所有生絲ヲ絲價安定施設組合ニ對シ交付スルニ付テハ寄託者ガ共同保管ニ依リ著シキ利益ヲ得タル場合ニ於テハ組合ハ交付ヲ受ケタル生絲ノ價額ニ相當スル金額ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ爲スベキコトノ條件ヲ附スベシ

- 六 保管料
- 七 保險料
- 八 通信運搬費
- 九 建物及設備費
- 十 諸稅諸掛
- 十一 雜費

前項各號ニ掲グル事項、副収入及生絲製造數量ノ調査方法ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 標準賣渡價格又ハ標準買入價格ハ物價其ノ他ノ經濟事情ノ變動著シキ場合又ハ生絲ノ需給狀況ニ著シキ變動ヲ生ジ若ハ生ズルノ虞アル場合ニ於テ農林大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ第六條乃至第八條ノ規定ニ準ジテ之ヲ改定スルコトヲ得

第十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ絲價安定施設組合ハ絲價安定施設法第十條ノ規定ニ依ル買入又ハ賣渡ノ申込ニ應ゼザルコトヲ得

- 一 申込數量ガ命令ノ定ムル數量ニ達セザルトキ
- 二 買占其ノ他不當ノ利得ヲ圖ル目的ヲ以テ申込ヲ爲シタルモノト認メタルトキ
- 三 絲價安定施設組合ノ組合員ニ非ザル者ノ製造シタル生絲ニ付賣渡ノ申込アリタルトキ

絲價安定施設組合ガ共同保管ニ關シ絲價安定施設法若ハ同法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ政府ハ組合ニ對シ絲價安定施設法第十五條

第二項ノ規定ニ依リ交付シタル生絲ノ價額ニ相當スル金額ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得
第十六條 絲價安定施設組合ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ所有生絲ノ買換及整理ノ爲ニスル賣渡ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ賣渡又ハ買入ノ價格ハ時價ニ準據スルコトヲ要ス

第十七條 絲價安定施設法第二十三條第一項第三號、第七號及第八號ニ掲グル事項ハ總代會ニ於テ之ヲ組織スル者半數以上出席シ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス
第十八條 理事長ハ絲價安定施設組合ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス

副理事長ハ理事長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ
副理事長及理事ハ理事長ヲ補佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ絲價安定施設組合ノ業務ヲ掌理ス
評議員ハ理事長ノ諮問ニ應ジ竝ニ絲價安定施設組合ノ業務執行及財産ノ狀況ヲ監査ス

第十九條 理事長又ハ副理事長ハ組合ト利益相反スル事項